

# データが語る被災3県の 現状と課題Ⅱ

—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)—

| N | I | R | A |

NATIONAL  
INSTITUTE FOR  
RESEARCH  
ADVANCEMENT

# Contents

<b>第Ⅰ部</b>	<b>データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ</b>	
	—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)—	1
<b>1</b>	<b>はじめに</b>	1
<b>2</b>	<b>東日本大震災復旧・復興インデックスについて</b>	3
<b>3</b>	<b>復旧・復興インデックスで見た被災3県の復旧・復興の状況</b>	4
<b>4</b>	<b>データから見て取れる今後の復旧・復興における課題</b>	10
<b>5</b>	<b>おわりに</b>	20
<b>第Ⅱ部</b>	<b>データを活用した復旧・復興期の政策形成に向けて</b>	22
<b>1</b>	<b>「東日本大震災復旧・復興ワークショップ」での議論から</b>	22
<b>2</b>	<b>次の災害に備えて</b>	28
<b>参 考</b>		
<b>資料1</b>	<b>東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表</b>	33
<b>資料2</b>	<b>「生活基盤の復旧状況」指数 —グラフおよび数値—</b>	44
<b>資料3</b>	<b>「人々の活動状況」指数 —グラフおよび数値—</b>	46
<b>資料4</b>	<b>市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」</b>	47
	Ⅰ. 市町村別の復旧・復興指数	47
	Ⅱ. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方	54
<b>資料5</b>	<b>「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—</b>	60
<b>資料6</b>	<b>指数の更新状況について</b>	70
<b>資料7</b>	<b>東日本大震災復旧・復興インデックスの 加工方法について</b>	74
<b>資料8</b>	<b>「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ</b>	76
	<b>NIRA復旧・復興インデックス検討チーム</b>	81

### 【 東日本大震災復旧・復興インデックス報告書 一覧 】

総合研究開発機構では、東日本大震災復旧・復興インデックス報告書を過去3回公表しており、今回(2012年6月更新版)で4回目となる。研究報告書一覧は下記のとおりである。

1. 『東日本大震災復旧・復興インデックス』

2011年9月報告書 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908\\_581.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html)

2. 『東日本大震災復旧・復興インデックスー2011年12月更新ー』

2011年12月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220\\_609.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220_609.html)

3. 『データが語る被災3県の現状と課題 ー東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新)ー』

2012年3月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308\\_632.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308_632.html)

4. 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱー東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)ー』

2012年6月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611\\_646.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120611_646.html)

# 第 I 部 データが語る被災 3 県の現状と課題 II

—東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年 6 月更新）—

NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム

## 要旨：

- ・被災 3 県の「生活基盤の復旧状況」指数は、昨年 8～9 月頃を境に 3 県ともに伸びが鈍化し、その後の進捗は緩やかなままである。しかし、これまで復旧が遅れていた、瓦礫処理、保険金・共済金支払い、融資については、直近の 3 か月間で改善がみられた。一方、県内・県外避難者数が、岩手県と福島県では再び増加に転じており、生活基盤の復旧の進捗が鈍化する中で、住民が地元を離れる動きとなっている。
- ・「人々の活動状況」指数は、昨年 8～9 月頃から年末にかけて、岩手県と福島県では足踏み状態となった後、直近では 3 県ともに改善した。この指数の改善には、鉱工業生産や大口電力使用量など、産業活動を示す指標の伸びが寄与したが、これらの水準は、現時点でもなお、震災前の水準に回復していない。
- ・市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」は、鉄道の復旧や瓦礫の撤去・処理などの進捗を受け、足踏みしながら緩やかに改善している。復旧度が高い市町村は、①宮城県利府町、松島町、岩沼市、塩竈市、岩手県岩泉町（全体的に着実な回復を維持）、②岩手県洋野町、久慈市（鉄道の復旧により復旧度が改善）、③宮城県名取市、仙台市、福島県いわき市（瓦礫の撤去・処理の進展により復旧度が改善）であった。
- ・各種データから更に掘り下げて今後の復旧・復興における課題を分析すると、住民の復興ニーズは、住環境や交通網の復旧、教育・医療・介護環境の整備に関するものが高い。このうち、住環境は、瓦礫撤去・処理、資金面での支援などによって改善しつつある。他方、交通網（鉄道）は改善が鈍い。教育・医療環境は、施設の復旧が不十分ながらも進む一方、医師数の減少がみられる。また、人々の活動状況の足元での改善は、当面の公共事業や各種の支援制度に支えられている面があり、こうした制度的な支援がなくなっても十分な雇用機会が確保されるよう、産業基盤の復旧・復興、高度化等の取組が必要である。

## 1. はじめに

東日本大震災の発生から 1 年 3 か月が経過し、震災からの復旧・復興に向けた取組も変容している。政府や被災自治体の取組は、生活基盤の応急的な復旧や人々の生活の緊急的な支援から、復興後の姿を見据え、年単位での取組を復興計画等の形で描き、復興予算に沿って着実に実施していくこと、そして復興の妨げとなる問題を取り除いていくことに、重点が移りつつある。

その一方で、例えば岩手県が本年2月に実施したアンケート調査からも窺えるように、被災住民の多くは生活基盤や日常生活の復旧が遅れていると感じている。また、復興の姿に関しても、復興計画を実施していく際の関係住民との合意形成が必ずしも円滑にいていないという問題も指摘される。

こうしたとき、被災地の復旧・復興の状況の全体像を客観的に把握し、それを示していくことは、従前に増して重要であるとも言える。総合研究開発機構（NIRA）は、昨年9月に「東日本大震災復旧・復興インデックス」を試行的に作成し、12月にその更新と改良を行った。今年3月には、更なる更新・改良に加え、被災地の状況を県別に分析するとともに、データを活用した復旧・復興施策のあり方についての提言を行った<sup>1</sup>。その時点から更に3か月が経過し、同インデックスを2012年3月分まで更新できるようになったことから、この機会に、大震災発生から1年間の復旧・復興の状況の推移を把握し、データから窺える今後の課題を整理した。また、これまでのインデックス作成の経験を基に、国・県の政策担当者や学界、研究機関、メディアの第一線で復旧・復興に関して活躍されている識者等が参集し、今後の統計・データを活用した政策形成のあり方について議論を行った。

今回のインデックスの推移からは、復旧・復興の進捗は昨夏以降の鈍化が続いていること、その遅れが特定分野の大幅な遅れや停滞によってもたらされていることがわかる。そして、大幅な遅れや停滞の見られる分野は、福島第一原子力発電所事故の影響を受けていたり、あるいは、瓦礫処理など被災地以外の国民も含めた取組が鍵を握るものであることが示唆される。すなわち、大震災は日本国民全体にとって、未だ「過去のもの」ではなく、復旧・復興は、今もなお日本全体が一丸となって実現していかなければならない段階にあると言える。

また、統計・データの活用には限界もあるが、震災から1年以上が経過したこの時期においては、むしろその重要性をより強く認識すべきであることが、有識者や政策担当者等の一致した見方となった。今後の復旧・復興政策を検討することのみならず、今回の震災後の状況を記録して今後どこかで大きな災害が発生した際に活用するため、そして、次の災害が発生したときに今回のデータ活用の取組において経験した問題を繰り返さないためにも重要であるという結論が、一堂に会した議論によって見出された。

本インデックスが示唆することや、政策形成における統計・データの重要性に関する有識者の見解を踏まえ、日本国民全体が、復旧・復興の状況に関するマクロ、ミクロのデータに対してより関心を示し、状況を把握・分析し、支援の手を差しのべていくことを通じて、大震災からの復旧・復興が効果的に加速していくことを期待する。

---

<sup>1</sup> これらの研究報告書は、NIRAのウェブサイトに掲載しているので、あわせて参照されたい。それぞれの報告書のURLは下記のとおりである。

2011年9月報告書 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908\\_581.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n110908_581.html)

2011年12月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220\\_609.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n111220_609.html)

2012年3月更新版 [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308\\_632.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n120308_632.html)

## 2. 東日本大震災復旧・復興インデックスについて

先述の通り、「東日本大震災復旧・復興インデックス」は、復旧・復興の状況の全体像を定量的に把握することを目的に作成してきたものである。

本インデックスは、以下の2種類の指数から構成される。それぞれ、被災地域の被災後の復旧・復興の状況を、関連するデータを合成した数値によって示すものである。この数値を、被災3県それぞれについて、月次で作成することで、復旧・復興の状況を「数値の推移」としても捉えることができる。

○「生活基盤の復旧状況」指数は、被災地での生活を支えるインフラについて、震災前の状況を100としたときの総合的な復旧度を示したものである<sup>2</sup>。同指数は、関連する17項目の復旧率を基に作成しており、17項目の各復旧率については、各県の被災市町村のデータを集計して作成している。ただし、市町村別のデータの入手が困難であったものについては、県レベルのデータで代用した。

○「人々の活動状況」指数は、被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況に着目し、震災により地域の活動がどの程度影響を受け、その後、復旧・復興が順調に進んでいるのかを、時系列で把握できるようにしたものである。この指数は、大震災発生の前月である2011年2月を100としたときの各月の水準を示すよう作られており、12項目の構成指標による合成指数である。

これら2つの指数に関して、合成化の基本的な手法は前回と同様としたが<sup>3</sup>、各地の復旧の状況や、追加で入手可能となった利用可能なデータの活用可能性を検討し、個別指標の追加とデータ作成方法の見直しを行った。

今回公表するインデックスの作成に当たっては、対象地域は、これまでと同様、津波被害を受けた地域（被災37市町村<sup>4</sup>・3県）とした。今回も、市町村における災害時の集約的な情報収集・発信のあり方の検討に資するための試行的取組として、同指数の系列の中で、市町村データが収集できたものについては、当該データを一定の基準に従って処理し、試行的に市町村ごとの復旧度を指数として算定した<sup>5</sup>。

<sup>2</sup> 厳密には、保険金支払額や貸出額など、復旧状況以外の要因が数値の動きに含まれる指標がある。

<sup>3</sup> 2つの指数の加工方法については、資料7を参照願いたい。

<sup>4</sup> 被災37市町村とは、津波によって倒壊した家屋等の瓦礫が発生した浸水区域（環境省が特定。岩手県12市町村、宮城県15市町村、福島県10市町村）である。

<sup>5</sup> ここで算出した市町村別の指数は、各市町村の取組の評価や市町村間の状況比較にそのまま用いるものではないことには留意が必要である。

### 3. 復旧・復興インデックスで見た被災3県の復旧・復興の状況

#### (1) 「生活基盤の復旧状況」指数

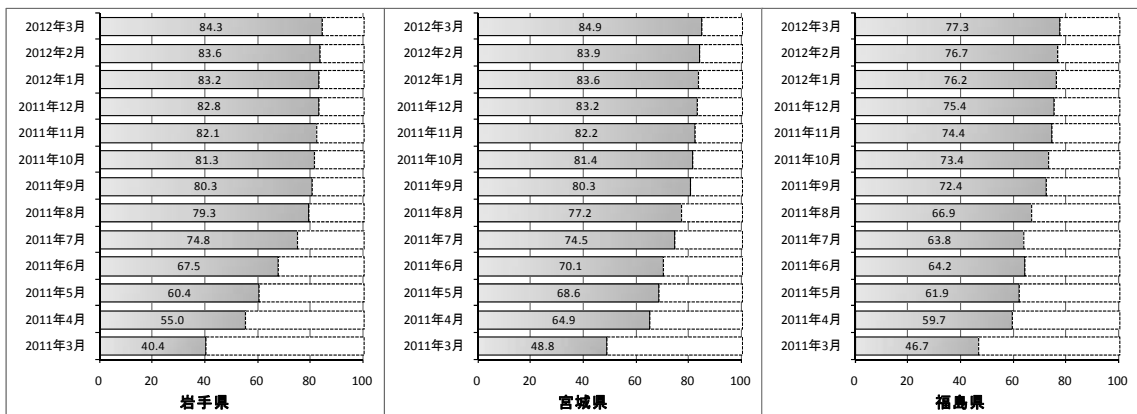
「生活基盤の復旧状況」指数は、以下の17指標により構成される合成指数である（個別指標の詳細については、資料1を参照）。合成の方法は前回と同様であり、各構成指標については、データの遡及改訂のみを行った。

<p>&lt;構成指標&gt; (17指標)</p> <p>①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④転校者数、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧道路復旧度、⑨被災医療施設（病院）数の対震災前施設数比、⑩被災医療施設（診療所）数の対震災前施設数比、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑬他自治体からの支援、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金の対被害総額比、⑰コンビニ店舗数の対震災前店舗数比</p> <p>※①、②、④及び⑬はマイナスに寄与（比率の値が小さいほど100に近くなるように数値化）</p>
---

#### 総合的に判断すると、復旧は昨秋以降、大きくは進捗せず

今回の「生活基盤の復旧状況」指数の計算結果は、図表3-1のとおりである。これを見ると、3県とも、昨年8～9月頃を境に数値の伸びが鈍化し、その後の進捗が緩やかになっていることがわかる。また、福島県では、福島第一原子力発電所事故の影響で復旧活動に制約があることなどから、岩手県、宮城県に比べ指数値が低い水準にとどまっている。

図表3-1 「生活基盤の復旧状況」指数の動き（震災前=100）



#### 分野別に見た復旧・復興の状況

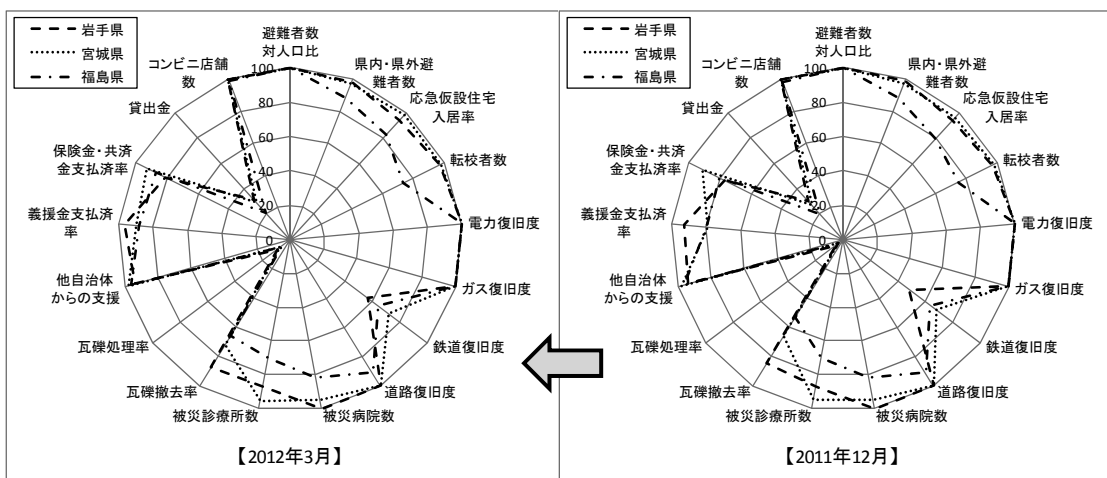
「生活基盤の復旧状況」指数を構成する個別指標それぞれの復旧の進捗度合いをみると（図表3-2）、既に①避難所避難者数、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度については、3県とも指標値は100となり、⑧道路復旧度、⑬他自治体からの支援、⑰コンビニ店舗数は、指標値が90以上となっている。

また、3県とも、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑭義援金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金について数値の改善がみられた。これらの項目は、生活再建や地域の

本格復興に先立って行われるべきものであり、インデックスの改善が小幅となっている中でこれらの項目に進捗が見られたことは、住宅の再建を含めた今後の本格復興に向けた動きが出ているという点で、一定の評価ができる。

このほか、県別には、③応急仮設住宅入居率は宮城県で小幅に改善し、また⑦鉄道復旧度は岩手県と宮城県で改善がみられた。鉄道や道路は、各自治体の復興計画や関連予算の執行等が行われる中で今後も復旧が進むことが期待され、また、福島県では避難区域の見直しが復旧度の改善に寄与していくと考えられる。その意味でも、土地利用のあり方に関する住民の合意形成等を円滑に進め、必要な復興関連事業を着実に進めていくことが重要である。

図表3-2 指数の各構成指標の状況（2011年12月と2012年3月の比較）（震災前=100）



### 岩手県、福島県では被災地からの避難者数が再び増加

一方で、②県内・県外避難者数の指標値が、岩手県と福島県では、昨年9月をピークに小幅ながらも低下を続けている。生活基盤の復旧の進捗が鈍化中、被災地から再び住民が離れる動きとなってしまっている。福島県では原発事故の影響で県外に避難する動きが止まらない一方で、岩手県でも被災地から県外に避難する方向に転換してきている背景事情については、データから推察できるものはない。一方で、4. でみるように、岩手県の被災地住民の多くが、復旧が遅れているという感覚を持っており、こうした感覚が、被災地からの転出につながっているのかもしれない。

### 年度替りは好機とリスクが併存：好機を活かしリスクに備える対策を

2012年3月までの生活基盤の復旧状況を考えると、これまで復旧が遅れていた分野に改善がみられた一方で、避難者数が再び増加する事態も発生している。4月以降のデータは未入手なものが多いが、進捗度合いの低い分野でも、今後の取組が復興計画に盛り込まれており、「年度替り」のタイミングで執行可能となっている平成24年度予算を通じ、相応の進捗が期待される。

しかし一方では、年度替りの時期は人口移動の大きい時期でもある。被災地域の住民の中には、自地域の復旧状況と今後の復旧・復興の見通しを勘案し、年度替りのタイミング



で被災地から離れることとした者も存在すると考えられる。地域の復興の源は住民の力であることを考えれば、被災地から住民が離れていくことは、復旧・復興の力を弱め、また、復興後の地域経済を支えることもままなくなる。その点でも、住民の生活状況やニーズを的確に把握し、優先度を付しつつ、今後にも必要な対策を行っていく必要がある。(こうした課題については、4.にて議論する。)

## (2) 「人々の活動状況」指数

「人々の活動状況」指数は、以下の12指標から構成される合成指数である(個別指標の詳細については、資料1を参照)。今回は、合成の方法は前回と同様であり、個別指標の算出方法の変更も最小限とした上で<sup>6</sup>、震災前水準を上回る数値の処理(資料6を参照)を施した指数により状況把握を行った。

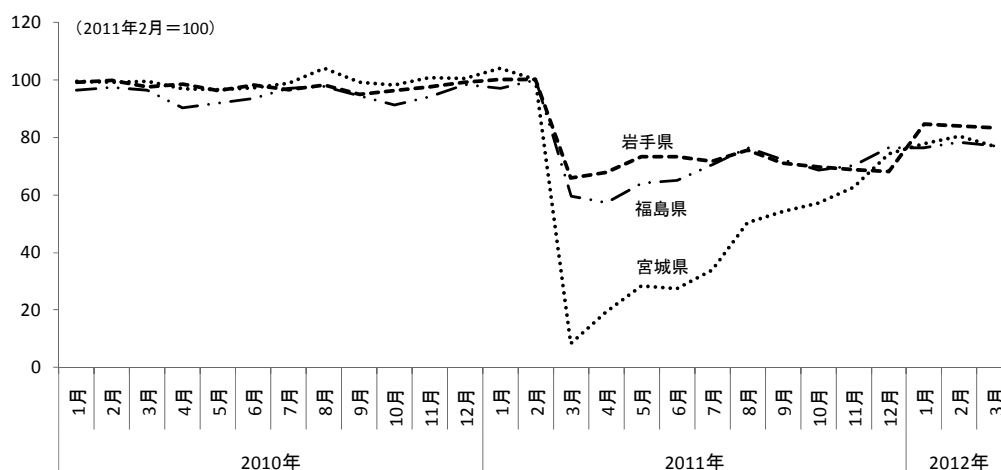
### <構成指標> (12指標)

- ①青果物卸売市場取引量、②有効求職者数、③診療報酬支払額、④水揚量、⑤鉱工業生産指数、⑥大口電力使用量、⑦公共工事請負金額、⑧大型小売店販売額、⑨着工新設住宅戸数、⑩事業所倒産件数、⑪地方空港乗降客数、⑫地方空港取扱貨物量

### 総合指数は、足元では再び持ち直し

今回算出した「人々の活動状況」指数によって被災3県の状況を時系列で総合的に判断すると(図表3-3)、岩手県、福島県で昨年8～9月頃から年末にかけて足踏み状態となっていたが、直近の3か月間においては、3県とも数値の改善が見られた。しかし、その改善幅については、県ごとにばらつきがみられ、岩手県では改善幅は相対的に大きかったものの、宮城県と福島県では、小幅な持ち直しにとどまった。

図表3-3 「人々の活動状況」指数



<sup>6</sup> ただし、これまでマイナス寄与をしていた②有効求職者数と⑩事業所倒産件数に関しては、インデックスと正の相関を持つような指標値に加工しなおした。また、⑫地方空港取扱貨物量の宮城県(仙台空港)のデータについては、推計において、2010年11月より貨物積載可能量が減少したことを考慮に入れる処理を行った。それぞれの処理の詳細は資料6を参照のこと。

図表3-4 「人々の活動状況」指数を構成する個別指標の状況

状 況		該当指標	岩手	宮城	福島
消費活動・ 公共事業・ 雇用など	2011年まで に震災前水 準を回復	①青果物卸売市場取引量	——	——	——
		③診療報酬支払額(注4)	(回復)	(回復)	——
		⑦公共工事請負金額	——	——	——
	震災前水準 には未到達	⑧大型小売店販売額	横ばい	——	——
		⑪地方空港乗降客数	——	悪化	改善
		⑫地方空港貨物取扱量	横ばい	改善	——
②有効求職者数		改善	改善	改善	
産業活動な ど	震災前水準 には未到達	④水揚量	改善	改善	改善
		⑤鉱工業生産指数	改善	改善	改善
		⑥大口電力使用量	改善	改善	改善
		⑨着工新設住宅戸数	横ばい	改善	改善
	その他	⑩事業所倒産件数(件数過小のため、「震災前水準」を設定せず)			

(注1) 各県の状況は、2011年10～12月期と2012年1～3月期を比較した結果で総評したもの。この3か月において震災前水準に達したものを「回復」とし、それ以外については、「改善」「横ばい」「悪化」の3つで評した。なお、「——」が記されているものは、2011年10月時点で既に回復していたものであり、両時点間の比較によって指数への寄与が測れないことを示す。

(注2) 「回復」となっている指標について、今回、データ上で回復が見られ始めた時期以降の数値を、震災前水準と同じ値として横ばいに推移させる処理を行った

(注3) いずれも、季節調整済み、トレンド除去後の数値の動きに基づく判断。

(注4) ③診療報酬支払額は、今回の作業によって、岩手県及び宮城県では昨年11月に「回復」の水準に達していたことが判明した。

### 消費・物流面からの指数改善への寄与なし、雇用環境も見た目は悪化

総合指数としての「人々の活動指数」の改善にどの分野が寄与したのかを見るために、構成指標ごとに、震災前水準を回復したかどうかを調べるとともに、それぞれの指標の直近の推移を調べてみたものが図表3-4である。これをみると、①青果物卸売市場取引量や⑦公共工事請負金額に加え、③診療報酬支払額についても震災前水準を回復したが、それ以外の指標については、⑫地方空港貨物取扱量は特に取扱量の大きい宮城県(仙台空港)では回復近くまでの水準に達した一方、岩手県においてはそれまでの改善から横ばいに転じ、⑪地方空港乗降客数は利用客数の多い宮城県(仙台空港)で悪化に転じた。⑧大型小売店販売額に関しては、既に震災前水準を回復した宮城県と福島県ではなお高水準の状況が続いているが、岩手県では震災前水準への回復を前にして横ばいの動きが続いている。

雇用については、②有効求職者数は改善したものの、足元では再び増加(指標判断としては悪化)に転じている。公共事業が今後も高水準で推移し、有効求人倍率も上昇を続けると考えられる中、雇用環境の好転期に一時的に発生する「摩擦的求職者」が増加したともみてとれる。一方で、この期間に失業した者のほか、失業保険の給付が終了した者が出てきている。また、緊急雇用創出基金事業により雇用されていた者は、これらの制度の適用が終了するタイミングで求職者化する可能性もある。

### 産業活動は指数改善の主因となったものの、「回復」には至らず

一方、足元での指数の改善に寄与したのは、主として産業活動である。⑤鉱工業生産、⑥大口電力使用量は、昨秋頃に生じた円高や欧米景気の減速懸念が若干和らぎ、タイでの洪水被害の影響も一部産業では緩和したことから、持ち直した。それでも、より中長期的な視点では、震災後の様々な企業経営上のリスク等から、生産を東北から他の地域や日本

国外に移しており、生産活動が震災前水準に戻らないおそれもある。また、⑩倒産件数は震災前の水準と比べてもなお低い水準に止まっているが、これについても、政策的な措置によって手形の不渡りが回避されていることや、倒産ではなく廃業を選択する者がいるなどの要因もある。

④水揚量は、秋以降、岩手県、宮城県では若干の改善が見られ始めているが、依然として厳しい状況である。また、福島県では、昨年10月以降のデータに動きが見られるが、これは遠洋漁業に係るものであり、近海漁業は未だ再開されていない。

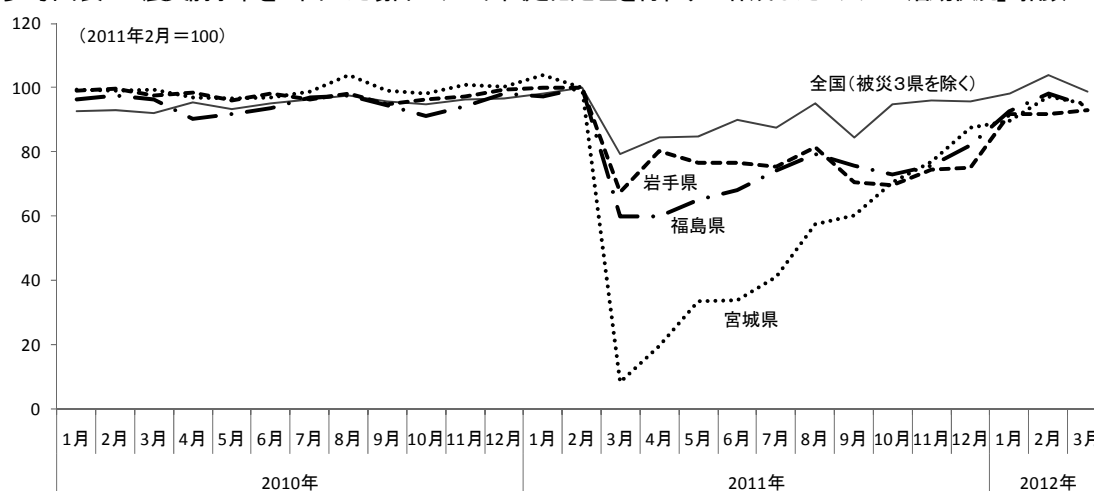
⑨着工新設住宅戸数は、振れが大きいものの、総じて見れば改善し、震災前水準に近い動きになってきている。これは「生活基盤の復旧状況指数」でみたように、住宅再建に関する資金の巡りが改善したことが関係しているかもしれない。しかし、震災後の累積ベースではなお件数は低い。被災住宅数が多い一方、住宅再建は各自治体における今後の土地利用のあり方に関する決定に左右されると考えられることから、まだしばらくの間は低調に推移する可能性がある。

### 「回復」の中身をみることも重要

被災3県の「人々の活動状況」指数をみると、足元では改善の動きが見られた。特に製造業分野での活動の改善がこれに寄与した形となった。一方で、求職者数は昨秋からは大きく減少したものの、年明け以降は再び増加に転じている。

ただし、それぞれの活動について、その中身を見ることも重要である。生産活動は早い時期から復旧に向けた取組が進められたものの、なお震災前水準の操業体制までには回復していない。また、公共事業は高水準で推移しているが、同時期に多くの公共事業の発注が重なる中で入札が不調となったり、契約が成立しても作業の遅延やコスト高に苦しむなどの問題が生じている。

参考図表1 震災前水準を上回った場合のデータ固定化処理を行わずに作成した「人々の活動状況」指数



(注)「データの固定化処理」について：人々の活動状況指数を作成する際に、震災前水準を3か月連続で上回った指標については、その上回った月以降の数値に、震災前水準の数値を代入するという処理をしている（これが「データの固定化処理」の意味）。一方、このグラフは、データの固定化処理を行わない、すなわち、震災前水準を上回った分はそのまま指数値に反映されるという条件で作図したものである。

これまで、本インデックスは、被災地の復旧・復興の状況や意味付けが変わっていくことを捉えながら、指標の算出方法の変更など、指数の改善を図ってきたが、今後もそうした変化は続いていくと考えられる中、指数の改善の試みを続けていくことは引き続き重要である。また、代表的な指標のみならず、他の関連する指標も見ながら、活動状況の詳細を掘り下げ、問題を的確に把握し、そこに焦点を当てたきめ細かい事業や支援につなげていく取組が必要である。

### (3) 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

被災37市町村では、昨夏から復旧度の伸びが鈍化し、その後は足踏み状態となっているところが多い。その原因は、鉄道復旧度・瓦礫処理率の高低が市町村の復旧度を左右していることにある。

しかし、直近2か月の動きをみると、鉄道では、3月中に八戸線(久慈～種市)、石巻線(石巻～渡波)、仙石線(陸前小野～矢本)が運転を再開したことにより、沿線市町村の復旧状況を改善することになった。

また、瓦礫処理では、津波被害の深刻な爪痕が残るなか、地域の復旧・復興に向けた地元市町村の努力の成果が徐々に表れつつある。

今回の集計においても、被災3県の中で復旧度が高い10の市町村について、以下のとおり類型化した。

- 全体的に着実な回復を維持している市町村  
(宮城県利府町、宮城県松島町、宮城県岩沼市、宮城県塩竈市、岩手県岩泉町)
- 鉄道の復旧により復旧度が改善した市町村  
(岩手県洋野町、岩手県久慈市)
- 瓦礫処理や瓦礫撤去の進展により復旧度が改善した市町村  
(宮城県名取市、宮城県仙台市、福島県いわき市)

なお、今回の更新では、瓦礫撤去などの進展により、福島県内の市町村のうち、いわき市が上記市町村に加わっている。

図表3-5 復旧が比較的着実に進む市町村



## 4. データから見て取れる今後の復旧・復興における課題<sup>7</sup>

これまで、2本のインデックス及びそれぞれの構成指標の推移から、復旧・復興の状況を見てきたが、本節では、より広範なデータから、復旧・復興が遅れている分野や、震災後に発生ないし顕在化した構造的な課題を探ることとする。

### (1) 被災地の復旧状況と被災者の復旧感覚の乖離

東日本大震災復旧・復興インデックスの「生活基盤の復旧状況」指数は、昨秋以降の進捗の鈍化がみられるものの、着実に復旧していることを示している。他方、今年3月の各種報道からは、まだ復旧は十分ではない、あるいは、復旧とは程遠い状況であるとの住民の声が多く聞かれた。また、岩手県が今年2月に行った住民へのアンケート調査の結果によれば<sup>8</sup>、自らの居住市町村の復旧・復興が「やや遅れている」あるいは「遅れている」と感じる者は、内陸部の23.3%に対し、沿岸北部で36.8%、沿岸南部で60.9%となっており、震災から1年が経過してもなお、特に被害の大きかった地域において、復旧・復興が遅れているとの実感が強いことがうかがえる<sup>9</sup>。

つまり、物理的な復旧状況と被災地の方々の復旧感覚に、乖離があるのである。この「復旧感覚」は、被災後に生じたニーズがどの程度充足されているかという住民感覚に他ならない。仮に、物理的な復旧に向けた取組が「復旧感覚」の改善を必ずしも伴っていない、すなわち、被災前に居住していた市町村でこれらのニーズが充足されず、今後の見通しも立てられない場合、他の市町村や他県に移るという選択をする可能性がある。

そうした状況を回避していくためにも、乖離がどこから生じているのかを客観的に捉える必要がある。そこで、以下では、被災地住民の復旧感覚に関連する分野の動向を、データで確認できる限りにおいて分析する。客観的に明らかとなった課題を的確に捉えた取組が進むことにより、生活基盤の復旧への尽力と、被災地における諸活動の活性化が進み、被災住民が一日も早く日常生活を、安心して、かつ、当面の下支え策に頼らなくても営めるようになることを期待する。

### (2) 復旧に向けた具体的なニーズ

岩手県が実施したアンケート調査では、住民の「復興促進ニーズ」が計測されている<sup>10</sup>。

<sup>7</sup> 本節は、江川暁夫NIRA研究調査部主任研究員が執筆を担当した。

<sup>8</sup> 岩手県復興局企画課実施「平成24年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果(速報)」による(いわて復興ネットのウェブサイト[http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou\\_net/](http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/)から入手可)。

<sup>9</sup> ただし、同アンケート調査は「どちらともいえない」と「わからない」という選択肢が設けられており、この両者を合計すると(ただし、無回答を含む)、沿岸南部で20.7%、沿岸北部で24.3%であるのに対し、内陸部では57.7%に達していることにも留意する必要がある。

<sup>10</sup> 「復興促進ニーズ」は、同アンケート調査において、復興に向けた取組(県の復興計画等に記載されている取組)それぞれの重要度と進捗度についてそれぞれ5段階で聴取しているところ、両者の平均点の差を数値化したもの。

これをみると、復旧・復興が遅れているとの実感が強い沿岸南部では「住宅や宅地の供給」「鉄道網の復旧」が充足ニーズとして最も高い一方、沿岸北部や内陸部では「雇用の場の確保」「再就職に向けた取組」が最も高くなっている。また、地域を問わず、教育や医療・社会福祉施設の復旧・整備についても、高い重要度が示されているが、これらの復旧の進捗状況に対しては平均点以上の評価となっている。

当面の生活・活動を支える政策は、より直接的に被災地域の住民や企業に向かい、これまで、即時的な効果を持って行われてきたが、生活基盤に関しては、復旧は努力の積み上げによって徐々にもたらされるものが多い。このため、被災地の住民の関心は、まずは生活基盤に係るニーズに向かい、それが充足されるにつれ、(あるいは、より深刻な状況として、人々の当面の活動の下支え策の期限が来るにつれ、) 日常生活・活動の充足にニーズが移っていくものと考えられる。

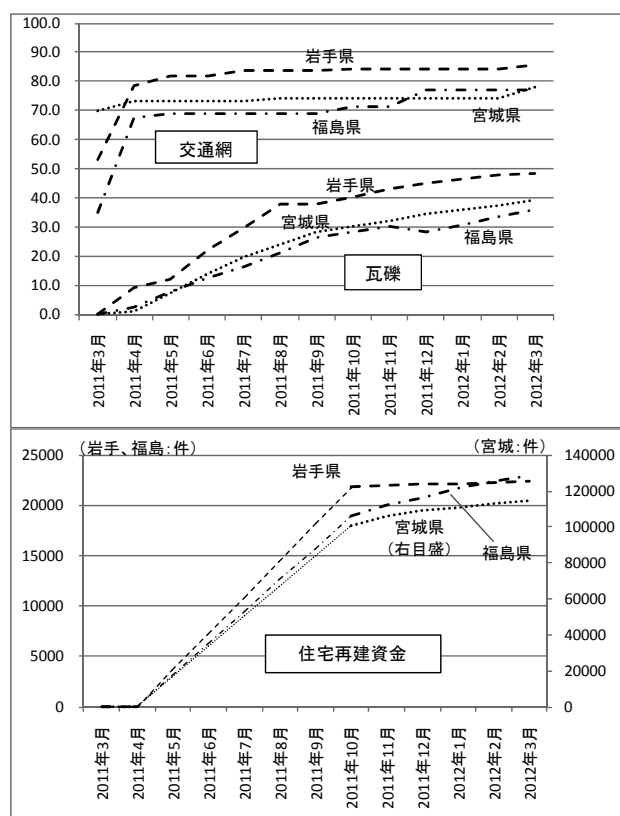
### (3) 生活基盤の復旧に関する課題

まず、生活基盤の復旧に向けた課題として、住民において「遅れている」との感覚が強い交通網や住宅再建に向けた取組の状況と、住民において重要度が高いと評価された教育や医療・介護に関する機能回復状況を、データから概観する。そのほかにも、生活基盤の復旧に関し、どのような課題があるかを、データを通じて明らかにすることを試みる。

#### 交通網の復旧と住宅再建に向けた取組が課題

復旧ニーズが高い住宅や鉄道網(交通網)について、進捗が遅れていると住民が感じる背景要因を分析するために、NIRA東日本大震災復旧・復興インデックスの個別指標から、交通網と瓦礫関連の指標を抽出するとともに、住宅再建資金の動向をみたのが図表4-1である。これをみると、瓦礫撤去・処理や、住宅再建に向けた生活再建支援金の支給件数の指標は、総じて、改善が緩やかになってきて

図表4-1 交通網、瓦礫、住宅再建資金の復旧状況



(注1) 「住宅再建資金」は、「被災者生活再建支援制度」による支援金の累積の支給件数。ただし、2011年5月から9月までのデータは欠損している。

(注2) 「交通網」と「瓦礫」は、いずれも、NIRA作成の「東日本大震災復旧・復興インデックス」の「生活基盤の復旧状況」指数を構成する指標から合成したものである。「交通網」は鉄道復旧度と道路復旧度の単純平均、「瓦礫」は瓦礫撤去率と瓦礫処理率の単純平均である。この指標値は、震災前の水準に復旧したとき100となる。

(出所) 住宅再建資金については、内閣府「被災者生活再建制度にかかわる支援金の支給について」より作成、交通網、瓦礫の各構成指標については、本研究報告書の資料1を参照のこと。

いることがわかる。瓦礫に関しては、撤去から処理にその関心が移る中で、瓦礫処理は足元で改善が始まったばかりという事情もあると考えられる。住宅再建に関しては、件数の伸びが鈍化した一因として、岩手県、宮城県では、支給件数が早い時期に大きく伸び、被害を受けた住宅の相当程度がすでに支給を受けていた<sup>11</sup>ことの反動が考えられる。一方、交通網の復旧については、震災直後の急速な復旧の後、鉄道復旧の進捗が鈍いこともあり、総じて横ばいの動きになっている。鉄道はもともと、長期間をかけて復旧がなされる性格のものであることから、予算面での措置や土地利用に関する関係者間の合意形成を進め、住民に見える形で計画的に進めていくことが効果的であると考えられる。

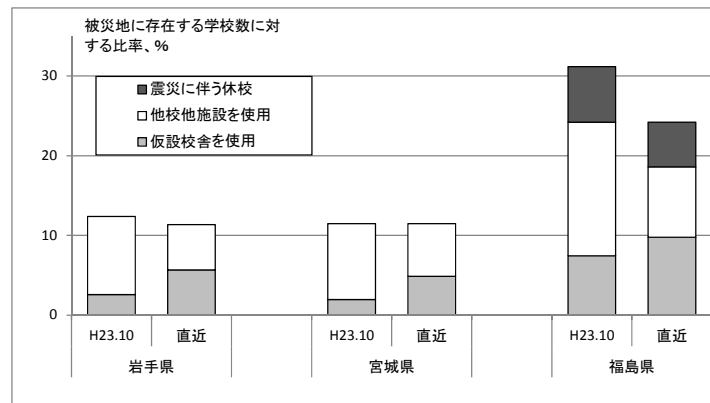
### 教育や医療は、不足感はあるが復旧が進む

教育や医療・介護は、住民の需要だけの供給がなければならない公共的なサービスであり、復旧ニーズとしての重要度が高い分野である。

供給面での復旧は、施設の復旧状況と、職員の配置状況などのサービスの供給体制の復旧状況を調べる必要があるが、以下で見るように、供給体制にはなお不足感があるものの、岩手県、宮城県では、復旧が進捗してきている。

まず、教育関連については、学校施設の被災からの修復状況や授業の実施状況が把握できる。うち、震災により元の場所で授業がなお不可能な状態の学校数を、被災地に存在する学校数に対する比率でみると(図表4-2)、岩手県と宮城県では、被災地域の学校の1割強が、これまでの学校施設を使えない状況にあるが、休校の状態にある学校はない。同一市町村内の仮設校舎の使用も増加している。一方、福島県では、直近(2012年5月)においては、元の場所で授業ができない学校数は減少したものの、なお12校が休校、また、仮設校舎も同一市町村に必ずしもないなどの困難がみられる。

図表4-2 学校施設の被災からの修復状況

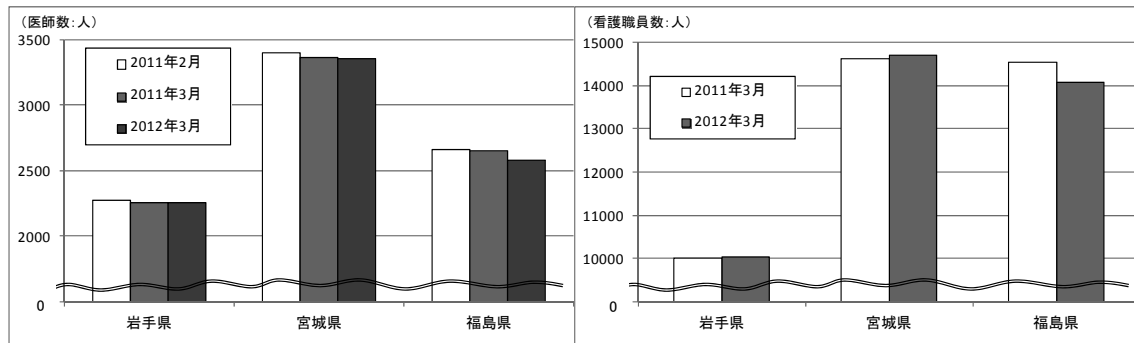


(注1) 岩手県は公立小中高等学校、宮城県・福島県は小中学校。ただし、岩手県で1校、宮城県で9校、福島県で5校が、被災対象及び原発避難区域以外。  
(注2) 「直近」は、岩手県、宮城県は2012年4月、福島県は2012年5月。  
(出所) 文部科学省報道発表資料「被災地域の学校における授業の実施状況について(10月時点)」(2011年12月公表)、文部科学省「学校基本調査(平成23年5月1日現在)」(2011年6月公表)、岩手県教育委員会資料、宮城県教育委員会資料、福島県教育委員会への聴き取りによる。

医療関係をみると、施設の復旧状況の観点からは、病院や診療所の被災からの復旧状況がインデックスの個別指標として含まれ、これによれば、岩手県、宮城県においては比較的復旧が進んできている。また、サービスの供給体制の観点から、医療・看護職員等の配置状況をみると(図表4-3)、3県とも医師数は減少傾向にあるが、福島県での減少幅が大きくなっている。同様に、看護職員数については、岩手県、宮城県では震災直後の昨年3月比では微増となっているが、福島県では減少(昨年3月比で3.2%減)している。

<sup>11</sup> 例えば、岩手県の支給件数は、全壊・半壊住宅数の合計件数の9割強である(2012年3月時点)。

図表4-3 医師数・看護職員数の推移の推移



(注1) 医師数は医師会登録医師数。

(注2) 看護職員数については、岩手県・福島県は、県内病院の看護職員数(実人員。常勤・非常勤、正職員・臨時職員等すべて含む)。宮城県は、県内病院の常勤換算看護職員数。

(出所) 岩手県保健福祉部医療推進課、宮城県医療整備課看護班、福島県保健福祉部感染・看護室看護師確保担当、岩手県医師会、宮城県医師会、福島県医師会

なお、医療関係と並んで重要度が高い介護関係については、これを分析するに足る震災後のデータがほとんど存在しない、あるいは公表されていないことが、状況把握の妨げになっているという現状がある。例えば、介護施設関係では、厚生労働省の「介護サービス施設・事業所調査」が存在するが、利用可能なのは、2010年分まで、かつ、年データのみである。

教育や医療・介護関係に関しては、データの公表がない、あるいは遅いという問題が特に顕著である<sup>12</sup>。客観的状況を把握する際にニーズの高いデータが不存在であったり、地方自治体、あるいは各機関ベースで収集している、いわゆる業務統計のうち重要なデータが公表されていない。閲覧や口頭等でのデータの開示についても消極的なケースがあった。関連データを積極的に公表していくことは、客観的な状況把握と、諸方面での政策議論を喚起し、効果的・効率的な政策措置の企画立案、実施にもつながる。非開示とする理由として、判断権限者が特定されていないことや個人情報保護の観点が見られることがあるが、いずれも、公表に関する方針を整備することで対処可能な問題であると考えられる。

### 人口動態は福島県と他の2県では異なる

生活基盤の復旧が遅れているという感覚が被災住民の間には存在するものの、図表4-4からは、岩手県や宮城県では住民が県内外に避難をするという動きが大きくなってはいない。また、転校者数をみると、両県とも、昨年9月との比較では、むしろ児童生徒が若干戻ってきたことがうかがえる。一方、福島県では、原発事故がなお収束していないことが人口流出の主因となっており、特に、子どもとその保護者(その多くは母親)の県内・県外避難の動きを一層大きなものにしてしている。昨年9月までは、転校者数の増加があった一方で県外避難していた者が戻ってくる動きがあったものの、その後は、転校と県外避難が同時並行で進んだ。このほか、新規高卒者の県内留保率も低下している<sup>13</sup>。若年世代の流

<sup>12</sup> NIRA研究報告書「データが語る被災3県の現状と課題—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新版)—」28~29ページにおいても、データ収集時の問題点がある分野として、教育と介護関連を例示している。

<sup>13</sup> 福島県雇用労政課より聴取したところでは、新規高卒者の県内留保率(2012年1月末現在)は69.5%(前年比▲6.2%ポイント減)となっているとのことであった。



出は、県の経済・社会の力の損失につながることから、人口流出を食い止めるためにも、一日も早い原発事故の収束と、その後の産業基盤の復旧・復興が望まれる。

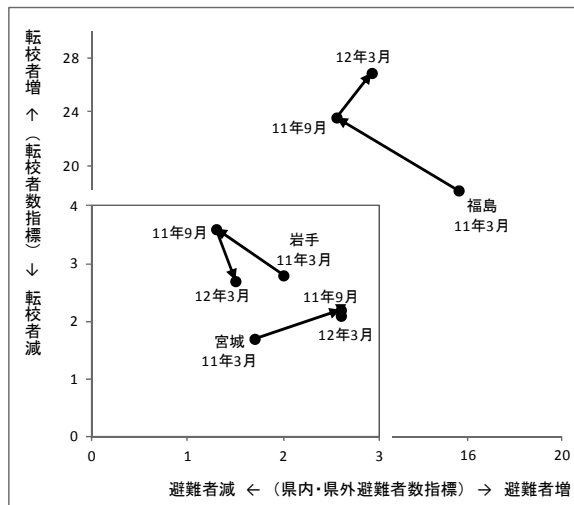
### 被災地以外からの手の差し伸べが少なくなっている

こうした生活基盤の復旧に関しては、被災地のみならず、被災地以外の国民の協力が重要であるが、震災から1年が経過し、被災地でボランティア活動を行う者が急激に減少している（図表4-5）。復旧・復興はなお続いているものであり、決して過去のことではない。しかしながら、被災地以外の国民にとっては、震災直後に比べると被災地の現状について気を配ることが少なくなっていると考えられ、また、被災地において現在どのようなボランティアのニーズがあるのが把握しにくくなってきているとも考えられる。したがって、被災地のニーズが正しく、かつ十分に国民に伝わり、潜在的なボランティアの意欲を惹き出すことにつながるような取組も重要となる。

## （４）人々の活動状況の回復における課題

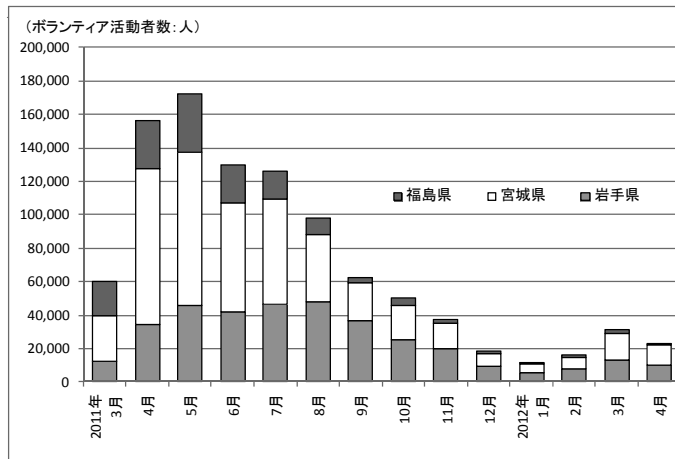
次に、人々の活動の領域において復興ニーズが高い「雇用の場」や「再就職に向けた取組」に関する課題を考えていくこととする。雇用環境をみると、失業保険の給付が終了する者が出てきているが、一方で産業の復旧やそれを支える交通インフラの利用状況をみると、なお震災前の水準には回復していないことが、以下の分析により確認できる。これらから、継続的、自立的な就業・雇用環境を作り出すことが、重要な課題として浮かび上がる。

図表4-4 岩手・宮城では児童生徒が戻り、福島では転出



(注) いずれも、NIRA作成の「東日本大震災復旧・復興インデックス」の生活基盤の復旧状況指数を構成する同名称の指標について、100から当該月の数値を引いた値を用いて作図したもの。すなわち、転出がゼロ人のとき、指標の値は0に、県の全員が転出したとき、指標の値は100となる。  
(出所) 本研究報告書の資料1を参照のこと。

図表4-5 3県へのボランティア活動者数が昨夏以降激



(注) 各市町村に設置された災害ボランティアセンターを經由して活動した者の人数を仮集計したもの。  
(出所) 社会福祉法人全国社会福祉協議会ウェブサイト掲載資料 (<http://www.saigaivc.com/> ボランティア活動者数の推移) より作成。

## 生産活動は回復水準には達せず、交通インフラ利用も陸路偏重に

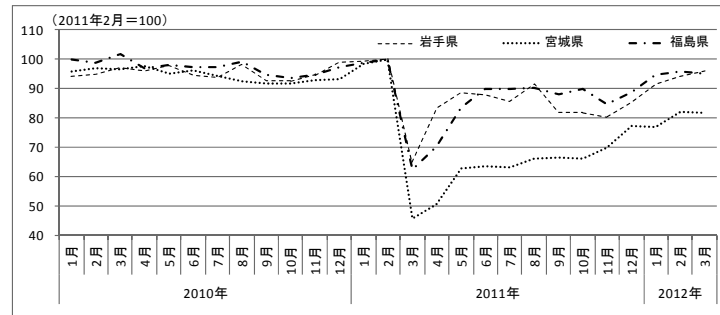
生産活動は、昨秋の減速の後、再び改善してきているが、水準としてはなお震災前を回復していない(図表4-6)。また、産業を支える陸海空の交通インフラの復旧が進められる中、それらの利用状況から、関連する産業の回復度が推察されるが、回復しているのは陸路のみであることがうかがえる。

陸路交通については、インフラ面では鉄道の寸断が沿岸地域で続いており、復旧に向けた課題はなお存在するものの、震災後、高速道路を含めた幹線道路の復旧は早めに進み、その後の高速道路の無料化措置(ただし、貨物については昨年6月から8月末まで)、の効果もあり、高い水準で推移した(図表4-7)<sup>14</sup>。

他方、海運(仙台塩竈港及び小名浜港)を見ると、ようやく前年水準に近づいてきたところである(図表4-8a)。また、仙台港のフェリー乗客数は高い水準で推移している。しかし、港湾を通じた外国貿易の再開状況をみると(図表4-8b)、仙台塩竈港のコンテナ取扱量は震災前の半分程度の状況であり、小名浜港の復旧工事は進んできたものの、韓国との間の外貿定期コンテナ航路が再開されたのは今年4月になってからである。東北地方は製造業の世界的なサプライ・チェーンの重要な一角を担ってきたが、震災によって、サプライ・チェーンの構造や、被災3県の製品の流通経路に変化が生じた可能性があることがうかがえる。

空路をみると、被災3県の各空港の貨物取扱量とも前年を大きく下回っている一方、乗降客数は震災前水準を回復しつつある(図表4-8c)。ただし、国際線の利用客数を見ると(図表4-8b)、仙台空港では前年比で半減、福島空港に至っては国際線が1本もなくなってしまった。この原因が風評にあるとすれば、風評被害を払拭していくことが重要となる。観光誘致活動などの取組が結実していくためにも、原発事故の一日も早い収束が望まれる。

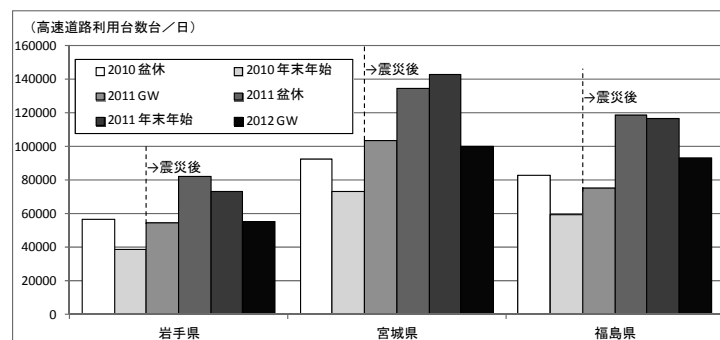
図表4-6 生産活動は、改善してきているが震災前を回復せず



(注) 季節調整値。

(出所) 各県「鉱工業生産指数」より作成。

図表4-7 高速道路利用は早々に回復後、無料化措置で増加

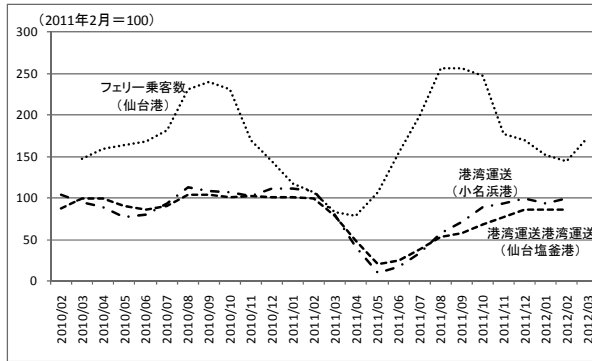


(注1) 各県内の出口料金所を通過した台数。対象期間中の毎日の台数の平均値をとったもの。  
 (注2) 原数値であり、単純な推移の比較よりはむしろ、前年同期との比較がより適切である。  
 (出所) 東日本高速道路株式会社東北支社「高速道路のご利用状況」(お盆期間/年末年始時期/ゴールデンウィーク時期)(いずれも東北地方版)より作成。

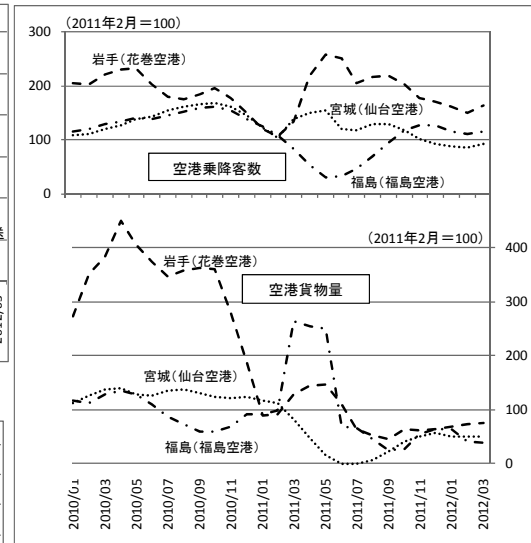
<sup>14</sup> ただし、2011年度の前半期においては、太平洋側の港湾機能に制限がある状況の中で、青森・秋田・山形の港湾経由で貨物輸送をした分が陸路輸送分として含まれる可能性がある。

図表4-8 空路、海路はなお回復に至らず

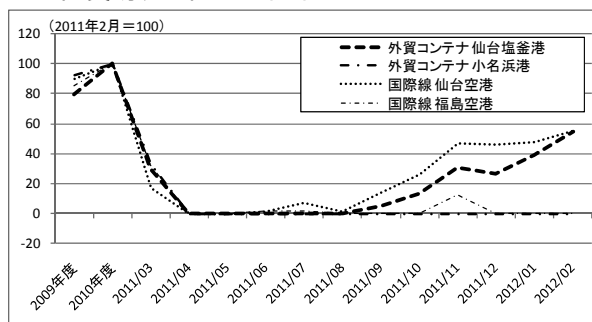
a: 海路（国内フェリー乗客、港湾輸送）



c: 地方航空貨物量、乗降客数



b: 外国貿易、外国人の往来

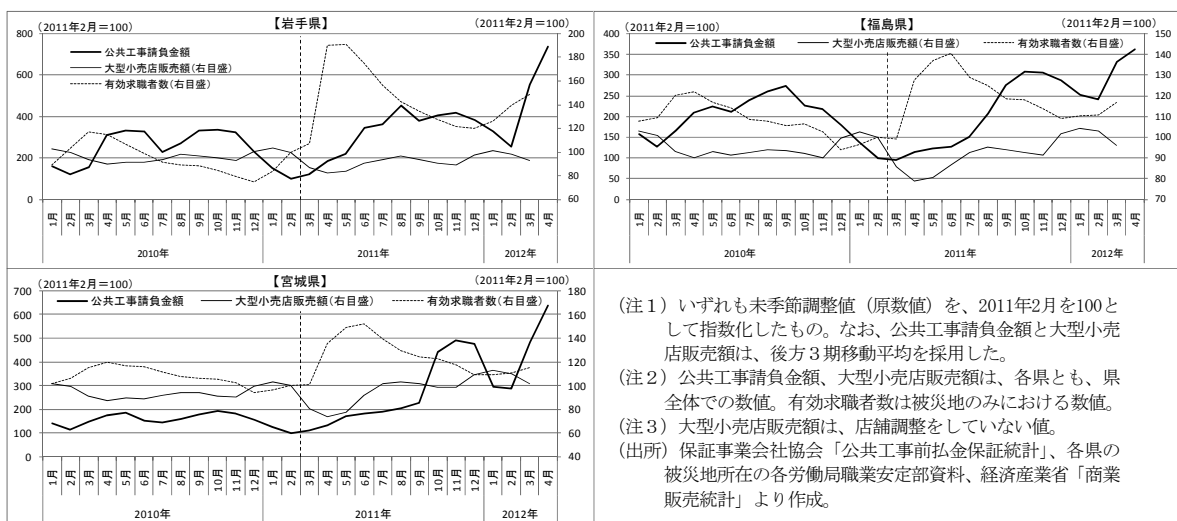


- (注1) 国際線航空乗客は、各空港における乗客・降客・通過客の合計であり、遊覧飛行客を含まない。
- (注2) 港湾運送は、積卸実績（トン）から指数化。
- (注3) 空港乗降客数、空港貨物量については、本研究報告書の資料1を参照のこと。
- (出所) 空港乗降客数、空港貨物量は上記注3を参照。それ以外は、東北運輸局交通環境部消費者行政・情報課「東北地方における運輸の動き」より作成。

公共事業頼みの状況が続いている

一方で、公共事業は高水準での推移が続き、現在、消費活動や雇用が公共事業頼みとなっている（図表4-9）。平成24年度の各県の予算の内容からも、復興需要が今後もしばらくは高水準で推移し、公共事業頼みの状況が今後もしばらくは続くと考えられる。

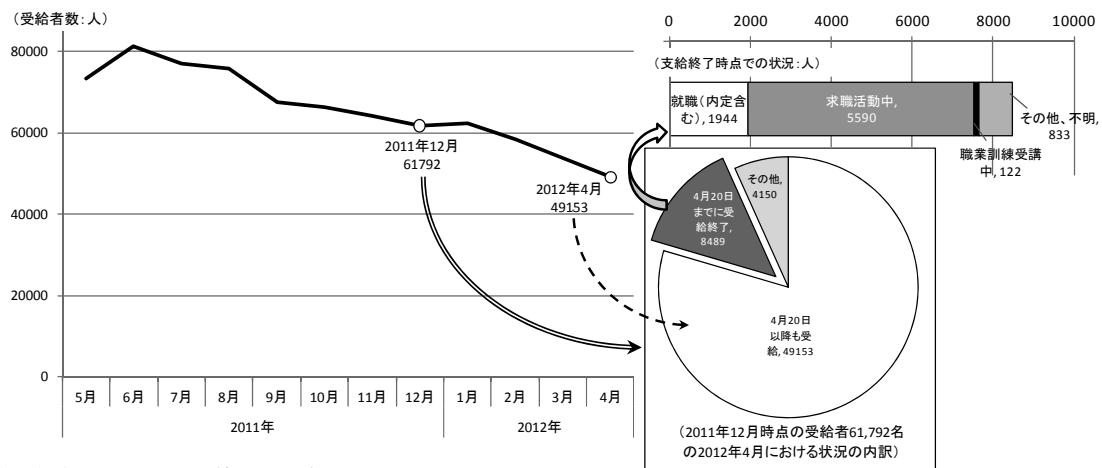
図表4-9 消費活動、雇用は公共事業頼み



- (注1) いずれも未季節調整値（原数値）を、2011年2月を100として指数化したもの。なお、公共工事請負金額と大型小売店販売額は、後方3期移動平均を採用した。
- (注2) 公共工事請負金額、大型小売店販売額は、各県とも、県全体での数値。有効求職者数は被災地のみにおける数値。
- (注3) 大型小売店販売額は、店舗調整をしていない値。
- (出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、各県の被災地所在の各労働局職業安定部資料、経済産業省「商業販売統計」より作成。

また、失業した者の生活を下支えしたり、倒産や解雇を予防するための、制度面での特例的な措置等が存在し、これが被災地の住民にとって、消費活動をはじめ、一定の生活の支えとなっている。しかし、当面の失業者対策、雇用下支え策や倒産抑止策は、特例的に手厚い措置であり、中長期的に維持可能なものではなく、また、いつかは復興投資も終了する。雇用に関しては、既に特例措置の適用が終了した者もあり、被災地の雇用環境が悪化した分野と好転した分野の併存やこれに伴うミスマッチの加速化に加え、こうした制度的要因による求職者の増加など、要因が複雑に絡み合いながら求職者数が増加していく可能性もある。そのときに産業基盤が復旧し、更にそれを越えて産業が高度化・発展をしていないと、雇用の十分な吸収ができなくなる。産業の復旧も十分でない現状においては、図表4-10にみられるように、失業保険の給付終了後に就職できた者は、比率で見てもなお大きくない。また、経済活動が仮に縮小すれば、人口流出を加速させる引き金ともなりかねない。

図表4-10 雇用保険受給者実人員は減少、しかし支給終了とともに就職できた者は多くない



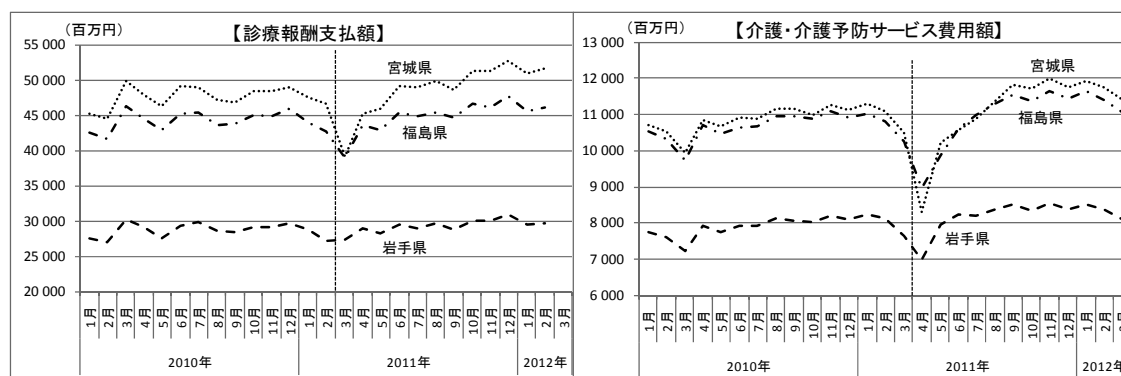
(注1) 全て原数値であり、被災3県の合計値。  
(注2) 雇用保険受給者には、自発的失業や定年退職、その他特例対象分も含む。  
(注3) 給付が終了する者が2012年1月中旬から順次発生しており、そのため、2011年12月と直近月である2012年4月との比較を行ったもの。  
(注4) 支給終了時点での状況の内訳中、「その他、不明」は、出所である復興庁資料には記載されている内訳合計人数と支給終了者の人数との差分であり、この差分について、筆者において「その他、不明」と記載したものを。  
(出所) 厚生労働省「被災3県の現在の雇用状況(月次)」、復興庁「復興の現状と取組」(2012年5月21日公表)より作成。

### 産業の復旧・復興を通じた雇用の吸収と、新産業を担う人材育成・職業訓練が重要

被災3県における産業のポテンシャルは、これまで農業、漁業、製造業(県によって異なるが、特に情報通信関連や自動車関連の産業)や観光業で強みを発揮してきた。生産活動は、受注の持ち直しや関連インフラの復旧に伴い、再び改善を始め、関連の雇用が上向くことも期待されるが、震災が、県外本社の生産体制の見直しを余儀なくさせ、一方では、ものづくりに限らず全ての産業分野で、再建より廃業を選択するという動きが生じた<sup>15</sup>。

<sup>15</sup> 株式会社帝国データバンク仙台支店「特別企画:東北地区休廃業・解散動向調査(2011年度)」(2012年6月4日公表)によれば、被災3県における休廃業・解散の件数はいずれも前年度比で2桁増(岩手県18.8%増、宮城県30.2%増、福島県28.4%増)となっている(東北6県全体では同11.0%増)。また、業種別には、建設業を除く調査対象6業種で、前年度から2桁増となった(ただし、東北6県での合計)。

図表4-11 医療・介護関連支出は震災後も伸びている



(注1) 診療報酬支払額の出所及び算出方法は、本研究報告書の資料1を参照のこと。  
 (注2) 介護・介護予防サービス費用額は、利用者負担額、保険給付額、公費負担額の合計。  
 (注3) 介護・介護予防サービス費用額は、介護サービス費用額と介護予防サービス費用額の単純合計。なお、前月サービス審査分が当月費用額と記載されている。例：「2011年3月費用額」は「2011年3月に審査した2011年2月の介護・介護予防サービスに対する費用」のことを示す。  
 (注4) いずれも原数値、県全体の数値。  
 (出所) 診療報酬支払額は上記注1を参照。介護・介護予防サービス費用額は、厚生労働省「介護給付費実態調査」より作成。

一方で、震災前からみられる少子・高齢化の流れは変わっておらず、医療・介護サービス関連の産業に対する重要はなお強いと考えられる（図表4-11）。

こうした状況にかんがみれば、今後は、同じ地で引き続き業を営んでいくことを選択した者に対するきめ細かい支援と、新しく被災地域に進出しようとする企業への支援や投資誘致、更には、新しい産業分野の育成と、その産業を担う人材の育成や職業教育が重要となる。

現在、雇用では業種・職種のミスマッチが存在するほか<sup>16</sup>、失業者を救済する制度が、同時に就業に向かう動機をそぐ（できるだけ長く失業保険等の給付を受けることが合理的となっている）というモラル・ハザード問題が既に見られる。こうしたミスマッチやモラル・ハザードが続くと、無業期間（キャリア・ブランク）が必要以上に長くなり、職業能力を低下させてしまうこと等を通じて、再就職をより困難にしてしまうことにもつながりかねない。被災者の就業意欲をいたずらにそがないような制度設計、ミスマッチの解消につながる職業能力開発、その後の県内での継続的な就業・雇用を促進する施策・事業の積極的な展開が重要である。

### （5）まとめ ～データから窺える今後の課題～

以上を総合すると、今後の復興ニーズとしては住環境や交通網の復旧、教育・医療・介護環境の整備に関するものが多く、特に住環境や交通網については遅れているという感覚が強いことがわかった。実際の動きをみても、住環境の復旧に関しては、瓦礫撤去・処理、資金面での支援などがこのところ進んできているが、鉄道については進捗が鈍く、今後も急速に改善するという性格のものではない。教育・医療・介護環境については、施設の復旧は不十分ながらも進んでいる一方、医師数は3県とも減少し、看護職員数も福島県では

<sup>16</sup> 復興庁資料「復興の現状と取組」（2012年5月21日公表）によれば、地元主要産業では女性の求職希望に対して求人不足であること、建設業求人が増えているが未経験者が就職困難であること、の2点が、ミスマッチの例として掲げられている。

減少しているという点が課題となることが分かった。これに加えて、福島県では原発事故の影響で、若年者層の県外流出が止まらないことも確認された。こうした課題に対する被災地以外の国民の理解や支援は必ずしも十分であるとは言えず、こうした観点からは、被災地の現状を伝える努力は今後も必要不可欠である。

人々の活動状況に関しては、足元では改善してきているものの、当面の公共事業や各種の支援制度に支えられており、支援が終了した後に困難に直面する者も多いということが確認できた。こうした制度的な支援がなくなったときにも十分な雇用機会が確保され、日常の活動が送れるよう、産業基盤の復旧・復興、高度化などへの取組が必要である。また、産業を支える人とモノの往来に関しては、海路・空路はまだ回復していないことがわかった。海路は港湾の復旧が進むにつれ、国内の輸送は徐々に回復してきているが、外国貿易においてはなお厳しい状況である。空路については定期便が十分に復活しておらず、被災3県の経済活動に影響を及ぼしていると考えられる。

こうした問題は、すでに各県の復興計画等で網羅され、計画に則って徐々に解消されていくこととなると期待されるが、特に各種支援制度の終了後に経済活動の更なる停滞などがあつた場合には、柔軟に対応していくことも重要であろう。

## 5. おわりに

本報告書の第Ⅰ部として、復旧・復興インデックスから、被災から1年の動きを総括する形で状況把握を行った。また、特に被災者の意識と復旧・復興状況との関係に着眼し、ニーズの高い分野における状況を掘り下げて概観した。その分析に当たっては、追加的な統計・データを必要としたが、活用可能な統計・データは、掘り下げようとする分野によって、その充実度や利用可能性はまちまちであり、分野によっては必ずしも十分に掘り下げられなかったことが、客観的な状況把握における課題として浮かび上がった。

第Ⅰ部の締めくくりとして、これらを踏まえた今後の課題についてまとめてみたい。

### (1) 活用可能なデータの増加への期待と、それによる事象のより詳細な把握

インデックスを構成する指標の多くは、その分野を代表する1つのデータから作成されている。しかし、例えば「有効求職者数が増えた」というときに、その要因として、景気要因と制度要因の別、分野別の影響の差異、正規・非正規の規模の別など、様々な要因が考えられ、また、その要因の重要度は復旧・復興段階によって異なってくると考えられる。関連の指標の推移が、状況をより正確に表現し、インデックスに的確に反映されるためにも、付加情動的なデータが、月次等の頻度で取れるようになっていくことが重要である。

震災直後には、公的統計でもデータ収集が困難であることや、集計したデータ表等の紛失などから、データの欠損が生じているという事態も多くみられたが、震災から1年以上が経過したことにより、そうした一時期の欠損があっても使用可能となるデータが増えたのではないかの期待があった。しかし、実際には、被災地のデータの欠損が続いているものも多い。また、被災状況等の調査に関するものの中には、震災から一定期間が経過した後は調査をしていないといったものもあった。さらに、これまでは年単位のデータ集計をしてきたものについて、震災を機会に調査・公表頻度を上げるといった対応がみられたものはない。統計・データに基づく復旧・復興政策を効果的・効率的に講じていくという観点からも、データの整備・充実を更に進めることが望まれる。

### (2) 統計・データ等を活用したニーズ把握とこれに基づく政策実施の必要性

インデックスの動きは、昨秋以降、改善が緩やかになっている。そうした中で、生活基盤の復旧状況に関しては、生活再建や地域の本格復興に先立って行われる瓦礫処理、保険金・共済金支払、融資に改善がみられてきている。また、人々の活動状況に関しては、年初来、生産活動が改善したことによって指数の改善が見られた。

こうしたインデックスの動きに、被災者の意識を照らし合わせてみると、県により、また地域により、ばらつきがあるかもしれないが、少なくとも岩手県では、沿岸南部では交通インフラと住宅に関するニーズが最も高く、その他の地域では雇用の場の確保や再就職に向けた支援に対するニーズが高く、インデックスを分野別で概観した際に改善が始まった分野と整合的であることがわかった。これらは、今後、各自治体の復興計画等に沿って進められていくが、今後も、本インデックスや、他の客観的な指標を参考にしながら、被

災者や被災地の住民のニーズを的確に把握・反映し、施策・事業を実施していくことが重要となる。

### (3) 復旧・復興政策の取組の変化への対応

インデックスは、復旧・復興の「状況」を端的に、かつ時系列の推移として示すという点で、大きな利点を有しているが、出てくる数値は「政策努力」を測るものとはなっていない。

他方、復興庁や各被災県の復旧・復興に向けた取組は、年度の復興予算と、その下地となる復興計画を基礎として行われるようになってきている。科学的証拠に基づく政策立案において、本インデックスはなお利用可能性が大きいが、年間(ないしそれ以上の期間の)計画の遂行状況を確認し、実施計画を必要に応じて改訂していくという、より政策評価に重点を置いた観点からは、取り組んだ成果について客観的に評価する取組もあわせて必要となる。

政策評価法<sup>17</sup>に基づけば、「行政機関は、その所掌に係る政策について、適時に、その政策効果を把握し、これを基礎として、必要性、効率性又は有効性の観点その他当該政策の特性に応じて必要な観点から、自ら評価するとともに、その評価の結果を当該政策に適切に反映させなければならない」(第3条、一部省略)ものとされている。復興庁や地方自治体は、同法によって義務ないし努力義務がかかる「行政機関」には該当しないが、大規模な予算を投入して復興事業を行う主体であることから、政策評価法の精神に倣い、自ら、客観的に政策効果を把握し、その後の政策に反映させる仕組みを作ることが重要である。また、上述のような動きが復興庁や各地方自治体において生じてきたときにおける、本インデックスの役割についても議論が必要である。

---

<sup>17</sup> 行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)。



## 第Ⅱ部 データを活用した復旧・復興期の政策形成に向けて

### 要旨：

- ・ NIRAでは、これまでのインデックス作成等の取組を通じ、復旧・復興期における統計・データを活用した政策形成の必要性とこの遂行に係る様々な問題点を認識し、提言を行ってきた。
- ・ これらに関し、ワークショップの開催を通じ、実務者・有識者等の官民の英知を結集した。その結果、
  - －科学的証拠に基づく政策立案(Evidence-Based Policymaking:EBP)に必要となる、正確かつ客観的なデータの整備の重要性、
  - －被災者のニーズを把握しながら復旧・復興を進める上で必要な意識調査等のデータや、被害推計額の算出根拠等となるなど利用ニーズの高い統計・データを平時から整備しておく必要性、
  - －調査統計のみならず、いわゆる業務統計・行政資料や、民間保有の重要データなどを、緊急時に一元的かつ迅速に集約できるルールを、あらかじめ整備しておく必要性、について、共通理解を得た。
- ・ 一方で、統計・データの解釈に難しい場面があることや、統計・データのみから将来の予測を正確に行うことの困難さ等への関心・懸念も示された。また、正確かつ客観的なデータの整備は重要であるものの、震災直後など、時と場合によってはそれをある程度捨象していく場面もあるとの留意も示された。
- ・ これらの議論や、インデックス作成におけるこれまでの経験を踏まえ、データを活用した復旧・復興期の政策形成に必要となる取組に関し、以下を提案する。
  - ①国・地方自治体は、今回の復旧・復興政策の企画立案・実施における統計・データの利用のタイミングや目的、活用方法などの経験を早急に記録する。
  - ②被害状況・被害額は、算出根拠となる統計・データの精度が時間の経過とともに向上し、利用可能なデータも増えることから、適切なタイミングで逐次改訂する。
  - ③官民が保有する統計・データで災害時の政策立案に不可欠なものについて、緊急時に一元的・迅速に集約するルールを構築するとともに、政策立案をはじめ公益の利用に供する。

### 1. 「東日本大震災復旧・復興ワークショップ」での議論から<sup>18</sup>

被災地の状況は、広範なデータを活用できれば、それだけ詳細に把握することが可能である。一方で、これらのほとんどは、調査範囲、頻度、公表の迅速性、データ内容の正確

---

<sup>18</sup> 本節は、江川暁夫 NIRA 研究調査部主任研究員が執筆を担当した。

性などの問題から、インデックスの構成指標とすることがなお困難なデータであることが課題として浮かび上がった。また、前回報告書<sup>19</sup>で示したように、データの収集のみならず、その解釈・評価等の場面でも、様々な課題が存在する。

そこで、NIRAでは、2012年7月27日に、東京大学大学院経済学研究科・経済学部経済・東北支援プロジェクト室、同研究科金融教育研究センターとの共催で、「東日本大震災復旧・復興ワークショップ」を開催し、インデックス等を用いた状況把握やその解釈・政策への活用における課題について、有識者や国・被災県の機関、研究機関やメディア関係者等の間で活発な議論を行った<sup>20</sup>。

このワークショップにおいてNIRAから提示した基本的な問題意識等は、①復旧・復興政策における科学的証拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policymaking：EBP）の必要性、②現行の統計システムの弱点、③復旧・復興政策に統計・データを役立てるために必要な取組として、復旧・復興期の統計・データの収集・解釈・活用のあり方や政策評価の仕組みの取り入れ方、の3点である。

ワークショップにおける議論は、①に関しては、EBPの必要性については出席者の共通認識となった。②に関しては、ニーズの高い統計・データの不存在、特に「個人」に着目した統計・データが存在しないことが論点となり、③に関しては、全ての問題提起に対して、更なる助言や提案があった。以下、それぞれについて、NIRAの基本的な考え方と、ワークショップにおける有識者の意見等を紹介する（意見の概要は、29～30ページをあわせて参照されたい）。

## ニーズの高い統計・データの不存在について

ニーズの高い統計・データが非開示とされたり、そもそも存在しない場合があるという問題点は、前回報告書や今回の報告書でも指摘したとおりである。

ワークショップにおいて、NIRAは、その背景である現行の統計システムの弱点として、統計作成者の問題（緊急時にニーズがあるにもかかわらず、平常時と同じ運用を行うため、ニーズに応えきれていない）、統計利用者としての政策立案担当者（統計・データを解釈して問題解決を行うという意識の欠如）、統計・データの共有の欠如や開示判断の基準の不統一の問題、を指摘した。

ワークショップでは、こうした指摘に対してはおおむね共通理解が得られたが、更に、ニーズの高い統計・データが存在しないことに関して、大きく分けて2点の観点から問題が提起された。

---

<sup>19</sup> 齊藤徹史[2012]「統計・データに基づく復旧・復興政策を」（総合研究開発機構『データが語る被災3県の現状と課題—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年3月更新)—』第3章)を指す。以下同じ。

<sup>20</sup> ワークショップにおいては、岡本全勝復興庁統括官より「復興の現状と課題」と題する基調講演を賜るとともに、森達也岩手県復興局企画課総括課長より「岩手県における復興計画の進行管理（復興調査）に関する取組について」の報告、深井勝美日本政策投資銀行東北支店東北復興支援室長より「東日本大震災からの復興に向けた動き」と題する報告を、それぞれ賜った。この場を借りて各氏に感謝申し上げる。なお、ワークショップの開催報告は、[http://www.nira.or.jp/pdf/20120727WS\\_report.pdf](http://www.nira.or.jp/pdf/20120727WS_report.pdf)を参照願いたい。

1つ目は、統計・データが存在しないことによって生じた問題点についてである。被災直後、避難所に多くの方が避難したが、現場では、救助や生活支援へ注力することが優先され、当初は避難者数の把握すら後回しとなったとのことであった。また、大震災によるストックへの被害額推計が政府から公表されたが、これについても、震災直後に使用可能な統計・データがほとんど存在しなかった中で行われた推計が、公式な被害推計額として、数値が独り歩きしてしまったことにより、その後の復旧・復興政策の立案等にも影響したのではないかとの指摘があった。こうした被害推計額やその算出根拠となり得る統計・データは、いわば公共財であり、EBPを行っていくという観点からも、平時から整備をしていく取組が必要であるとの議論があった。

2つ目は、被災者「個人」に着目したデータが非常に少ないということである。NIRA インデックスを始め、インフラや地域全体の活動状況を把握できる統計・データはある程度充実してきているが、被災者それぞれの生活の回復状況や個々人の活動の維持状況を意識の面から調べたり、公助を行う上でのニーズを把握していくためのデータも、あわせて重要であるとの指摘がなされた。そうした中で、岩手県における意識調査の実施等の取組に係る報告に対しては、その重要性についての認識が共有されるとともに、これが継続的に行われることによって、時間による意識の変化を把握することができるとの指摘があった。ただし、時間による意識の変化は、同時に、同じ調査に対する回答の傾向をも変える可能性があり、その点では解釈には留意を要するとの指摘もあった。

#### データの収集における問題への対処のあり方

復旧・復興政策に統計・データを役立てるために必要な取組に関しては、統計・データの収集、解釈・活用、政策評価への利用の各段階におけるあり方を提示し、議論が行われた。

まず、災害時などの緊急時における統計・データの収集のあり方に関しては、NIRAは、大きく分けて2つの提案を行った。1つ目は、集権的ルールを導入である。これは、災害発生前の段階から、国や地方自治体が保有する統計・データのうち、復旧・復興政策で活用が見込まれるものを事前に指定し、災害発生後は復興庁など国の復興を統括する機関に所定の内容・頻度・形式に沿って報告することを義務付け、一元的に集約するというルールを、あらかじめ作っておくべきである、という提案である。もう1つの提案は、速報性を重視した情報収集・提供に関する提案である。

ワークショップでは、こうしたNIRAの提案に関し、基本的な認識が共有できたほか、更に興味深い提案をいくつも頂戴した。まず、集権的ルールを導入すべきとの提案に対しては、意思決定上必要だった情報をタイミング良く入手できたかという観点での検証作業が、今のこの段階においては必要となっているとの指摘があった。こうした検証作業において検討すべき内容に関する指摘としては、公的な統計・データに限らず、写真を含めた様々な情報を「見える化」して被災者等の利用に供していく必要があるとの意見が出された。また、収集すべき統計・データについては、NIRAからは、調査統計のみならず、いわゆる業務統計や行政資料も対象として検討するほか、民間の保有するデータのうち、災害時に高いニーズと公益性が見込まれるものについても、民間の個別事情等にも配慮しながら、災害時には政府に提供するような協定をあらかじめ結んでおくべきであると提案した。こ

れに対し、有識者からは、民間保有の携帯電話の位置情報サービスなどの緊急時の利用と  
いった収集の「範囲」に関する提案のほか、NIRAのインデックス作成作業において「非開  
示」となったもののうち、明確な理由がなく、単に開示ルールがないというものについて  
は平時において扱いを改善する必要があるとの指摘があった。さらには、指標としての正  
確性を多少脇においても様々な測定方法が提示されていくことの重要性にまで議論が及ん  
だ。ただし、被災した状況の中で、情報集約機関が集権的に、追加的な情報も含めて現場  
にデータを集めさせるというルールとなった場合、現場ではそれに対応しきれないだろう  
との留意点も示された。

速報性の重視に関しては、NIRAからは、安否確認等の緊急時においては、厳密性や信頼  
性のある程度犠牲にしてでも、迅速に公表していくことが不可欠であると指摘した。その  
際、電子情報やITの活用、政府で検討されている個人識別番号制度（マイナンバー）等が  
データの収集において更なる貢献をする可能性があることについては、意見が一致すると  
ともに、マイナンバー制度に関しては、行政資料とのリンケージが重要であるが、統計・  
データを自然に集めるシステムとして活用可能であるとの追加的な指摘がなされた。

#### 統計・データの解釈・活用のあり方（政策評価への活用を含む）

統計・データの解釈・活用のあり方に関しては、NIRAからの問題提起は、行政部門にお  
ける統計等の解釈を専門とする諮問機関の設置の必要性、平時においても行政内部の企画  
部門に専門人材を配置することや、政策評価への活用など、統計・データを解釈して読み  
解く能力や組織的対応の向上に着目したものであった。

一方、議論においては、上記の提案とは異なるところに有識者の問題意識があった。す  
なわち、活用するデータの適格性やデータの解釈の困難性、データが示した事象に対する  
政策担当者の反応の的確性についての指摘がなされ、興味深い議論となった。

統計・データの適格性に関してワークショップで指摘されたものとは、当該統計・デー  
タが、対象とする事象の状況を十分に代表できているかという観点のものであった。具体  
的には、住宅再建の動向を新設着工戸数が代表しているかとの指摘や、震災後の動きに対  
して通常の季節調整手法を用いることの適切さに対する疑問、更には、一般論として、メ  
ディアにおいて欠点を殊更に大きく報じる傾向があるという「センセーショナル・バイア  
ス」への留意の必要性などが問題意識として投げかけられた。

また、統計・データの解釈の困難性に関しては、何をもって「回復」と判断するかが決  
めにくいものが存在するという指摘があった。議論の中では医療・介護がその対象として  
掲げられたが、NIRAインデックスでも、震災前にはなかった事項・事象の回復度を測る際  
に、分母の取り方には多くの検討を要した（例えば、「生活基盤の復旧状況」指数を構成す  
る「他の自治体からの支援」や「貸出金」）。

政策担当者の反応の的確性に関しては、公共工事における人件費の高騰や入札不調など  
の問題が統計やデータにより明らかな状況である中、政策による対処がなされるべきであ  
る旨の指摘があった。また、収集した統計・データに基づき、住民に対してどのような情  
報発信をしていくべきかを考えていくことが必要であるとの指摘もあった。

データの解釈における留意点についても数々の指摘があったが、マクロの統計指標とミ  
クロの意識や情報などは相互に重要となるため、両者を行き来しながら実情把握をしてい

く必要があるという指摘は興味深い。例えば、消費が回復しているというマクロの統計からは、大型小売店が新設された一方でもとの商店街には人が帰ってきていないといった事象は掴めない。その逆に、メディアで報道されたミクロの事象は重大問題として映ることもあるが、実際にその問題が様々な他の問題がある全体の中でどの程度の重大性を持つのかという点は、マクロの統計に拠るところが大きい。

### データの正確性と利用の限界について

データの正確性の確保について、NIRAからは、EBPに対する国際的な要請の高まりがあり、統計に対する要求水準が質・量ともに高まっていくことに触れ、その上で、正確な統計情報が不可欠である理由を解説した。そこでは、澤田康幸教授の見解を引用し<sup>21</sup>、被災の程度・実態やニーズを正確に把握して限られたリソースを有効活用するため、統計情報を用いて政策を評価し改善していくため、今回の経験・教訓を次の災害に活かすため、という3点の理由を説明した。

これに対し、ワークショップの議論では、正確性の確保が重要であることは言を俟たないとの点は共通認識であったものの、データの活用における限界も存在するとの指摘が出された。

一つは、データを活用する「時点」の問題に関連するものである。すなわち、災害直後はデータによる状況把握よりも安否確認・人命救助、被災者支援等に重点があり、そうしたときにおいては、「統計のための統計」となるおそれを避け、必ずしもEBPに囚われる必要はないとの指摘が複数の有識者から出された。これは裏を返せば、災害直後ではない今の時期においては、EBPの重要性はそれだけ増しているということであり、前述のとおり、議論の中でも、今のこのタイミングにおいて、震災の記録としての統計・データの収集やその内容の充実の必要性が指摘された。かつ、そうした情報を政策評価にも活用していくべき時期に来ているということも意味すると考えられ、議論の中でも同様の意見が示された。

もう一つは、将来の見通しに関し、事実（エビデンス）のみから将来の予測を正確に行うことの難しさや、将来の見通しそのものを意識等から把握する難しさが指摘された。大震災から1年以上が経過しているが、将来を正確に見通せる統計・データや情報はなお乏しい。また、特に今後の「街づくり」に関しては、復興後の「街」の絵姿の提示の必要性和、そのこと自体が困難であるとの見解とに分かれた。高台移転や街の機能の集積化等を行う場合は、そこでどのような生活が期待されるのかを見通せるだけの情報を提示することが、被災者が「戻る」かどうかの判断を助けることとなるが、一方で、高台移転や街の機能の集積化そのものが、将来の人口の見通しに左右されるため、そうした情報の提示すら難しいというものである。

なお、データから将来を正確に見通すことが難しい（将来は予測値でしかない）場合であっても、実証分析・シミュレーションの積み重ねが、将来のあるべき姿に関する議論を喚起し、その後の方向性につながることも期待されるのではないかとの意見もあった。こ

---

<sup>21</sup> 内閣府経済社会総合研究所主催の「第47回ESRI－経済政策フォーラム」（2011年7月21日）議事録中の同教授の関連発言を指す。

れに加え、意識調査については公式かつ正確性の担保されたものが少ないとの共通理解があったが、これに対しては、公式・正確なものでなくても、また、客観性のある程度犠牲にしても、多くの調査がなされ、それらを活用した分析や提言が種々出てくることが重要である旨、議論はとりまとめられた。

## まとめ

以上でみてきたとおり、NIRAのこれまでの取組を通じて明らかとなった、復旧・復興期における統計・データを活用した政策形成の必要性とこの遂行に係る様々な問題点については、実務者・有識者の間でも基本認識として共有された。また、更なる問題点や提案もなされた。

日本においては、統計実務は分散型統計機構（統計調査活動が複数の行政機関でそれぞれの分野について独立して行われる）を前提としていることから、それらの問題点や提案への対応は、国、地方自治体、研究機関や統計作成部門、公益性の高いデータを作成・保有する民間機関それぞれにおいてなされるべきものとなる。統計を担当している全ての者がこの弱点を克服していかなければならないという点で、緊急時の集権的ルールを今から確立するのは、非常に骨の折れる作業となる可能性はある。NIRAにおいても、本インデックスはなお試行錯誤の段階にあり、今後の作成においても、ワークショップで指摘された事項も踏まえた作業が必要となってくる。

しかしながら、議論の中でもあったように、今は、復興に向けて懸命な取組がなされるべき時期であると同時に、統計・データの活用という観点においては、緊急時における経験がある程度蓄積され、かつ、記憶としてもなお新しいという時期であり、こうした経験の記憶を踏まえながら、次の災害に備えるための検討ができる好機でもあると考えられる。こうした好機に、本ワークショップで結集された官民の英知を踏まえ、統計・データを活用した復旧・復興政策の形成のあり方についての国民的な議論が喚起され、改善の積み重ねが行われることを通じて、次の災害への備えが進んでいくことを期待する。

## 2. 次の災害に備えて<sup>22</sup>

東日本大震災は、わが国に未曾有の被害を与えた不幸な災害であった。この災害の経験から、我々は果たして何を学ぶべきであろうか。これまでの様々な議論を踏まえ、NIRAは、以下の3点を提案したい。これらは、今後の東日本大震災の復興政策にとどまらず、次の地震や台風、豪雨、豪雪といった災害に備えて役立てなければならないものである。

### ① 今回の復旧・復興における統計・データ活用の記録と、経験を踏まえた改善の取組

国や地方自治体は、震災後の復旧・復興政策を立案、実施する過程で、統計・データをどのようなタイミングで、どのような目的で、また、どのような方法で利用したか、について、早急に記録するべきである。あわせて、統計・データを迅速に入手することが困難であったために、客観的な裏付けなしに対応を迫られた事例については、その洗い出しを行うべきである。

その上で、問題が指摘された統計・データについては、その担当部局が緊急時の公表のあり方について検討するとともに、必要があれば、担当部局に対して統計・データの開示を指示・要請する。

### ② 災害の被害状況・被害額の逐次改訂

災害後の初期の段階で、限られた統計・データによって推計・算出されたおおまかな経済的被害状況・被害額は、新たな重要データを入手した場合や、推計・算出根拠となるデータの精度が向上した場合には、逐次見直し、その結果を速やかに公表すべきである。また、推計・算出にあたっては、地域別・セクター別の被害額も対象とする。

これは、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、林敏彦教授や澤田康幸教授が提唱しているものであるが、未だ実現されていない。この取組により、迅速な復旧・復興の実施、予算の効果的な配分が可能となる。

### ③ 災害時に必要な官民が作成・保有する統計・データの集約化

官民が保有する統計・データを、災害時に限り一元的・迅速に集約するためのルールを、事前に構築しておくべきである。統計・データの取扱いにあたっては、国や地方自治体は、民間部門との信頼関係を醸成するとともに、十分な配慮を行うことはいうまでもない。

こうして集約された統計・データは、国や地方自治体の政策立案の基礎として活用するのみならず、大学や研究機関などに対しても、復旧・復興に資する等の公益目的が認められる限りにおいて、積極的に利用できるようにすべきである。

---

<sup>22</sup> 本節は、NIRA 復旧・復興インデックス検討チームでの議論や前節のワークショップでの議論などを踏まえ、斉藤徹史 NIRA 主任研究員が取りまとめた。

参考図表：「復旧・復興ワークショップ」の議論の概要（見出しと分類整理はNIRAによる）

**i) データの不存在とそれへの対処方策**

**○ニーズの高い統計・データ・情報が不存在**

- ・被災直後は、避難所に逃げた人の数すらわからなかった。
- ・損害額が16兆円という数値は、使えるデータがない中で推計したものだが、公式な被害推計額として数値が独り歩きした。こうしたものは公共財であり、正しいデータ・情報の迅速な提供に取り組むべき。
- ・災害直後は仕方ないが、被災からある程度時間を経た後においても、状況把握のための基本的な情報の収集や調査がなされず、EBPを行おうとしてもそのための情報がない状況。災害時に必要となると考えられる統計を平時から取り続けることが重要。

**○特に、被災者「個人」に着目したデータ（意識調査）の未整備**

- ・復興を測る側面の一つとして、住宅、雇用・生業、サービス、つきあいといった「暮らし」に関わるものが考えられるが、数字があるのはサービスくらい。
- ・地域の復旧・復興という観点から作成されているNIRAのインデックスに加え、被災者という「個人」に着目して、被災前の生活状況を回復しているかという視点が重要。
- ・生活者の状況、個人の活動の維持、という観点を、フロー・ストックに分けて考えるべき。自助・共助・公助のうち、公助を考える上で、個人の目線で何がワークして何がワークしていないかを捉える必要。
- ・インデックスに、生活に対する行動への意識調査を加味していいか。
- ・月次の推移は短期的なニーズ把握において大事だが、構造的なニーズ等を捉えるデータも大事。その上で政策を立案することが必要。
- ・災害時には、公式・正確なもののみならず、多様なアンケート調査等を用いていくという工夫が必要。特にマイクロデータの場合、客観性や正しさを犠牲にしても、多くの調査がなされ、それらを活用した分析や提言が多く出てくることが重要。

**○意識調査を継続実施する意義と留意点**

- ・岩手県の意識調査（パネル調査）は、時間による意識の変化が分かるという点で重要。
- ・意識調査を用いていくとき、調査の前提そのものが変わっていくということに留意が必要。また、復興の各段階で、被災者に意識を変えてもらわないとなくなる。

**ii) データの収集における問題への対処のあり方**

**○集権的ルールを確立したデータ収集**

- ・意思決定上必要だった情報をタイミング良く入手できたかを平時に検証しておく必要。データの活用における弱点があるというなら、専門家の意見を聞きながら、対処方策をまさに検討しておく時期。
- ・プライバシーに配慮しながら、復興に役立てるために情報を「使う」べきであるということをきちんと示すことが重要。また、政府に限らず、例えば携帯電話の位置情報サービスなどの緊急時の利用を、平時に考えておく必要がある。
- ・統計・データにこだわらず、写真を含めた様々な情報を、IT等も使い「見える化」していくことが重要。
- ・医療や教育の状況は、本当に正確に測ろうとすると難しいが、例えばNIRAはこう測った、別の研究所ではこう測った、という事例が種々出てくれば、事後に、アンケート調査等も含めてどれが最もうまくいっていたかを検証することが可能。
- ・「集権的なルールの導入」に関しては、被災した状況の中で集権的に、追加的な情報も含め現場にデータを集めさせ、統計を作っていくことであれば反対。現場で対応できない。

**○「非開示」と判断された統計・データへの対応**

- ・「非開示」の情報の存在が問題。匿名性が担保されたものは積極的に公開されるべき。
- ・明確な理由でなく、開示ルールがない等の事情によって非開示となっているデータについては、平時から取扱いを改善していく工夫が、これを機会にできるのではないか。

**○マイナンバー制度の活用**

- ・人がどこに何人いるか、という情報は重要だが把握が難しい。全避難者を常にモニターしていくのはコストもかかる。マイナンバー制度などが導入され、行政資料がリンクされるのが重要。プライバシーの問題はあるが、そこを呑んで、進めてほしい。
- ・自然に情報が集まるシステムを早急に作る必要。そのための大きな道具になるのがマイナンバー制度。

**iii) データの解釈に関する問題への対処のあり方**

**○活用するデータの適格性、データの解釈の困難性**

- ・住宅は、新設戸数のほか、補修等をどう把握するかという検討が必要だが、政府の統計の弱いところ。



- ・震災後の状況を季節調整値で捉える意義（鉱工業生産）は何なのか、よく考える必要がある。
- ・漁港のように、仮復旧から本格復旧へ、という段階の変化がわかるものは良いが、教育、医療・介護は、分母を何にするのかという点で困ってしまう。「物差し」がない状態。
- ・一般論として、メディアには「センセーショナル・バイアス」があることから、客観的なデータによる裏付けは不可欠。

#### ○データを活用して政策担当者が実際に動く必要

- ・公共事業において人件費の高騰などの問題があるということはすでにわかっていることなので、状況把握で終わらせることなく、政府が出ていく必要がある。
- ・現地の完全復興や、人口減少の中での集落再建の困難さについて、住民に対してどのような情報発信をするか。住民の満足も必要だが、行政として何が良いと考え、その根拠は何か、ということをかきんと説明していけるようにすることが重要。
- ・建設入札不調に関し、建設業の状況の共通理解を進めるために、データの流通が重要。

#### ○「マクロ」と「ミクロ」の使い分けと相互の行き来の重要性

- ・マクロの指標とミクロの意識は一致しない。例えば、消費が回復したといっても、実際には郊外に大型店舗ができて、昔ながらの商店街には人がずっと戻らないという状況。
- ・ミクロとマクロの行き来をしながらやっつけていかないといけない。被災後、最初はミクロの情報のほうが役に立つ。しかし、情勢が固まってくる中ではマクロの状況も見ることが必要。
- ・メディアは報道しやすいところを報道する。報道されていることがどの程度の位置を占めているのかを知るためにも、マクロデータによる状況把握は重要。

#### ○政策評価への活用

- ・復興には莫大な税金が投入されていることから考えると、インデックスのような取組は重要。

#### iv) データの正確性と利用の限界について

##### ○データ活用の「時点」：災害直後は事実関係の情報も活用、「統計のための統計」は回避

- ・災害直後は、まずは救助が大事となる。ミクロの問題が出てきたときは、EBPは時として難しい。マクロ統計による把握でなくても、事実・事象の把握でもよい。メディアの持っている情報のほうがはるかに大事だという場面もある。
- ・震災後の各種の対応に関するプライオリティ付けの中で、何が何でも統計・データを、という形ではなくやっつけていくべき。統計のための統計ということではない。

##### ○特に街づくりに関し、データや情報により将来の絵姿を提示する必要性と限界の両論

###### (必要性)

- ・「被災者が今後どこに住んでいくのか」が、この種のデータの把握には関係してくる。どういった状況なら戻るか、という意味表示をしてもらい、その上で街づくりを考えるということできるのではないか。
- ・引越した先と今とで、それぞれ、どのタイミングでどういうサービスが得られるのか、環境がどう変わるのか、という比較ができる情報は示すべき。

###### (限界)

- ・復興後にどのくらい人口が戻ってくるかという姿については、いつ戻れるかの確約や条件提示ができない状況の中で、住民においても判断できないという難しさがある。
- ・利用可能なマクロデータがある程度揃ってきたが、具体的な政策にどう結び付けていくか。現状は示せても、将来の姿を描くのは、どれくらいの人に戻ってくるのかが分からないと難しく、情報・状況も随時変わっていくので、計画等を先んじて提示するのは難しいと思われる。
- ・エビデンスというのは過去のデータであり、そこから「高台移転した場合の暮らし」は見えてこないし、また、転出していく人を行政が引き留めるということはできない。
- ・復興を進める際、人口減少が予想されるときは、中心地に人を集めることが経済合理性に叶うが、各自治体が、人口が減ることを想定した計画を考えられるだろうか。
- ・現状把握と、それを使って何ができるか、ということは切り分けるべき。「何をいつまでに」というのが期待となって、それが「遅れている」との感覚につながる。

##### ○将来は予測値でしかなくとも、実証分析・シミュレーションの積み重ねに意義はある

- ・将来というのはどうしても予測に過ぎないが、実証分析・シミュレーションを行い、蓄積されていけば、これが議論を喚起し、何らかの方向性が見えてくるのではないかと。

## 参 考



東日本大震災復旧・復興インデックス 採用指標の一覧表

I. 「生活基盤の復旧状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
住まい	避難所避難者数の対人口比	市町村	<p><b>避難所避難者数</b>：各県 HP 公表の避難所状況関連資料</p> <p><b>人口</b>：総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況(こか)る人口・世帯数 (4 月 25 日更新)」</p>	<p>避難所避難者数とは、被災市町村が設置した避難所での受入人数。</p> <p>人口は被災 37 市町村を対象。岩手県と宮城県は沿岸浸水地区に居住する人口数。福島県は原子力発電所事故の影響もあるため市町村全体の人口数。100 からこの人口比(パーセント表示)を引いた値を、指標値として採用した。</p>
住まい	県内・県外避難者数の対人口比	県	<p><b>避難者数</b>：総務省消防庁 HP「平成 23 年(2011 年) 東北地方太平洋沖地震」</p> <p><b>人口</b>：総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況(こか)る人口・世帯数 (4 月 25 日更新)」</p>	<p>各県の県内・県外避難者数からそれぞれの県の避難所避難者数を差し引いた数。</p> <p>人口は被災 37 市町村を対象。岩手県と宮城県は沿岸浸水地区に居住する人口数。福島県は原子力発電所事故の影響もあるため市町村全体の人口数。100 からこの人口比(パーセント表示)を引いた値を、指標値として採用した。</p>
住まい	応急仮設住宅入居率	市町村	各県 HP 公表の応急仮設住宅の状況関連情報	応急仮設住宅(プレハブ住宅)への入居世帯数を 2012 年 3 月時点の完成戸数で除した。

教育	転校者数(の対生徒数)	県	<p><b>転校者</b>：文部科学省「東日本大震災により被災した幼児児童生徒の学校における受入れ状況について」（平成23年5月1日現在、9月1日現在）、総務省統計局「住民基本台帳移動報告」</p> <p><b>生徒数</b>：文部科学省「平成22年度学校基本調査」</p>	<p>転校者とは、被災を理由として転校をした幼児・児童・生徒のこと。2011年5月と9月時点の文部科学省の調査による転校者数を基準とし、2011年3月、4月、6月、7月、8月の数値は、5月～9月の月平均増加率で推計した。2011年10月～2012年3月の数値は、2011年9月の転校者数を基準として、0-14歳の県外転入超過数の前年同月との差分をもとに増減を算出した。</p> <p>生徒数は被災37市町村に加えて、福島県については、原発警戒・計画的避難区域に指定されたことのある市町村の2010年5月1日時点の幼児、児童および生徒数のこと。</p> <p>100から上記計算によって算出される数値（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。</p>
電気ガス	電力復旧度	市町村	東北電力HP「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」	加工方法は、資料4-IIの「電力復旧度」と同様。
電気ガス	ガス復旧度	市町村	日本ガス協会HP「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」、都市ガス各社への聞き取り情報	加工方法は、資料4-IIの「ガス復旧度」と同様。
交通	鉄道復旧度	市町村	『JTB時刻表』（JTB） 今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』（新潮社）	加工方法は、資料4-IIの「鉄道復旧度」と同様。
交通	道路復旧度	市町村	東北地方整備局HP「緊急情報／防災情報」	加工方法は、資料4-IIの「道路復旧度」と同様。

医療	被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比	市町村	<p>直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について、「お知らせ 地震災害情報」、「緊急情報／防災情報(記者発表) 東北地方整備局地震災害情報」、通行止めなど規制情報、「道路時刻表」</p> <p>岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」</p> <p>宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」(2011年9月、2012年3月公表資料)、仙台市保健所への聞き取り情報</p> <p>いわき市医師会 HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料</p>	
				<p>開業には仮設診療も含まれる。</p> <p>岩手県は、2011年3月時点では「被災していない」病院数を、5月以降は「再開見込」と「(再開)未定」、「廃止」以外の病院数を、それぞれ震災前病院数(「既存数」)で除して算出した。4月は3月と5月の2時点間の平均月増加率によって補完した。</p> <p>宮城県は気仙沼保健所と塩竈保健所および石巻保健所管内の毎月の「開業」病院数の対震災前病院数比の推移を、仙台市保健所は2011年9月11日時点の調査結果を基に被災病院数を計算し3月時点の数値を計算するとともに、9月時点の開業病院数まで推移を計算し、また2012年3月11日時点の調査結果を基に10月から3月までの開業病院数の推移を計算した。</p> <p>福島県は、相双保健所の8月時点、12月時点、2012年2月時点、5月時点の聞き取り情報をもとに各月に当てはめた。いわき市はいわき市医師会の情報をもとに被災病院の割合を計算し、その後はいわき市保健所に資料に基づき「休止」と「廃止」以外の病院数を震</p>

医療	被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比	市町村	<p>岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」</p> <p>宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課 HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」(2011年9月、2012年3月公表資料)、仙台市保健所への聞き取り情報</p> <p>いわき市医師会 HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料</p>	<p>炎前病院数で除して計算した。</p> <p>開業には仮設診療も含まれる。</p> <p>岩手県は、2011年3月時点では「被災していない」診療所数を、5月以降は「再開見込」と「(再開)未定」、「廃止」以外の診療所数を、それぞれ震災前診療所数(「既存数」)で除して算出した。4月は3月と5月の2時点間の平均月増加率によって補完した。</p> <p>宮城県は気仙沼保健所と塩竈保健所および石巻保健所管内の毎月の「開業」診療所数の対震災前診療所数比の推移を、仙台市保健所は2011年9月11日時点の調査結果を基に被災診療所数を計算し3月時点の数値を計算するとともに、9月時点の開業診療所数まで推移を計算し、また2012年3月11日時点の調査結果を基に10月から3月までの開業診療所数の推移を計算した。</p> <p>福島県は、相双保健所の8月時点、12月時点、2012年2月時点、5月時点の聞き取り情報をもとに各月に当てはめた。いわき市はいわき市医師会の情報をもとに被災診療所の割合を計算し、その後はいわき市保健所の資料に基づき「休止」と「廃止」以外の病院数を震災前診療所数で除して計算した。</p>
がれき	瓦礫撤去率	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	<p>瓦礫撤去量を瓦礫推計量で除した率。瓦礫撤去量とは、各月末時点において県を通じて把握がなされた仮置き場への搬入済み量を集計したものの、瓦礫推計量と</p>

				<p>は、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では2012年3月末時点の数値を統一的に使用した。</p> <p>※瓦礫推計量を2012年3月時点の値に変更したため遡及して数値を修正した。</p>
<p>がれき</p>	<p><b>瓦礫処理率</b></p>	<p>市町村</p>	<p>環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」</p>	<p>瓦礫処理量を瓦礫推計量で除した率。瓦礫処理量とは、環境省が公表した市町村別の瓦礫処理量のこと。どの被災市町村でも2011年9月に瓦礫処理が開始され、その後2012年1月まで当該自治体内では毎月同量の瓦礫が処理されたと仮定した。2012年2月20日時点の瓦礫処理量を2012年1月末の数値とし、2011年9月との間の推移を計算した。2012年2月、3月の数値は、各月末時点の瓦礫処理量から計算した。瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では2012年3月末時点の数値を統一的に使用した。</p>
<p>組織</p>	<p><b>他自治体からの支援</b></p>	<p>県</p>	<p>総務省「東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況」（平成23年7月1日時点、平成23年10月1日時点、平成24年1月4日時点）の現在派遣人数</p>	<p>全国市長会・全国町村会ススキムおよび自治体間の直接の取り決めなどにより被災市町村に派遣された他自治体職員の調査時点（2011年7月および10月と2012年1月時点）での派遣人数を、2010年4月1日時点の被災37市町村の職員数を県別に合計した数で</p>



寄付・保 険	<b>義援金支払済率</b>	市町村	各県 HP の義援金支給情報関連資料	除した。欠損値については 2011 年 3 月～7 月は 7 月、8 月～10 月は 10 月、11 月～2012 年 3 月の数値は 1 月の数値を入れた。100 から上記計算によって算出される数値（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
寄付・保 険	<b>保険金・共済金支払済率</b>	県	日本損害保険協会 HP「東日本大震災に係る地震保険の支払件数、金額について」、全国共済農業協同組合連合会（JA 共済）HP「東日本大震災にかかる共済金支払状況等について」、JA 共済提供資料、全国共済水産業協同組合連合会（JF 共済）提供資料	義援金支払済率は、義援金支払（支給）額を 2012 年 3 月末時点での被災 37 市町村に対する義援金配分額で除した値。 義援金支払（支給）額は、各県の災害対策本部が受け取った分と、日本赤十字社などの義援金受け取り団体が受け取り各県に配分された分の合計。定義の詳細は、資料 4-II の「義援金支給額の対義援金配分額」を参照。
寄付・保 険	<b>保険金・共済金支払済率</b>	県	日本損害保険協会 HP「東日本大震災に係る地震保険の支払件数、金額について」、全国共済農業協同組合連合会（JA 共済）HP「東日本大震災にかかる共済金支払状況等について」、JA 共済提供資料、全国共済水産業協同組合連合会（JF 共済）提供資料	保険金・共済金支払済率は、地震保険支払率、JF 共済支払率、JA 共済支払率を単純平均したもの。2011 年 3、4 月のデータについては 5～8 月の月平均増加率を計算し補完した。 地震保険支払率は、東日本大震災を事由とする地震保険の各県支払済件数を 2012 年 3 月時点での地震保険の各県保険金支払請求受付件数で除した値。JF 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JF 共済の各県支払済件数（建物関係のみ）を 2011 年 2 月時点での各県 JF 共済加入件数（建物関係のみ）で除した値。

				JA 共済支払率は、東日本大震災を事由とする JA 共済の各県支払済件数（建物関係のみ）を 2012 年 3 月 31 日時点での各県 JA 共済支払該当件数（建物関係のみ）で除した値。
融資	貸出金の対被害総額比	県	<b>貸出金</b> ：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本政策金融公庫 HP「日本公庫の東日本大震災関連融資の実績」 <b>被害額</b> ：日本政策投資銀行「『東日本大震災資本ストック被害金額推計』について－エリア別（県別／内陸・沿岸別）に推計－」（2011 年 4 月 28 日）	貸出金は、銀行（信用金庫などは除く）の貸出金の各月末の貸出残高と、日本政策金融公庫を通じた企業向け貸付けとの合計額。 被害額は、日本政策投資銀行の推計した資本ストック被害額のうちの各県の沿岸部の資本ストック被害額。
店舗	コンビニ店舗数の対震災前施設数比	県	『月刊コンビニ』（商業界）	2011 年 2 月時点の各県のコンビニエンスストアの店舗数を 100 とした。 ※2012 年 1 月のデータは遡及して数値を修正した。

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村（あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区）ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

## II. 「人々の活動状況」指数

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
食料	青果物卸売市場取引量	県	農林水産省「青果物流通統計（月別）」	各県内の中央卸売市場の野菜と果物の取引量を合計。岩手県は盛岡市中央卸売市場、宮城県は仙台市中央卸売市場、福島県は福島市中央卸売市場といわき市中央卸売市場

雇用	有効求職者数	市町村	厚生労働省「一般職業紹介状況」、岩手・宮城・福島の各労働局職業安定部資料	場の合計。季節調整をしていない数値。 全国の有効求職者数は「一般職業紹介状況」にある「新卒除く、パートを含む」(原数値)。 各県の数値は、被災市町村を管轄に含む職業安定所における「一般、パートタイムを含む全数」の求職数を県別に合計した(原数値)。 指数に利用するにあたっては、2011年2月の値を基準とする各月の指標値を作り、その逆数をとっている。
医療	診療報酬支払額	県	社会保険診療報酬支払基金 HP「医療費統計情報 支払確定状況」、国民健康保険中央会 HP「医療費速報」	社会保険と国民健康保険(市町村)の診療報酬支払額の合計。 ※2011年11月は遡及して数値を修正した。
生産	水揚量(水産物取引量)	県	水産庁「水産物流通調査(月別)」、(社団法人 漁業情報サービスセンター)	各県内の主要漁港の水揚量の合計値。岩手県は大船渡・釜石・宮古の合計、宮城県は石巻・女川・気仙沼・塩竈の合計、福島県は小名浜の各漁港の水揚量を県別に合計した。
生産	鉱工業生産指数	県	経済産業省および各県「鉱工業生産指数(月次)」	季節調整値。
生産	大口電力使用量	県	内閣府「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、各県「景気動向指数」一致系列「大口電力使用量」、東北電力岩手支店「岩手・電力情報」、宮城支店「電力宮城情報」、福島支店「電力福島情報」	全国および各県とも2012年3月時点の季節調整値。 各県の3月の値は、前年同月の数値に東北電力各支店発表の対前年比を乗じて計算した。 ※季節調整値が更新されたため、データを遡及して改訂した。
建設	公共工事請負金	県	保証事業会社協会「公共工事前払金保証統	工事地別の県別の値。季節調整はされていない数値。

	<b>額</b>			計」工事場所別・発注者別保証実績表	
販売	<b>大型小売店販売額</b>	県		経済産業省「商業販売統計」月報確報値	百貨店とスーパーの販売額の合計値。季節調整および店舗調整はされていない数値。
建設	<b>着工新設住宅戸数</b>	市町村		国土交通省「建築着工統計」、岩手県「新設住宅着工戸数」、宮城県「着工新設住宅戸数」、福島県「新設住宅の着工戸数」	被災市町村の着工新設住宅戸数を県別に合計。
倒産	<b>事業所倒産件数</b>	市町村		帝国データバンク提供資料	被災市町村に該当する市あるいは被災市町村を含む郡の件数を県別に合計。 指数に利用するにあたっては、震災前水準に対する当該月の水準の比率を「べき数」とする、自然対数の底（e）のべき乗数を取り、その逆数を使っている。
移動	<b>地方空港乗降客数</b>	県		国土交通省「空港管理状況」、国土交通省大阪航空局「管区内空港の利用概況集計表」、国土交通省東京航空局「管区内空港の利用概況集計表」	岩手県は花巻空港、宮城県は仙台空港、福島県は福島空港の数値。
流通	<b>地方空港取扱貨物量</b>	県		国土交通省「空港管理状況」、国土交通省大阪航空局「管区内空港の利用概況集計表」、国土交通省東京航空局「管区内空港の利用概況集計表」	岩手県は花巻空港、宮城県は仙台空港、福島県は福島空港の数値。

(注) データの単位で「県」とは、県全体の数値のこと。「市町村」とは、被災市町村（あるいは被災市町村が含まれる郡、医療圏、管轄区）ごとのデータを県別に足し合わせたもの。

### Ⅲ. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

項目	データ	データの単位	データ出典	データ加工の方法
住まい	避難所避難者数の対人口比	市町村	避難所避難者数：各県HP公表の避難所状況関連資料 人口：総務省統計局「平成22年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかると人口・世帯数（4月25日更新）」	加工の詳細は、資料4-IIの「避難者対人口比」を参照。 100からこの人口比（パーセント表示）を引いた値を、指標値として採用した。
住まい	応急仮設住宅入居率	市町村	各県HP公表の応急仮設住宅の状況関連情報	加工の詳細は、資料4-IIの「応急仮設住宅入居率」を参照。 各月における応急仮設住宅（プレハブ住宅）への入居世帯数を2012年3月時点の完成戸数で除した。
電気ガス	電力復旧度	市町村	東北電力HP「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」	加工の詳細は、資料4-IIの「電力復旧度」を参照。
電気ガス	ガス復旧度	市町村	日本ガス協会HP「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」、都市ガス会社への聞き取り情報	加工の詳細は、資料4-IIの「ガス復旧度」を参照。
交通	鉄道復旧度	市町村	『JTB時刻表』 今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』	加工の詳細は、資料4-IIの「鉄道復旧度」を参照。
交通	道路復旧度	市町村	東北地方整備局HP「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」、「お知らせ 地震災害情報」、「緊急情報／防災情報（記者発表）東北地方整備局地震災害情報」、通行止め等の規制情報、「道路時刻表」	加工の詳細は、資料4-IIの「道路復旧度」を参照。

がれき	<b>瓦礫撤去率</b>	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	加工の詳細は、資料4・IIの「瓦礫撤去率」を参照。
がれき	<b>瓦礫処理率</b>	市町村	環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」	加工の詳細は、資料4・IIの「瓦礫処理率」を参照。
寄付	<b>義援金支給額の対義援金配分率</b>	市町村	各県HPの義援金支給情報関連資料	加工の詳細は、資料4・IIの「義援金支払率」を参照。
医療	<b>被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比</b>	市町村	岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」(2011年9月、2012年3月公表資料)、仙台市保健所への聞き取り情報 いわき市医師会HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料	加工の詳細は、資料4・IIの「被災医療施設(病院)・(診療所)数の対震災前施設数比」を参照。
医療	<b>被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比</b>	市町村	岩手県保健福祉部医療推進課「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」 宮城県塩竈保健所提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県保健福祉部医療整備課HP「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」(2011年9月、2012年3月公表資料)、仙台市保健所への聞き取り情報 いわき市医師会HP「現在開業している医療機関」、福島県相双保健所およびいわき市保健所提供資料	加工の詳細は、資料4・IIの「被災医療施設(病院)・(診療所)数の対震災前施設数比」を参照。

「生活基盤の復旧状況」指数 — グラフおよび数値 —

岩手県

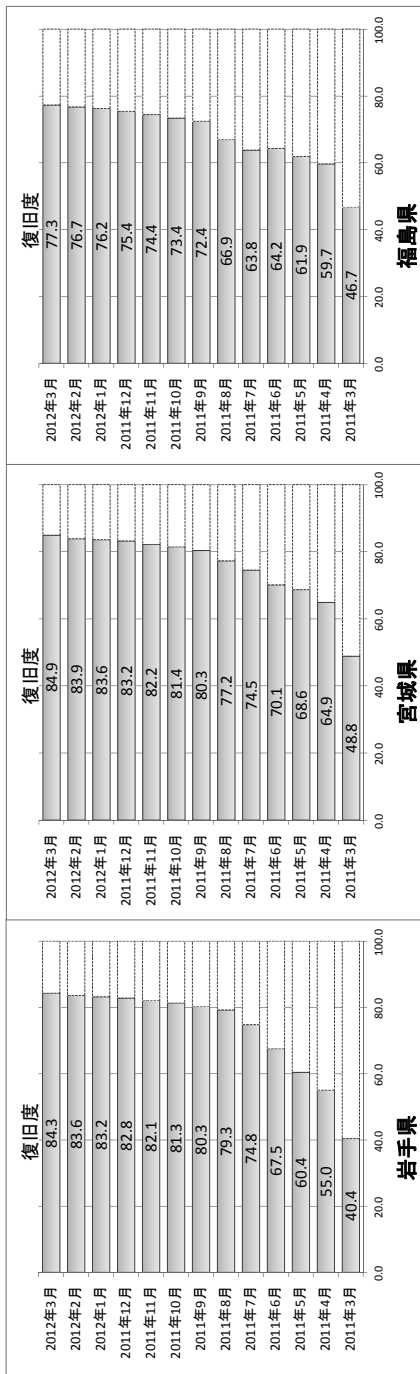
	避難者数 対人口比	県内・県外 避難者数	応急仮設住 宅入居率	転校者数	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	被災医療施 設(病院)数	被災医療施 設(診療所)数	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	他自治体 からの支援	養老金支払 済率	保険金・共 済金支払済 率	貸出金	コンビニ店 舗数	指数
2011年3月	61.6	98.0	-	97.2	92.6	13.5	39.8	99.7	31.6	52.5	0.0	-	84.2	2.8	13.3	26.5	97.2	40.4
2011年4月	63.3	97.7	-	97.0	99.1	100.0	46.5	100.0	44.7	58.9	18.0	-	84.2	5.4	26.5	25.9	97.4	55.0
2011年5月	71.8	96.3	-	96.9	100.0	100.0	46.5	100.0	63.2	66.1	24.0	-	84.2	10.0	43.0	26.1	97.4	60.4
2011年6月	92.6	97.6	43.1	96.8	100.0	100.0	46.5	100.0	89.5	74.2	44.0	-	84.2	22.4	55.7	26.2	98.0	67.5
2011年7月	95.8	96.0	73.0	96.7	100.0	100.0	46.5	100.0	94.7	78.3	46.5	-	84.2	66.3	62.3	26.3	98.3	74.8
2011年8月	99.9	98.6	90.4	96.6	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	82.4	76.2	-	92.1	71.5	66.1	26.6	98.6	79.3
2011年9月	100.0	98.7	92.6	96.4	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	82.8	74.2	1.9	92.1	81.5	69.5	27.2	99.3	80.3
2011年10月	100.0	98.7	94.0	96.7	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	84.2	77.2	3.5	92.1	87.1	72.3	29.3	99.6	81.3
2011年11月	100.0	98.7	94.1	96.8	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.0	81.3	5.1	92.1	89.5	74.5	29.5	100.0	82.1
2011年12月	100.0	98.6	94.2	96.9	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.9	84.2	5.6	94.1	92.6	77.0	30.0	100.0	82.8
2012年1月	100.0	98.6	94.0	97.0	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.9	85.0	7.7	94.1	94.5	78.8	30.2	100.0	83.2
2012年2月	100.0	98.5	94.2	96.9	100.0	100.0	48.3	100.0	100.0	86.9	87.1	8.6	94.1	96.0	79.8	30.2	100.0	83.6
2012年3月	100.0	98.5	94.0	97.3	100.0	100.0	56.5	100.0	100.0	87.3	87.5	9.7	94.1	96.4	81.2	31.4	100.0	84.3

宮城県

	避難者数 対人口比	県内・県外 避難者数	応急仮設住 宅入居率	転校者数	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	被災医療施 設(病院)数	被災医療施 設(診療所)数	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	他自治体 からの支援	養老金支払 済率	保険金・共 済金支払済 率	貸出金	コンビニ店 舗数	指数
2011年3月	78.9	98.3	-	98.3	90.7	20.3	7.1	99.1	95.0	90.0	0.0	-	90.9	1.0	7.2	21.1	98.7	48.8
2011年4月	89.3	97.9	-	98.2	97.9	99.5	56.5	100.0	96.0	93.0	1.9	-	90.9	2.1	14.4	21.3	97.4	64.9
2011年5月	92.9	97.5	-	98.1	100.0	100.0	63.4	100.0	96.0	94.5	14.6	-	90.9	4.1	50.2	21.5	97.3	68.6
2011年6月	95.9	97.4	42.5	98.1	100.0	100.0	63.4	100.0	95.0	94.8	28.0	-	90.9	14.4	70.5	21.4	97.2	70.1
2011年7月	97.3	97.2	65.2	98.0	100.0	100.0	67.0	100.0	94.9	93.7	39.7	-	90.9	36.9	75.4	21.6	96.7	74.5
2011年8月	99.0	97.1	71.7	97.9	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.1	48.0	-	96.1	44.2	81.8	21.8	96.2	77.2
2011年9月	99.5	97.4	91.7	97.8	100.0	100.0	67.0	100.0	95.0	95.3	55.3	1.4	96.1	62.2	85.9	23.0	97.9	80.3
2011年10月	99.9	97.3	93.1	97.9	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	57.5	2.8	96.1	68.7	88.0	26.4	98.0	81.4
2011年11月	100.0	97.4	95.0	97.9	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	60.3	4.2	96.1	73.0	89.9	26.5	98.4	82.2
2011年12月	100.0	97.4	96.2	98.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.2	65.8	3.5	97.8	78.8	91.2	27.2	99.8	83.2
2012年1月	100.0	97.4	96.8	98.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	67.3	5.0	97.8	80.7	91.9	27.4	100.0	83.6
2012年2月	100.0	97.4	97.4	98.0	100.0	100.0	68.0	100.0	95.0	95.3	69.4	5.8	97.8	81.7	92.4	27.9	100.0	83.9
2012年3月	100.0	97.4	98.0	97.9	100.0	100.0	71.6	100.0	95.0	95.3	71.8	6.9	97.8	89.8	93.2	29.0	100.0	84.9

福島県

	避難者数 対人口比	県内・県外 避難者数	応急仮設住 宅入居率	転校者数	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	被災医療施 設(病院)数	被災医療施 設(診療所)数	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	他自治体 からの支援	養老金支払 済率	保険金・共 済金支払済 率	貸出金	コンビニ店 舗数	指数
2011年3月	98.8	84.4	-	81.8	99.7	62.9	0.0	70.1	65.9	69.6	0.0	-	93.2	11.1	8.0	17.9	98.9	46.7
2011年4月	99.2	84.9	-	81.0	100.0	100.0	44.4	91.0	65.9	69.6	5.3	-	93.2	16.0	15.9	17.8	97.8	59.7
2011年5月	99.6	81.6	-	80.2	100.0	100.0	47.2	91.0	69.6	69.6	15.1	-	93.2	23.2	39.5	18.1	98.0	61.9
2011年6月	99.9	84.3	-	79.3	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	25.1	-	93.2	23.2	57.8	18.5	98.5	64.2
2011年7月	99.9	86.0	40.1	78.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	32.6	-	93.2	24.5	96.3	18.8	98.4	63.8
2011年8月	100.0	87.8	56.7	77.4	100.0	100.0	47.2	91.0	65.9	69.6	42.4	-	95.1	35.2	61.7	19.1	98.2	66.9
2011年9月	100.0	89.6	65.0	76.4	100.0	100.0	47.2	91.0	70.5	70.5	51.2	1.3	95.1	35.2	73.9	19.4	98.1	72.4
2011年10月	100.0	89.5	71.9	75.6	100.0	100.0	52.0	91.0	81.8	70.0	54.1	2.6	95.1	74.7	71.3	19.6	98.2	73.4
2011年11月	100.0	89.1	71.1	75.0	100.0	100.0	52.0	91.0	81.8	70.0	56.2	3.9	95.1	78.1	77.0	19.8	98.5	74.4
2011年12月	100.0	88.7	79.7	74.6	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	53.4	3.2	96.1	79.8	80.5	20.0	98.5	75.4
2012年1月	100.0	88.6	81.6	74.2	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	57.4	4.3	96.1	84.8	82.8	20.2	98.6	76.2
2012年2月	100.0	88.4	82.3	73.9	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	62.2	4.8	96.1	84.8	85.1	20.6	99.0	76.7
2012年3月	100.0	88.1	82.3	73.1	100.0	100.0	63.6	91.0	81.8	70.3	65.5	6.5	96.1	88.4	87.2	20.8	99.0	77.3



(注1)「指数」は、各時点での復旧度を単純平均して算出した。しかし、2011年3月～8月については、単純平均ではなく、瓦礫処理率を尊重し、9月の指数を基準に遡って計算している。各指標の算出方法についての詳細は、資料1を参照。

(注2)「ライフの「復旧度」は、「生活基盤の復旧状況」指数のことである。

(注3)「避難者数対人口比」は、被災市町村設置の応急避難所避難者数の対人口比。「避難者数対人口比」では、避難者数の対人口比を100から引いた数値を採用している。

(注4)「県内・県外避難者数」は、県内・県外避難者の対人口比。県内・県外避難者とは、県内は被災市町村設置以外の県内避難所への避難者(ただし2011年9月までは応急避難所以外での県内避難者)、県外はすべての避難者を指し、両者の合計。この「県内・県外避難者数」の対人口比を100から引いた数値を採用している。

(注5)「注3、注4について」「人口」は、岩手県・宮城県では被災市町村の津波による浸水地区の人口、福島県は被災市町村の人口。

(注6)「応急仮設住宅入居率」は、2012年1月末時点で完成済みの仮設住宅の転居者数の、2010年5月1日時点の世帯・生徒数に対する割合。

(注7)「電力復旧度」「ガス復旧度」は、被災を理由とした県内外の転居者数の、2010年5月1日時点の世帯・生徒数に対する割合。

(注8)「鉄道復旧度」は、大震災によって不通になった区間の復旧状況。

(注9)「道路復旧度」は、国道・主要道路の復旧状況。

(注10)「被災医療施設(病院、診療所)数」は、被災前の医療施設数に、被災前の医療施設が休止状態とした施設数を除いた数の割合。

(注11)「被災医療施設(病院、診療所)数」は、被災前の医療施設数に、被災前の医療施設が休止状態とした施設数を除いた数の割合。

(注12)「瓦礫撤去率」は、2012年3月末現在の瓦礫量に対する各月の撤去量の割合。

(注13)「瓦礫処理率」は、2012年3月末現在の瓦礫量に対する処理量の割合から算出した各月の処理の割合。詳細については、資料4-1「瓦礫処理率」を参照。

(注14)「他自治体職員からの支援」は、各県でその月に働いている他自治体からの職員数合計の、被災市町村における2010年4月1日時点の県ごとの被災市町村職員数合計に対する割合。

(注15)「義援金・非営利法人からの支援」は、2012年3月末現在の被災市町村への義援金配分額に対する、被災市町村における義援金支払(支給)額の割合。

(注16)「保険金・非営利法人からの支援」は、2012年3月末現在の被災市町村への地震保険の保険金支払請求受付件数に対する各月の支払済件数の割合。おおよそ2011年2月時点での各県JF共済加入件数に対する各月の支払済件数(いずれも建物関係のみ)の割合、さらに2012年3月30日時点での各県JA共済支払該当事件数に対する各月の支払済件数(いずれも建物関係のみ)の割合を単純平均したものである。

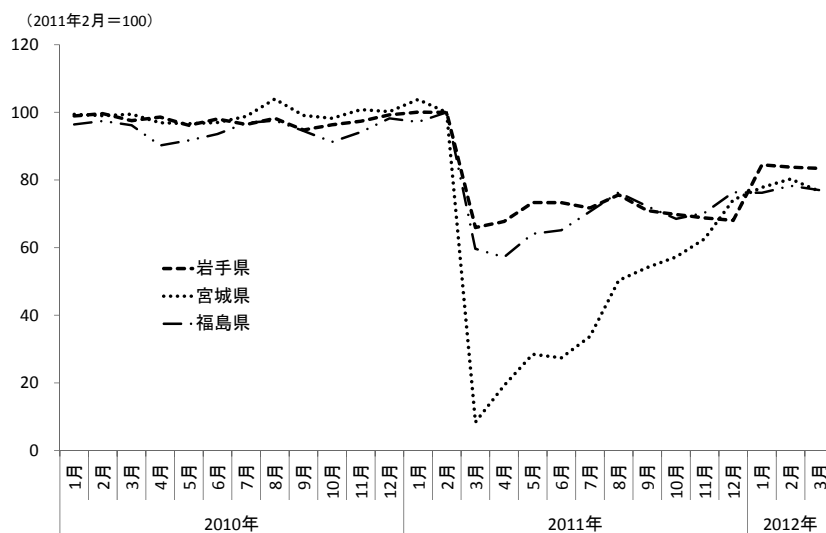
(注17)「貸出金」は、各県治岸部の資本ストック損害額(日本政策投資銀行推計)に対する、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」における各県の貸出金額および日本政策金融公庫による東日本大震災関連融資の県別額の合計額の割合。

(注18)「コンビニ店舗数」は、震災前のコンビニ店舗数を100とした復旧状況。福島県の2012年3月のデータに関しては、復旧が完了したとして2012年2月と同じ数を入れている。



### 資料3

## 「人々の活動状況」指数 グラフおよび数値ー



(2011年2月=100とする)

		岩手県	宮城県	福島県	<参考> 全国
2010年	1月	99.0	99.4	96.4	92.8
	2月	99.6	99.0	97.4	92.9
	3月	97.6	99.5	96.2	92.1
	4月	98.6	97.0	90.2	95.5
	5月	96.2	96.7	91.7	93.2
	6月	98.0	97.0	93.6	95.0
	7月	96.4	98.8	96.9	96.4
	8月	98.2	104.0	97.6	97.7
	9月	94.8	99.1	94.5	95.8
	10月	96.3	98.3	91.3	95.0
	11月	97.4	100.8	94.2	96.2
	12月	99.2	100.3	98.2	96.8
2011年	1月	100.1	103.8	97.2	98.2
	2月	100.0	100.0	100.0	100.0
	3月	65.9	8.4	59.7	79.2
	4月	67.8	19.2	57.2	84.4
	5月	73.3	28.5	64.1	84.9
	6月	73.3	27.4	65.1	89.9
	7月	71.7	33.7	70.7	87.5
	8月	75.6	50.3	76.3	95.1
	9月	71.0	54.1	72.2	84.6
	10月	69.8	57.2	68.5	94.9
	11月	68.8	62.6	70.3	96.0
	12月	68.1	74.1	76.4	95.7
2012年	1月	84.5	77.8	76.2	98.3
	2月	83.8	80.3	78.3	103.9
	3月	83.4	76.7	77.0	98.7

# 資料 4

## 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」

### I. 市町村別の復旧・復興指数 (震災前の水準を100とする)

※表中の「―」は、該当する生活基盤が、当該市町村には元々存在しない、あるいはそうした施設の運営や活動が開始されていないことを意味する。

#### 岩手県

宮古市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	71.2	---	97.2	---	92.4	100.0	0.0	---	0.0	50.0	55.8	<b>46.3</b>
2011年4月	82.2	---	99.7	---	92.4	100.0	27.6	---	0.0	75.0	86.5	<b>58.5</b>
2011年5月	90.1	---	100.0	---	92.4	100.0	27.7	---	23.8	100.0	86.5	<b>65.6</b>
2011年6月	97.2	57.5	100.0	---	92.4	100.0	50.3	---	26.3	100.0	86.5	<b>69.6</b>
2011年7月	98.3	74.7	100.0	---	92.4	100.0	75.8	---	74.6	100.0	92.3	<b>80.5</b>
2011年8月	100.0	83.5	100.0	---	92.4	100.0	83.1	---	76.1	100.0	94.2	<b>82.8</b>
2011年9月	100.0	85.0	100.0	---	92.4	100.0	80.4	0.2	86.7	100.0	94.2	<b>83.9</b>
2011年10月	100.0	85.6	100.0	---	92.4	100.0	90.2	0.4	88.8	100.0	94.2	<b>85.2</b>
2011年11月	100.0	86.5	100.0	---	92.4	100.0	90.2	0.7	89.1	100.0	94.2	<b>85.3</b>
2011年12月	100.0	87.2	100.0	---	92.4	100.0	90.2	0.9	94.9	100.0	94.2	<b>86.0</b>
2012年1月	100.0	87.2	100.0	---	92.4	100.0	90.2	1.1	95.0	100.0	94.2	<b>86.0</b>
2012年2月	100.0	87.5	100.0	---	92.4	100.0	90.2	2.8	95.4	100.0	94.2	<b>86.2</b>
2012年3月	100.0	87.9	100.0	---	92.4	100.0	90.2	3.5	95.5	100.0	94.2	<b>86.4</b>

大船渡市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	67.0	---	85.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	0.0	52.4	<b>29.9</b>
2011年4月	67.0	---	97.8	---	0.0	100.0	14.6	---	0.0	100.0	69.0	<b>47.8</b>
2011年5月	82.6	---	100.0	---	0.0	100.0	20.1	---	15.8	100.0	69.0	<b>52.7</b>
2011年6月	94.4	58.8	100.0	---	0.0	100.0	44.2	---	23.2	100.0	69.0	<b>58.1</b>
2011年7月	98.0	89.7	100.0	---	0.0	100.0	55.2	---	61.2	100.0	73.8	<b>67.9</b>
2011年8月	100.0	95.3	100.0	---	0.0	100.0	59.0	---	66.0	100.0	78.6	<b>70.3</b>
2011年9月	100.0	97.0	100.0	---	0.0	100.0	61.4	5.0	72.2	100.0	78.6	<b>71.4</b>
2011年10月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	62.2	9.9	77.8	100.0	81.0	<b>73.0</b>
2011年11月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	100.0	76.5	14.9	90.0	100.0	83.3	<b>76.4</b>
2011年12月	100.0	98.1	100.0	---	0.0	100.0	84.0	19.9	91.1	100.0	83.3	<b>77.6</b>
2012年1月	100.0	98.1	100.0	---	0.0	100.0	88.1	24.9	96.4	100.0	83.3	<b>79.1</b>
2012年2月	100.0	98.4	100.0	---	0.0	100.0	92.7	30.6	97.4	100.0	83.3	<b>80.2</b>
2012年3月	100.0	98.1	100.0	---	0.0	100.0	94.8	33.3	97.8	100.0	85.7	<b>81.0</b>

久慈市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	98.4	---	51.4	100.0	0.0	---	0.0	33.3	96.7	<b>48.5</b>
2011年4月	99.1	---	100.0	---	51.4	100.0	7.3	---	0.0	100.0	100.0	<b>58.3</b>
2011年5月	99.5	---	100.0	---	51.4	100.0	46.9	---	23.0	100.0	100.0	<b>66.2</b>
2011年6月	99.6	60.0	100.0	---	51.4	100.0	77.1	---	25.0	100.0	100.0	<b>70.2</b>
2011年7月	99.9	93.3	100.0	---	51.4	100.0	77.1	---	26.0	100.0	100.0	<b>74.1</b>
2011年8月	100.0	93.3	100.0	---	51.4	100.0	77.1	---	75.4	100.0	100.0	<b>79.6</b>
2011年9月	100.0	100.0	100.0	---	51.4	100.0	100.0	3.5	88.8	100.0	100.0	<b>84.4</b>
2011年10月	100.0	93.3	100.0	---	51.4	100.0	100.0	7.1	88.5	100.0	100.0	<b>84.0</b>
2011年11月	100.0	93.3	100.0	---	51.4	100.0	100.0	10.6	88.5	100.0	100.0	<b>84.4</b>
2011年12月	100.0	93.3	100.0	---	51.4	100.0	100.0	14.2	88.5	100.0	100.0	<b>84.7</b>
2012年1月	100.0	93.3	100.0	---	51.4	100.0	100.0	17.7	97.7	100.0	100.0	<b>86.0</b>
2012年2月	100.0	93.3	100.0	---	51.4	100.0	100.0	18.8	97.7	100.0	100.0	<b>86.1</b>
2012年3月	100.0	93.3	100.0	---	100.0	100.0	100.0	19.8	97.7	100.0	100.0	<b>91.1</b>

陸前高田市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	19.0	---	85.9	---	0.0	92.8	0.0	---	0.0	50.0	0.0	<b>22.2</b>
2011年4月	8.1	---	97.8	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	50.0	38.9	<b>28.1</b>
2011年5月	52.2	---	100.0	---	0.0	100.0	14.4	---	0.0	50.0	38.9	<b>35.7</b>
2011年6月	88.8	49.9	100.0	---	0.0	100.0	23.0	---	18.3	100.0	38.9	<b>49.9</b>
2011年7月	94.9	76.4	100.0	---	0.0	100.0	59.2	---	58.4	100.0	27.8	<b>60.7</b>
2011年8月	100.0	96.5	100.0	---	0.0	100.0	86.8	---	68.8	100.0	50.0	<b>70.2</b>
2011年9月	100.0	96.8	100.0	---	0.0	100.0	91.1	1.8	79.3	100.0	50.0	<b>71.9</b>
2011年10月	100.0	98.8	100.0	---	0.0	100.0	91.1	3.6	88.5	100.0	50.0	<b>73.2</b>
2011年11月	100.0	98.7	100.0	---	0.0	100.0	91.9	5.4	90.9	100.0	50.0	<b>73.7</b>
2011年12月	100.0	98.6	100.0	---	0.0	100.0	91.9	7.2	91.1	100.0	55.6	<b>74.4</b>
2012年1月	100.0	98.7	100.0	---	0.0	100.0	91.9	9.0	96.5	100.0	55.6	<b>75.2</b>
2012年2月	100.0	98.5	100.0	---	0.0	100.0	91.9	7.8	96.7	100.0	55.6	<b>75.0</b>
2012年3月	100.0	98.4	100.0	---	0.0	100.0	91.9	9.5	97.1	100.0	55.6	<b>75.3</b>

釜石市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	52.9	---	95.2	13.5	0.0	100.0	0.0	---	0.0	0.0	45.2	<b>24.2</b>
2011年4月	66.3	---	99.9	100.0	47.6	100.0	11.0	---	0.0	100.0	58.1	<b>54.9</b>
2011年5月	80.3	---	100.0	100.0	47.6	100.0	11.0	---	17.3	100.0	58.1	<b>58.3</b>
2011年6月	89.8	47.4	100.0	100.0	47.6	100.0	26.1	---	23.4	100.0	58.1	<b>61.7</b>
2011年7月	96.1	70.4	100.0	100.0	47.6	100.0	29.8	---	71.8	100.0	67.7	<b>70.8</b>
2011年8月	100.0	83.9	100.0	100.0	47.6	100.0	33.6	---	74.6	100.0	71.0	<b>73.6</b>
2011年9月	100.0	89.4	100.0	100.0	47.6	100.0	40.0	0.6	80.2	100.0	74.2	<b>75.6</b>
2011年10月	100.0	90.1	100.0	100.0	47.6	100.0	42.9	1.1	88.9	100.0	87.1	<b>78.0</b>
2011年11月	100.0	90.3	100.0	100.0	47.6	100.0	44.4	1.7	90.2	100.0	83.9	<b>78.0</b>
2011年12月	100.0	89.9	100.0	100.0	47.6	100.0	49.3	2.2	96.2	100.0	87.1	<b>79.3</b>
2012年1月	100.0	89.6	100.0	100.0	47.6	100.0	49.3	2.8	96.4	100.0	87.1	<b>79.3</b>
2012年2月	100.0	89.7	100.0	100.0	47.6	100.0	49.3	2.0	96.7	100.0	87.1	<b>79.3</b>
2012年3月	100.0	89.3	100.0	100.0	47.6	100.0	50.0	2.2	97.2	100.0	87.1	<b>79.4</b>

大槌町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	62.0	---	95.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	0.0	0.0	19.8
2011年4月	50.1	---	99.9	---	0.0	100.0	4.4	---	0.0	100.0	23.1	34.9
2011年5月	56.2	---	100.0	---	0.0	100.0	4.4	---	0.0	100.0	23.1	35.7
2011年6月	84.6	16.3	100.0	---	0.0	100.0	20.2	---	16.8	100.0	23.1	43.3
2011年7月	93.7	63.5	100.0	---	0.0	100.0	21.0	---	55.5	100.0	61.5	58.2
2011年8月	100.0	93.7	100.0	---	0.0	100.0	72.9	---	61.9	100.0	61.5	68.7
2011年9月	100.0	96.6	100.0	---	0.0	100.0	79.4	0.1	77.3	100.0	61.5	71.5
2011年10月	100.0	97.6	100.0	---	0.0	100.0	85.0	0.1	81.6	100.0	61.5	72.6
2011年11月	100.0	97.6	100.0	---	0.0	100.0	89.7	0.2	81.6	100.0	69.2	73.8
2011年12月	100.0	97.8	100.0	---	0.0	100.0	93.1	0.2	82.4	100.0	69.2	74.3
2012年1月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	94.4	0.3	82.4	100.0	69.2	74.4
2012年2月	100.0	98.0	100.0	---	0.0	100.0	97.5	0.3	89.1	100.0	69.2	75.4
2012年3月	100.0	97.3	100.0	---	0.0	100.0	97.5	0.4	89.8	100.0	69.2	75.4

山田町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	61.9	---	97.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	0.0	0.0	20.7
2011年4月	71.9	---	99.7	---	0.0	100.0	77.2	---	0.0	0.0	33.3	36.1
2011年5月	76.6	---	100.0	---	0.0	100.0	85.0	---	0.0	0.0	33.3	37.7
2011年6月	89.1	22.1	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	26.2	0.0	33.3	44.3
2011年7月	85.3	61.7	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	76.2	0.0	55.6	56.3
2011年8月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	77.5	100.0	66.7	74.1
2011年9月	100.0	95.1	100.0	---	0.0	100.0	74.2	0.9	87.6	100.0	66.7	72.4
2011年10月	100.0	97.6	100.0	---	0.0	100.0	75.7	1.7	91.5	100.0	66.7	73.3
2011年11月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	84.0	2.6	91.8	100.0	66.7	74.3
2011年12月	100.0	98.8	100.0	---	0.0	100.0	89.0	3.4	97.0	100.0	66.7	75.5
2012年1月	100.0	97.7	100.0	---	0.0	100.0	89.0	4.3	97.0	100.0	66.7	75.5
2012年2月	100.0	98.4	100.0	---	0.0	100.0	99.0	5.5	97.5	100.0	66.7	76.7
2012年3月	100.0	98.2	100.0	---	0.0	100.0	99.0	5.5	97.5	100.0	77.8	77.8

岩泉町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	76.9	---	97.2	---	100.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	85.7	60.0
2011年4月	80.9	---	99.7	---	100.0	100.0	50.0	---	0.0	100.0	100.0	68.9
2011年5月	98.2	---	100.0	---	100.0	100.0	50.0	---	28.2	100.0	100.0	74.6
2011年6月	100.0	85.3	100.0	---	100.0	100.0	69.0	---	30.5	100.0	100.0	77.5
2011年7月	100.0	86.0	100.0	---	100.0	100.0	69.0	---	85.0	100.0	100.0	83.6
2011年8月	100.0	86.0	100.0	---	100.0	100.0	69.0	---	86.0	100.0	100.0	83.8
2011年9月	100.0	86.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	86.0	100.0	100.0	87.2
2011年10月	100.0	87.4	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	94.5	100.0	90.9	87.3
2011年11月	100.0	88.1	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	94.8	100.0	90.9	87.4
2011年12月	100.0	88.8	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	99.7	100.0	90.9	87.9
2012年1月	100.0	82.5	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	99.7	100.0	90.9	87.3
2012年2月	100.0	81.8	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	99.7	100.0	90.9	87.2
2012年3月	100.0	83.2	100.0	---	100.0	100.0	100.0	0.0	99.9	100.0	90.9	87.4

田野畑村	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	72.0	---	97.2	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	66.7	39.8
2011年4月	70.5	---	99.7	---	0.0	100.0	34.9	---	0.0	---	66.7	44.9
2011年5月	89.9	---	100.0	---	0.0	100.0	15.1	---	30.7	---	66.7	49.3
2011年6月	99.1	77.4	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	31.0	---	66.7	62.8
2011年7月	100.0	94.1	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	82.9	---	66.7	71.4
2011年8月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	82.9	---	66.7	71.5
2011年9月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	0.5	91.4	---	66.7	72.6
2011年10月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	0.9	94.9	---	66.7	73.0
2011年11月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.4	94.9	---	100.0	76.8
2011年12月	100.0	94.6	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.9	94.9	---	100.0	76.8
2012年1月	100.0	97.3	100.0	---	0.0	100.0	100.0	2.3	99.9	---	100.0	77.7
2012年2月	100.0	98.9	100.0	---	0.0	100.0	100.0	4.7	99.9	---	100.0	78.2
2012年3月	100.0	98.4	100.0	---	0.0	100.0	100.0	4.7	99.9	---	100.0	78.1

普代村	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	99.9	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	100.0	47.1
2011年4月	99.8	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	0.0	---	100.0	54.8
2011年5月	99.9	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	28.8	---	100.0	58.9
2011年6月	99.9	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	28.8	---	100.0	58.9
2011年7月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	86.5	---	100.0	67.2
2011年8月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	52.6	---	86.5	---	100.0	67.2
2011年9月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	6.3	95.2	---	100.0	75.2
2011年10月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	12.6	95.2	---	100.0	76.0
2011年11月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	18.9	95.2	---	100.0	76.8
2011年12月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	25.3	100.0	---	100.0	78.2
2012年1月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	31.6	100.0	---	100.0	78.9
2012年2月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	36.8	100.0	---	100.0	79.6
2012年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	36.8	100.0	---	100.0	79.6

野田村	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	87.3	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	---	0.0	29.5
2011年4月	90.6	---	100.0	---	0.0	100.0	9.3	---	0.0	---	100.0	45.8
2011年5月	96.2	---	100.0	---	0.0	100.0	39.3	---	28.0	---	100.0	54.9
2011年6月	97.4	56.8	100.0	---	0.0	100.0	77.9	---	29.5	---	100.0	60.8
2011年7月	100.0	88.7	100.0	---	0.0	100.0	92.1	---	82.7	---	100.0	73.6
2011年8月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	95.7	---	84.2	---	100.0	74.3
2011年9月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	1.0	93.9	---	100.0	76.0
2011年10月	100.0	89.2	100.0	---	0.0	100.0	100.0	2.0	93.9	---	100.0	76.1
2011年11月	100.0	88.7	100.0	---	0.0	100.0	100.0	3.0	93.9	---	100.0	76.2
2011年12月	100.0	88.7	100.0	---	0.0	100.0	100.0	4.0	99.6	---	100.0	76.9
2012年1月	100.0	88.3	100.0	---	0.0	100.0	100.0	5.0	99.6	---	100.0	77.0
2012年2月	100.0	88.3	100.0	---	0.0	100.0	100.0	5.0	99.6	---	100.0	77.0
2012年3月	100.0	87.3	100.0	---	0.0	100.0	100.0	5.0	99.6	---	100.0	76.9

洋野町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	98.4	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	100.0	100.0	56.5
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	100.0	69.2
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	26.5	100.0	100.0	72.6
2011年6月	100.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	26.5	100.0	100.0	72.6
2011年7月	100.0	100.0	100.0	---	0.0	100.0	100.0	---	75.7	100.0	100.0	78.0
2011年8月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	---	75.7	100.0	100.0	80.8
2011年9月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	8.0	82.7	100.0	100.0	81.8
2011年10月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	16.0	93.8	100.0	100.0	83.5
2011年11月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	24.0	93.8	100.0	100.0	84.3
2011年12月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	32.0	93.8	100.0	100.0	85.1
2012年1月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	40.0	100.0	100.0	100.0	86.5
2012年2月	100.0	100.0	100.0	---	24.9	100.0	100.0	40.0	100.0	100.0	100.0	86.5
2012年3月	100.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0	40.0	100.0	100.0	100.0	94.0

### 宮城県

仙台市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	86.0	---	99.8	21.3	19.8	100.0	0.0	---	0.0	100.0	98.5	47.6
2011年4月	93.0	---	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	---	0.0	100.0	98.6	66.2
2011年5月	94.5	---	100.0	100.0	100.0	100.0	12.1	---	0.2	100.0	98.7	67.6
2011年6月	98.3	53.3	100.0	100.0	100.0	100.0	18.1	---	4.6	100.0	98.7	69.2
2011年7月	99.9	66.3	100.0	100.0	100.0	100.0	45.9	---	6.4	100.0	98.8	73.6
2011年8月	100.0	78.6	100.0	100.0	100.0	100.0	58.8	---	14.1	100.0	98.9	77.0
2011年9月	100.0	93.5	100.0	100.0	100.0	100.0	69.5	1.9	46.0	100.0	98.9	82.7
2011年10月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	76.0	3.9	58.2	100.0	98.9	84.9
2011年11月	100.0	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	82.9	5.8	66.9	100.0	98.9	86.7
2011年12月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	7.8	78.3	100.0	98.9	89.2
2012年1月	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	9.7	82.0	100.0	98.9	89.7
2012年2月	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	9.9	84.1	100.0	98.9	89.9
2012年3月	100.0	98.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	12.8	88.7	100.0	98.9	90.5

石巻市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	81.3	---	77.7	0.0	0.0	100.0	0.0	---	0.0	69.2	45.4	29.5
2011年4月	90.5	---	94.7	76.4	23.8	100.0	0.0	---	0.0	76.9	64.8	45.8
2011年5月	93.2	---	99.9	100.0	60.4	100.0	6.9	---	4.1	76.9	73.6	55.7
2011年6月	95.5	21.3	100.0	100.0	60.4	100.0	13.7	---	19.1	76.9	77.3	59.2
2011年7月	96.9	48.6	100.0	100.0	60.4	100.0	20.2	---	65.6	76.9	79.2	67.5
2011年8月	98.3	60.9	100.0	100.0	60.4	100.0	24.9	---	69.7	76.9	79.6	69.8
2011年9月	99.1	86.8	100.0	100.0	60.4	100.0	31.6	1.0	73.5	76.9	80.1	73.6
2011年10月	100.0	89.6	100.0	100.0	60.4	100.0	33.9	2.0	76.3	76.9	80.1	74.5
2011年11月	100.0	91.5	100.0	100.0	60.4	100.0	36.6	2.9	77.0	76.9	80.1	75.0
2011年12月	100.0	94.8	100.0	100.0	60.4	100.0	41.1	3.9	78.4	76.9	80.1	76.0
2012年1月	100.0	95.4	100.0	100.0	60.4	100.0	43.0	4.9	78.7	76.9	80.1	76.3
2012年2月	100.0	97.1	100.0	100.0	60.4	100.0	46.5	7.3	78.8	76.9	80.6	77.0
2012年3月	100.0	98.5	100.0	100.0	94.2	100.0	48.7	7.5	91.8	76.9	81.0	81.7

塩竈市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	95.6	---	94.9	2.2	0.0	90.7	0.0	---	0.0	95.2	95.0	40.9
2011年4月	97.9	---	99.7	100.0	100.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	64.7
2011年5月	99.4	---	100.0	100.0	100.0	100.0	47.4	---	0.4	95.2	96.2	70.3
2011年6月	99.6	54.9	100.0	100.0	100.0	100.0	26.3	---	17.4	95.2	96.2	70.3
2011年7月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	32.7	---	22.2	95.2	95.7	75.6
2011年8月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	82.9	---	64.8	95.2	95.5	84.9
2011年9月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	93.6	0.0	74.1	95.2	95.9	86.8
2011年10月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	0.0	75.8	95.2	95.5	86.9
2011年11月	100.0	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.8	0.0	77.2	95.2	95.0	87.1
2011年12月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	96.0	0.0	78.9	95.2	94.7	87.4
2012年1月	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	0.0	79.8	95.2	94.7	87.5
2012年2月	100.0	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	0.0	81.0	95.2	94.5	87.6
2012年3月	100.0	94.2	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	0.0	82.1	95.2	94.3	87.7

気仙沼市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	66.6	---	52.7	25.4	0.0	96.9	0.0	---	0.0	100.0	26.2	30.2
2011年4月	87.0	---	87.2	100.0	15.9	100.0	15.4	---	0.0	100.0	47.7	50.6
2011年5月	90.4	---	100.0	100.0	15.9	100.0	31.5	---	15.2	100.0	58.5	57.4
2011年6月	94.1	40.6	100.0	100.0	15.9	100.0	44.5	---	31.2	85.7	61.5	60.0
2011年7月	96.4	58.1	100.0	100.0	15.9	100.0	55.4	---	76.5	85.7	61.5	67.6
2011年8月	98.2	73.2	100.0	100.0	15.9	100.0	64.2	---	79.1	85.7	61.5	70.5
2011年9月	99.4	92.9	100.0	100.0	15.9	100.0	70.9	0.4	80.3	85.7	63.1	73.5
2011年10月	99.9	94.2	100.0	100.0	15.9	100.0	75.4	0.7	80.7	85.7	63.1	74.1
2011年11月	99.9	95.4	100.0	100.0	15.9	100.0	75.4	1.1	80.8	85.7	64.6	74.4
2011年12月	100.0	96.9	100.0	100.0	15.9	100.0	89.2	1.5	81.6	85.7	66.2	76.1
2012年1月	100.0	97.1	100.0	100.0	15.9	100.0	89.2	1.8	81.9	85.7	69.2	76.4
2012年2月	100.0	97.0	100.0	100.0	15.9	100.0	89.2	1.8	82.2	85.7	69.2	76.5
2012年3月	100.0	97.2	100.0	100.0	15.9	100.0	98.7	1.8	96.8	85.7	69.2	78.7

名取市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	85.3	---	98.9	54.8	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	49.2
2011年4月	90.5	---	99.7	100.0	50.3	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	60.5
2011年5月	95.1	---	100.0	100.0	50.3	100.0	38.4	---	9.1	95.2	96.2	66.6
2011年6月	100.0	76.9	100.0	100.0	50.3	100.0	75.5	---	29.9	95.2	96.2	73.9
2011年7月	100.0	89.9	100.0	100.0	76.9	100.0	84.1	---	69.1	95.2	95.7	82.6
2011年8月	100.0	97.3	100.0	100.0	76.9	100.0	89.8	---	71.1	95.2	95.5	84.1
2011年9月	100.0	97.3	100.0	100.0	76.9	100.0	91.8	0.2	74.0	95.2	95.9	84.7
2011年10月	100.0	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	92.6	0.3	75.2	95.2	95.5	86.9
2011年11月	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	0.5	77.0	95.2	95.0	87.3
2011年12月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2	0.6	80.3	95.2	94.7	87.7
2012年1月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	0.8	81.3	95.2	94.7	87.9
2012年2月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	5.7	82.6	95.2	94.5	88.6
2012年3月	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	19.5	95.0	95.2	94.3	91.0

多賀城市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	84.1	---	94.9	0.4	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	42.9
2011年4月	94.3	---	99.7	100.0	100.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	66.8
2011年5月	95.7	---	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	---	18.2	95.2	96.2	71.2
2011年6月	98.0	76.9	100.0	100.0	100.0	100.0	25.8	---	27.3	95.2	96.2	73.9
2011年7月	98.9	94.1	100.0	100.0	100.0	100.0	25.8	---	71.0	95.2	95.7	80.0
2011年8月	99.6	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	27.1	---	73.8	95.2	95.5	80.5
2011年9月	99.7	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	36.2	0.8	77.7	95.2	95.9	81.8
2011年10月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	36.2	1.7	79.8	95.2	95.5	82.1
2011年11月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	39.3	2.5	81.4	95.2	95.0	82.5
2011年12月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	49.3	3.3	82.5	95.2	94.7	83.6
2012年1月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	49.3	4.2	82.9	95.2	94.7	83.7
2012年2月	100.0	94.6	100.0	100.0	100.0	100.0	52.7	4.2	83.1	95.2	94.5	84.0
2012年3月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	64.9	4.4	94.8	95.2	94.3	86.7

岩沼市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	91.0	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	51.5
2011年4月	94.6	---	99.7	---	100.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	64.7
2011年5月	99.0	---	100.0	---	100.0	100.0	23.1	---	17.0	95.2	96.2	70.7
2011年6月	100.0	96.6	100.0	---	100.0	100.0	44.0	---	23.1	95.2	96.2	74.4
2011年7月	100.0	98.2	100.0	---	100.0	100.0	66.2	---	73.9	95.2	95.7	82.6
2011年8月	100.0	99.0	100.0	---	100.0	100.0	76.9	---	74.7	95.2	95.5	83.9
2011年9月	100.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0	89.8	0.0	78.7	95.2	95.9	85.9
2011年10月	100.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0	92.1	0.0	79.7	95.2	95.5	86.2
2011年11月	100.0	99.5	100.0	---	100.0	100.0	98.3	0.0	80.3	95.2	95.0	86.8
2011年12月	100.0	98.7	100.0	---	100.0	100.0	99.0	0.0	82.2	95.2	94.7	87.0
2012年1月	100.0	98.7	100.0	---	100.0	100.0	99.0	0.0	83.0	95.2	94.7	87.1
2012年2月	100.0	98.7	100.0	---	100.0	100.0	99.0	0.0	83.0	95.2	94.5	87.0
2012年3月	100.0	96.4	100.0	---	100.0	100.0	99.0	0.0	95.9	95.2	94.3	88.1

東松島市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	78.9	---	77.7	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	69.2	45.4	36.9
2011年4月	91.5	---	94.7	---	0.0	100.0	4.1	---	0.0	76.9	64.8	43.7
2011年5月	93.8	---	99.9	---	0.0	100.0	12.6	---	0.0	76.9	73.6	46.8
2011年6月	95.8	42.2	100.0	---	0.0	100.0	20.6	---	15.5	76.9	77.3	50.9
2011年7月	98.7	85.5	100.0	---	18.5	100.0	31.1	---	27.4	76.9	79.2	60.8
2011年8月	99.9	90.4	100.0	---	18.5	100.0	45.9	---	53.0	76.9	79.6	66.0
2011年9月	100.0	97.3	100.0	---	18.5	100.0	55.9	0.0	74.5	76.9	80.1	70.3
2011年10月	100.0	97.3	100.0	---	18.5	100.0	57.5	0.0	75.5	76.9	80.1	70.6
2011年11月	100.0	97.9	100.0	---	18.5	100.0	60.6	0.0	75.9	76.9	80.1	71.0
2011年12月	100.0	97.3	100.0	---	18.5	100.0	63.9	0.0	76.9	76.9	80.1	71.4
2012年1月	100.0	97.2	100.0	---	18.5	100.0	65.2	0.0	77.6	76.9	80.1	71.5
2012年2月	100.0	97.2	100.0	---	18.5	100.0	68.0	0.5	78.2	76.9	80.6	72.0
2012年3月	100.0	97.6	100.0	---	45.2	100.0	69.4	2.2	80.0	76.9	81.0	75.2

亘理町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	84.2	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	49.9
2011年4月	90.2	---	99.7	---	26.4	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	54.1
2011年5月	95.0	---	100.0	---	26.4	100.0	5.4	---	9.8	95.2	96.2	58.9
2011年6月	99.2	74.2	100.0	---	26.4	100.0	45.5	---	33.1	95.2	96.2	65.7
2011年7月	99.9	94.7	100.0	---	26.4	100.0	77.0	---	76.2	95.2	95.7	76.3
2011年8月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	88.3	---	76.9	95.2	95.5	77.6
2011年9月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	93.1	0.2	78.2	95.2	95.9	78.4
2011年10月	100.0	94.7	100.0	---	26.4	100.0	93.5	0.3	79.0	95.2	95.5	78.5
2011年11月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	94.9	0.5	79.3	95.2	95.0	78.8
2011年12月	100.0	96.1	100.0	---	26.4	100.0	97.1	0.7	79.9	95.2	94.7	79.0
2012年1月	100.0	96.1	100.0	---	26.4	100.0	98.3	0.9	80.0	95.2	94.7	79.2
2012年2月	100.0	96.5	100.0	---	26.4	100.0	98.7	0.9	80.2	95.2	94.5	79.2
2012年3月	100.0	97.2	100.0	---	26.4	100.0	99.1	0.9	93.8	95.2	94.3	80.7

山元町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	61.7	---	98.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	45.6
2011年4月	84.2	---	99.7	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.5	48.6
2011年5月	91.6	---	100.0	---	0.0	100.0	33.4	---	17.6	95.2	96.2	56.4
2011年6月	96.8	54.3	100.0	---	0.0	100.0	60.4	---	23.9	95.2	96.2	61.4
2011年7月	98.3	88.6	100.0	---	0.0	100.0	66.6	---	74.7	95.2	95.7	71.7
2011年8月	100.0	97.4	100.0	---	0.0	100.0	70.0	---	75.6	95.2	95.5	73.3
2011年9月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	76.2	0.0	76.9	95.2	95.9	74.1
2011年10月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	76.4	0.0	77.8	95.2	95.5	74.2
2011年11月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	82.0	0.0	77.8	95.2	95.0	74.7
2011年12月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	86.1	0.0	78.5	95.2	94.7	75.1
2012年1月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	98.3	0.0	78.5	95.2	94.7	76.4
2012年2月	100.0	96.9	100.0	---	0.0	100.0	98.3	0.0	78.5	95.2	94.5	76.3
2012年3月	100.0	97.9	100.0	---	0.0	100.0	98.3	0.0	81.1	95.2	94.3	76.7

松島町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	93.3	---	94.9	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	95.2	95.0	51.2
2011年4月	94.9	---	99.7	---	66.4	100.0	0.7	---	0.0	95.2	95.5	60.5
2011年5月	96.2	---	100.0	---	87.4	100.0	22.1	---	0.0	95.2	96.2	66.1
2011年6月	98.8	---	100.0	---	87.4	100.0	27.4	---	16.6	95.2	96.2	69.1
2011年7月	99.3	---	100.0	---	87.4	100.0	32.3	---	48.7	95.2	95.7	73.8
2011年8月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	44.2	---	75.3	95.2	95.5	78.6
2011年9月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	55.8	13.0	86.4	95.2	95.9	81.5
2011年10月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	55.8	26.0	88.9	95.2	95.0	83.2
2011年11月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	58.1	39.1	88.9	95.2	95.0	84.9
2011年12月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	72.1	52.1	92.6	95.2	94.7	88.2
2012年1月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	83.7	65.1	92.6	95.2	94.7	91.0
2012年2月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	95.3	65.1	93.3	95.2	94.5	92.3
2012年3月	100.0	---	100.0	---	87.4	100.0	100.0	69.8	97.4	95.2	94.3	93.8

七ヶ浜町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	88.2	—	94.9	0.0	—	—	0.0	—	0.0	95.2	95.0	44.5
2011年4月	92.2	—	99.7	100.0	—	—	0.0	—	0.0	95.2	95.5	60.1
2011年5月	95.5	—	100.0	100.0	—	—	29.4	—	0.0	95.2	96.2	64.9
2011年6月	100.0	96.2	100.0	100.0	—	—	42.0	—	28.8	95.2	96.2	72.3
2011年7月	100.0	96.0	100.0	100.0	—	—	69.1	—	31.2	95.2	95.7	75.8
2011年8月	100.0	97.1	100.0	100.0	—	—	69.1	—	34.6	95.2	95.5	76.4
2011年9月	100.0	97.1	100.0	100.0	—	—	74.5	1.9	76.3	95.2	95.9	82.3
2011年10月	100.0	97.1	100.0	100.0	—	—	77.5	3.7	77.8	95.2	95.5	83.0
2011年11月	100.0	97.1	100.0	100.0	—	—	77.5	5.6	78.9	95.2	95.0	83.3
2011年12月	100.0	97.9	100.0	100.0	—	—	77.5	7.4	80.4	95.2	94.7	83.7
2012年1月	100.0	97.9	100.0	100.0	—	—	77.5	9.3	80.9	95.2	94.7	83.9
2012年2月	100.0	97.9	100.0	100.0	—	—	76.0	9.9	81.3	95.2	94.5	83.9
2012年3月	100.0	97.9	100.0	100.0	—	—	78.1	11.1	82.4	95.2	94.3	84.3

利府町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	94.3	—	94.9	3.9	0.0	100.0	0.0	—	0.0	95.2	95.0	45.7
2011年4月	98.2	—	99.7	100.0	57.5	100.0	0.0	—	0.0	95.2	95.5	63.8
2011年5月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	6.7	—	3.1	95.2	96.2	69.9
2011年6月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	20.0	—	13.7	95.2	96.2	72.6
2011年7月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	—	46.9	95.2	95.7	77.7
2011年8月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	—	58.5	95.2	95.5	79.0
2011年9月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	10.7	70.3	95.2	95.9	82.5
2011年10月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	21.3	75.9	95.2	95.5	84.1
2011年11月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	32.0	80.5	95.2	95.0	85.6
2011年12月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	60.0	42.7	87.2	95.2	94.7	88.0
2012年1月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	86.7	53.3	91.9	95.2	94.7	92.2
2012年2月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	95.1	95.2	94.5	93.8
2012年3月	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.3	98.1	95.2	94.3	94.1

女川町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	68.6	—	77.7	—	0.0	—	0.0	—	0.0	69.2	45.4	26.5
2011年4月	76.3	—	94.7	—	0.0	—	0.0	—	0.0	76.9	64.8	33.9
2011年5月	82.2	—	99.9	—	0.0	—	19.1	—	3.5	76.9	73.6	40.0
2011年6月	87.1	30.4	100.0	—	0.0	—	32.4	—	27.9	76.9	77.3	46.9
2011年7月	92.5	67.0	100.0	—	0.0	—	36.3	—	71.7	76.9	79.2	58.3
2011年8月	96.3	73.6	100.0	—	0.0	—	43.0	—	74.7	76.9	79.6	60.9
2011年9月	97.1	84.5	100.0	—	0.0	—	48.4	6.5	77.7	76.9	80.1	63.5
2011年10月	98.3	86.1	100.0	—	0.0	—	47.5	13.0	78.2	76.9	80.1	64.5
2011年11月	100.0	97.2	100.0	—	0.0	—	51.1	19.5	78.6	76.9	80.1	67.1
2011年12月	100.0	98.0	100.0	—	0.0	—	55.2	25.9	79.1	76.9	80.1	68.4
2012年1月	100.0	97.9	100.0	—	0.0	—	56.8	32.4	79.2	76.9	80.1	69.3
2012年2月	100.0	98.5	100.0	—	0.0	—	60.4	32.4	79.7	76.9	80.6	69.8
2012年3月	100.0	98.3	100.0	—	0.0	—	64.0	32.4	83.0	76.9	81.0	71.7

南三陸町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	34.0	—	52.7	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	100.0	26.2	29.9
2011年4月	57.5	—	87.2	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	100.0	47.7	39.8
2011年5月	76.5	—	100.0	—	0.0	100.0	10.9	—	18.0	100.0	58.5	49.3
2011年6月	83.2	53.2	100.0	—	0.0	100.0	41.6	—	26.2	85.7	61.5	53.8
2011年7月	87.2	58.0	100.0	—	0.0	100.0	45.4	—	60.8	85.7	61.5	59.0
2011年8月	98.5	93.5	100.0	—	0.0	100.0	52.9	—	65.0	85.7	61.5	65.5
2011年9月	99.9	94.6	100.0	—	0.0	100.0	57.5	0.4	75.9	85.7	63.1	67.7
2011年10月	100.0	94.7	100.0	—	0.0	100.0	57.5	0.7	77.3	85.7	63.1	67.9
2011年11月	100.0	94.7	100.0	—	0.0	100.0	57.5	1.1	78.2	85.7	64.6	68.2
2011年12月	100.0	94.7	100.0	—	0.0	100.0	57.5	1.4	79.8	85.7	66.2	68.5
2012年1月	100.0	98.9	100.0	—	0.0	100.0	57.5	1.8	80.1	85.7	69.2	69.3
2012年2月	100.0	98.9	100.0	—	0.0	100.0	57.5	1.8	80.7	85.7	69.2	69.4
2012年3月	100.0	98.9	100.0	—	0.0	100.0	57.5	1.8	95.9	85.7	69.2	70.9

**福島県**

いわき市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	99.0	—	99.6	62.9	0.0	95.4	0.0	—	0.0	71.4	77.2	49.2
2011年4月	99.3	—	99.9	100.0	90.2	100.0	11.4	—	0.0	71.4	77.2	65.2
2011年5月	99.8	—	100.0	100.0	95.8	100.0	39.9	—	7.5	96.4	99.6	75.1
2011年6月	99.9	—	100.0	100.0	95.8	100.0	37.3	—	10.2	96.4	99.3	75.1
2011年7月	100.0	93.1	100.0	100.0	95.8	100.0	46.3	—	27.3	96.4	99.3	78.0
2011年8月	100.0	81.0	100.0	100.0	96.8	100.0	52.4	—	39.1	96.4	99.3	78.7
2011年9月	100.0	81.0	100.0	100.0	95.8	100.0	57.1	1.9	48.7	96.4	98.9	80.0
2011年10月	100.0	81.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.6	3.9	54.0	96.4	98.9	81.8
2011年11月	100.0	81.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.6	5.8	57.1	96.4	98.9	82.8
2011年12月	100.0	70.4	100.0	100.0	100.0	100.0	55.0	7.8	68.0	96.4	98.9	81.5
2012年1月	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	59.4	9.7	73.7	96.4	98.9	84.6
2012年2月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	65.9	11.0	76.3	96.4	98.9	85.9
2012年3月	100.0	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	73.1	13.1	78.5	96.4	98.9	86.9

相馬市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	94.2	—	100.0	—	0.0	94.2	0.0	—	0.0	56.3	59.7	43.1
2011年4月	97.1	—	100.0	—	0.0	100.0	0.0	—	0.0	56.3	59.7	44.3
2011年5月	98.0	—	100.0	—	0.0	100.0	2.0	—	22.6	56.3	59.7	48.0
2011年6月	100.0	—	100.0	—	0.0	100.0	28.3	—	24.4	56.3	59.7	52.3
2011年7月	100.0	84.9	100.0	—	0.0	100.0	47.2	—	68.1	56.3	59.7	61.2
2011年8月	100.0	87.6	100.0	—	0.0	100.0	64.2	—	81.2	56.3	59.7	64.9
2011年9月	100.0	89.6	100.0	—	0.0	100.0	74.0	1.3	83.5	56.3	59.7	66.4
2011年10月	100.0	90.9	100.0	—	0.0	100.0	74.0	2.5	84.9	56.3	59.7	66.8
2011年11月	100.0	96.8	100.0	—	0.0	100.0	75.2	3.8	85.8	56.3	59.7	67.7
2011年12月	100.0	96.8	100.0	—	100.0	100.0	83.5	5.0	86.6	56.3	61.2	78.9
2012年1月	100.0	91.8	100.0	—	100.0	100.0	95.7	6.3	87.0	56.3	61.2	79.8
2012年2月	100.0	91.8	100.0	—	100.0	100.0	95.7	6.3	78.5	56.3	61.2	79.0
2012年3月	100.0	91.8	100.0	—	100.0	100.0	95.7	6.3	78.5	56.3	61.2	79.0

南相馬市	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	99.7	---	100.0	---	0.0	62.7	0.0	---	0.0	56.3	59.7	37.2
2011年4月	99.4	---	100.0	---	0.0	62.7	2.8	---	0.0	56.3	59.7	37.6
2011年5月	99.3	---	100.0	---	0.0	62.7	2.8	---	31.4	56.3	59.7	42.1
2011年6月	99.5	---	100.0	---	0.0	62.7	22.8	---	31.7	56.3	59.7	45.0
2011年7月	99.6	33.3	100.0	---	0.0	62.7	28.6	---	31.8	56.3	59.7	45.9
2011年8月	99.8	56.4	100.0	---	0.0	62.7	46.6	---	88.1	56.3	59.7	56.7
2011年9月	99.8	62.6	100.0	---	0.0	62.7	61.9	0.1	91.2	56.3	59.7	59.4
2011年10月	99.8	72.6	100.0	---	0.0	62.7	61.9	0.2	92.3	56.3	59.7	60.5
2011年11月	99.8	81.7	100.0	---	0.0	62.7	61.9	0.3	92.4	56.3	59.7	61.5
2011年12月	100.0	83.8	100.0	---	29.1	62.7	67.7	0.4	92.8	56.3	61.2	65.4
2012年1月	100.0	87.5	100.0	---	29.1	62.7	67.7	0.5	92.2	56.3	61.2	66.2
2012年2月	100.0	88.3	100.0	---	29.1	62.7	76.1	0.5	97.4	56.3	61.2	67.1
2012年3月	100.0	88.3	100.0	---	29.1	62.7	78.4	0.8	97.4	56.3	61.2	67.4

広野町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	40.5
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	0.0	56.3	59.7	40.5
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	30.3	56.3	59.7	44.9
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	0.5	---	31.4	56.3	59.7	45.0
2011年7月	100.0	27.6	100.0	---	0.0	100.0	3.3	---	83.1	56.3	59.7	52.8
2011年8月	100.0	48.3	100.0	---	0.0	100.0	4.7	---	83.9	56.3	59.7	55.4
2011年9月	100.0	48.3	100.0	---	0.0	100.0	5.8	0.9	84.5	56.3	59.7	55.5
2011年10月	100.0	55.3	100.0	---	100.0	100.0	5.8	1.9	85.5	56.3	59.7	66.4
2011年11月	100.0	85.5	100.0	---	100.0	100.0	5.8	2.8	85.6	56.3	59.7	69.6
2011年12月	100.0	87.3	100.0	---	100.0	100.0	5.8	3.7	96.4	56.3	61.2	71.1
2012年1月	100.0	90.6	100.0	---	100.0	100.0	41.9	4.7	96.5	56.3	61.2	75.1
2012年2月	100.0	91.6	100.0	---	100.0	100.0	41.9	7.0	96.9	56.3	61.2	75.5
2012年3月	100.0	91.6	100.0	---	100.0	100.0	41.9	7.0	97.0	56.3	61.2	75.5

楢葉町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	27.9
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	27.9
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.5	56.3	59.7	32.2
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	31.7	56.3	59.7	32.4
2011年7月	100.0	25.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	64.4	56.3	59.7	39.8
2011年8月	100.0	59.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	85.5	56.3	59.7	45.8
2011年9月	100.0	80.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	56.3	59.7	48.2
2011年10月	100.0	91.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.3	56.3	59.7	50.4
2011年11月	100.0	87.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4	56.3	59.7	50.1
2011年12月	100.0	86.9	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5	56.3	61.2	50.2
2012年1月	100.0	91.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6	56.3	61.2	50.6
2012年2月	100.0	91.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6	56.3	61.2	50.6
2012年3月	100.0	91.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6	56.3	61.2	50.6

富岡町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.4
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.4
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.2	56.3	59.7	37.8
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	31.0	56.3	59.7	37.9
2011年7月	100.0	43.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	43.8	56.3	59.7	39.7
2011年8月	100.0	51.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	79.7	56.3	59.7	44.5
2011年9月	100.0	65.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.6	56.3	59.7	46.2
2011年10月	100.0	69.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	56.3	59.7	47.5
2011年11月	100.0	70.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.2	56.3	59.7	47.6
2011年12月	100.0	72.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.8	56.3	61.2	48.1
2012年1月	100.0	74.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	56.3	61.2	48.2
2012年2月	100.0	73.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.4	56.3	61.2	48.7
2012年3月	100.0	73.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6	56.3	61.2	48.8

大熊町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	32.2
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	32.2
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.0	56.3	59.7	36.4
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.7	56.3	59.7	36.5
2011年7月	100.0	27.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	37.0	56.3	59.7	37.4
2011年8月	100.0	32.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	81.7	56.3	59.7	42.9
2011年9月	100.0	36.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	82.7	56.3	59.7	43.5
2011年10月	100.0	52.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	56.3	59.7	45.2
2011年11月	100.0	63.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	93.7	56.3	59.7	47.3
2011年12月	100.0	79.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5	56.3	61.2	49.1
2012年1月	100.0	79.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	94.3	56.3	61.2	49.1
2012年2月	100.0	79.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	94.9	56.3	61.2	49.1
2012年3月	100.0	79.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	56.3	61.2	49.2

双葉町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	29.9
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	29.9
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	28.6	56.3	59.7	34.0
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	29.1	56.3	59.7	34.0
2011年7月	100.0	3.7	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.0	56.3	59.7	34.1
2011年8月	100.0	11.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	79.3	56.3	59.7	40.5
2011年9月	100.0	27.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	79.7	56.3	59.7	42.3
2011年10月	100.0	41.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.1	56.3	59.7	43.7
2011年11月	100.0	44.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.1	56.3	59.7	44.1
2011年12月	100.0	48.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.4	56.3	61.2	44.7
2012年1月	100.0	52.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.7	56.3	61.2	45.0
2012年2月	100.0	57.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.8	56.3	61.2	45.6
2012年3月	100.0	57.5	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	80.8	56.3	61.2	45.6

浪江町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.7
2011年4月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	33.7
2011年5月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	28.5	56.3	59.7	37.8
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	29.8	56.3	59.7	38.0
2011年7月	100.0	43.0	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	30.2	56.3	59.7	38.0
2011年8月	100.0	66.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	---	80.5	56.3	59.7	46.2
2011年9月	100.0	72.2	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.1	56.3	59.7	46.9
2011年10月	100.0	73.8	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8	56.3	59.7	47.2
2011年11月	100.0	74.6	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	81.9	56.3	59.7	47.2
2011年12月	100.0	75.1	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	56.3	61.2	48.5
2012年1月	100.0	76.4	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	56.3	61.2	48.6
2012年2月	100.0	77.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	92.5	56.3	61.2	48.7
2012年3月	100.0	77.3	100.0	---	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	56.3	61.2	49.0

新地町	避難者数の 対人口比	仮設住宅 入居率	電力復旧度	ガス復旧度	鉄道復旧度	道路復旧度	瓦礫撤去率	瓦礫処理率	義援金支払 済率	医療施設 (病院)数	医療施設 (診療所)数	復旧度
2011年3月	91.3	---	100.0	---	0.0	100.0	0.0	---	0.0	56.3	59.7	43.3
2011年4月	94.8	---	100.0	---	0.0	100.0	13.8	---	0.0	56.3	59.7	45.8
2011年5月	98.6	---	100.0	---	0.0	100.0	13.8	---	30.4	56.3	59.7	50.7
2011年6月	100.0	---	100.0	---	0.0	100.0	46.8	---	29.9	56.3	59.7	55.5
2011年7月	100.0	78.0	100.0	---	0.0	100.0	53.2	---	30.9	56.3	59.7	56.6
2011年8月	100.0	93.7	100.0	---	0.0	100.0	56.4	---	89.6	56.3	59.7	65.2
2011年9月	100.0	99.1	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.2	89.9	56.3	59.7	69.0
2011年10月	100.0	99.0	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.4	90.6	56.3	59.7	69.1
2011年11月	100.0	98.6	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.6	91.4	56.3	59.7	69.2
2011年12月	100.0	98.4	100.0	---	0.0	100.0	85.1	0.9	91.6	56.3	61.2	69.3
2012年1月	100.0	98.1	100.0	---	0.0	100.0	91.5	1.1	92.4	56.3	61.2	70.0
2012年2月	100.0	98.8	100.0	---	0.0	100.0	91.5	1.1	92.6	56.3	61.2	70.1
2012年3月	100.0	98.8	100.0	---	0.0	100.0	94.7	20.2	92.7	56.3	61.2	72.4



## Ⅱ. 市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」の考え方

### 1. 避難者対人口比(避難所避難者の対人口比)

各県がホームページで公表している「避難所状況」に関する公表資料によった。

- ① 岩手県と宮城県は、被災した市町村内にある避難所の避難者数を浸水地区に居住する人口（総務省統計局「平成 22 年国勢調査速報集計結果による浸水範囲概況にかかる人口・世帯数（4 月 25 日更新）」で除した。
- ② 福島県は、被災した市町村内にある避難所の避難者数を被災市町村の人口（総務省統計局、同上資料）で割った。  
そのようにして計算された数値を、100 から引き、指標の数値として採用した。

### 2. 応急仮設住宅入居率

各県がホームページで公表している「応急仮設住宅」に関する公表資料によった。

各月の市町村別の入居世帯数を 2012 年 1 月末時点の応急仮設住宅（プレハブ住宅）完成戸数で割った。退去世帯がでるため、前月より数値が下がる場合がある。

### 3. 電力復旧度

東北電力の公表資料（「東日本大震災による停電の状況と今後の復旧見通しについて」3 月 13 日付（13 日 17 時現在）・4 月 1 日付（3 月 31 日 18 時現在）・4 月 28 日付（27 日 16 時現在）・5 月 27 日付（26 日 16 時現在）・6 月 3 日付（2 日 16 時現在））によった。ただし、当該資料は営業所ごとに区分され、市町村ごとのデータは明らかではない。そこで、複数の市町村を管轄する営業所について出された数値は、管轄するすべての市町村で同一とみなした。

- ① 電力復旧度とは、供給戸数を供給対象戸数で割ったものに 100 を掛けた数値をいう。  
(復旧度 = 供給戸数 ÷ 供給対象戸数 × 100)
- ② 分母の供給対象戸数とは、震災前に各市町村で電気が供給されていた戸数から、津波などによって今後の供給再開の見通しが立たない戸数を引いたものをいう。  
具体的には、供給対象戸数 = [3 月 13 日付（同日 17 時現在）資料に掲載されている停電戸数（「本日（13 日）中に復旧予定」 + 「本日（13 日）中に復旧困難」）] - [6 月 3 日付資料に掲載されている「(参考) 左記停電戸数に含まれないお客さま戸数」]。
- ③ 分子の供給戸数とは、供給対象戸数から各月末の停止戸数を引いたものをいう。  
具体的には、次のように算出した。  
(i) 3 月末時点：4 月 1 日付資料に基づき、供給戸数 = 供給対象戸数 - 「3/31 18 時現在停止戸数」 + 「①津波等で公共的なインフラ、お客さま家屋等が流出してしまった地域」とした。ただし、相双営業所分については、①とともに「② 今後の道路復旧や立ち入り制限解除等により、復旧作業に着手可能となる地域」を引いた。  
(ii) 4 月末・5 月末・6 月末時点：4 月 28 日付・5 月 27 日付・6 月 3 日付資料に基づき、供給戸数 = 供給対象戸数 - 停止戸数 とした。なお、相双営業所のデータは、原子力発電所事故の規制があるため 3 月と同値とした。

(iii) 5月27日付資料記載の復旧見込み地区の情報については、同日までに復旧したものとみなした。

#### 4. ガス復旧度

日本ガス協会の公表資料（「東北太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について」3月23日付（第18報）、3月31日付（第26報）、4月30日付（第56報））によった。

① ガス復旧度は、累積復旧戸数を復旧対象戸数で割ったものをいう。

（ガス復旧度＝累積復旧戸数÷復旧対象戸数）

② 復旧対象戸数、累積復旧戸数ともに日本ガス協会資料の定義によった。

③ 都市ガス会社によっては、複数の市町村で供給していることがあるため、そのような場合の市町村ごとの累積復旧戸数は各社に聞き取りを行った。

#### 5. 鉄道復旧度

『JTB時刻表』および今尾恵介監修『日本鉄道旅行地図帳』（新潮社、2011年8月24日発行）を参考とした。

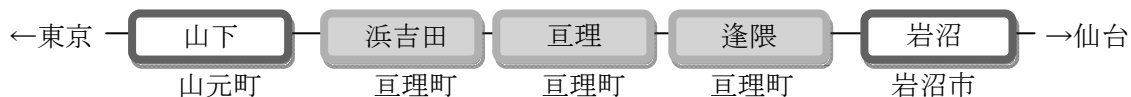
① 鉄道復旧度は、市町村内を通る鉄道の総営業距離を算出し、市町村内で開通済の路線の営業距離をこれで割った。

（鉄道復旧度＝市町村内の開通済営業距離÷市町村内の総営業距離）

② 市町村内の総営業距離は、時刻表に掲載されている「営業距離」を使用した。また、区間は上りの始発駅に近い駅に寄せて計算した。

（例）亘理町

亘理町内には常磐線浜吉田駅・亘理駅・逢隈駅がある。



起点（東京駅）からの距離

331.5km      335.4km      340.4km      343.6km      348.9km

亘理町内の総営業距離：343.6km－331.5km＝12.1km

亘理町の8月末時点の開通済区間：山下～亘理は未開通のため、亘理～逢隈の343.6km－340.4km＝3.2km

鉄道復旧度：3.2km÷12.1km＝0.264（指数上は26.4）

#### 6. 道路復旧度

東北地方整備局の公表資料（「緊急情報／防災情報 直轄国道の道路啓開と応急復旧作業について」（3月31日17:00付）、「お知らせ 地震災害情報」（4月10日13:00付）、「緊急情報／防災情報」（記者発表）東北地方整備局地震災害情報」（4月10日16:30付））、通行止め等の規制情報、「道路時刻表」）によった。

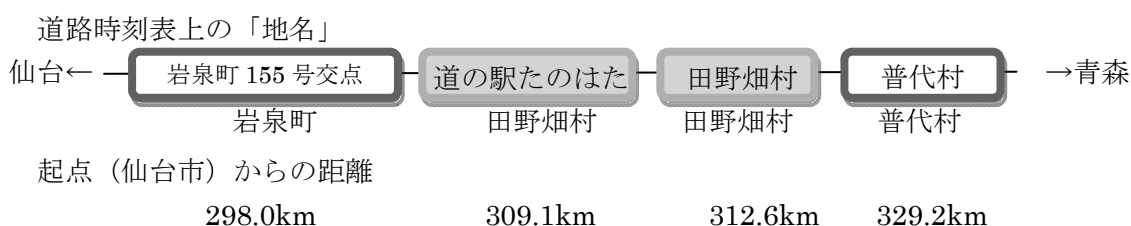
道路復旧度の調査対象は、直轄国道（4号・6号・45号・48号・49号・108号）を対象とした。

- ① 道路復旧度は、市町村内を通る直轄国道の総距離を算出し、市町村内で開通済の直轄国道の距離をこれで割った。

(道路復旧度＝市町村内の開通済距離÷市町村内の道路総距離)

- ② 市町村内の道路総距離を算出するとき、鉄道の「駅」と異なり、道路ではそれに代わるものがない。そこで、道路時刻表に掲載されている「地名」を距離算出の目安とした。市町村内の道路総距離は、道路時刻表に掲載されている起点からの「距離」を使用した。なお、市町村ごとに起点と終点は地図帳に照らして実態に近づくよう適宜調整した。

(例) 田野畑村 (国道 45 号)



田野畑村の道路総距離：「道の駅たのはた」～「普代村」 $329.2\text{km} - 309.1\text{km} = 20.1\text{km}$   
 ※「岩泉町 455 号交点」と「道の駅たのはた」との間に岩泉町と田野畑村の境界があり、「道の駅たのはた」が境界に近いので、田野畑村の計測の起点は「道の駅たのはた」とした（したがって、岩泉町の終点は「道の駅たのはた」、始点は「岩泉町 455 号交点」となる。）。同じく、田野畑村と普代村の境界には「普代村」が近いので、終点は「普代村」とした（したがって、普代村の始点は「普代村」、終点は「野田村」となる。）。

8 月末時点の開通済区間：村内全区間 20.1km

道路復旧率： $20.1\text{km} \div 20.1\text{km} = 1$  (指数上は 100)

- ③ ここでいう開通とは、応急復旧や迂回路の設定などにより、1 車線でも自動車の走行が可能となった状態とした。
- ④ 利府町内の総距離は、道路時刻表に記載がなく計算できない。そこで、インターネット上の経路検索を用いて算出した。
- ⑤ 福島第一原子力発電所事故の影響による通行規制は、国道 6 号線の「道の駅ならば」(榎葉町)～「原町市」(南相馬市)とした。
- ⑥ 4 月 10 日までに開通した国道 45 号線「川原川橋」(陸前高田市)、「外尾川橋」(気仙沼市)、「二十一橋」(気仙沼市)、「塩竈市杉の入～越の浦」、国道 6 号線「298.04kp の段差」(相馬市)は、それぞれの通行不能区間を 800m として計算した。

## 7. 瓦礫撤去率

環境省公表資料(「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」4 月分(4 月 27 日現在)、5 月分(5 月 27 日現在)、6 月分(6 月 28 日現在)、7 月分(7 月 26 日現在)、8 月分(8 月 30 日現在)、9 月分(10 月 4 日現在)、10 月分(10 月 25 日現在)、11 月分(11 月 22 日現在)、12 月分(12 月 20 日現在)、2012 年 1 月分(2012 年 1 月 31 日現在)、2012 年 2 月分(2012 年 2 月 27 日現在)、2012 年 3 月分(2012 年 3 月 26 日現在)によった。

瓦礫撤去率は、瓦礫撤去量を瓦礫推計量で除したものである。分子の瓦礫撤去量とは、各月末時点において県を通じて把握がなされた仮置場への搬入済量を集計したものである。分母の瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では2012年3月末時点の数値を統一的に使用している。瓦礫推計量は、瓦礫の仮置場への搬入が概ね終了している市町村等については、その時点において搬入済量を基にして推計した瓦礫量が改めて計上されたため、4月以降の数値が変更されている市町村もある。福島県の檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町については、未計上の箇所は「0」とした。

## 8. 瓦礫処理率

環境省公表資料「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」（2012年2月20日現在、2012年3月6日現在、2012年3月26日現在）によった。

瓦礫処理率は、瓦礫処理量を瓦礫推計量で除したものである。分子の瓦礫処理量とは、県を通じて把握された瓦礫の処理済量を集計したものである。分母の瓦礫推計量とは、環境省が衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに津波により倒壊した家屋等の瓦礫量を推計したもので、今回の指標では2012年3月末時点の数値を統一的に使用している。

瓦礫処理量が最初に公表されたのは2012年2月20日であるが、市町村によっては実際の瓦礫処理が進んでいることもあり、2012年2月20日の数値を1月末時点の処理量とした。また、各種情報から、瓦礫の処理は2011年秋頃から開始されているとみなし、統一的にどの被災市町村においても2011年9月から瓦礫処理が開始されたとみなした。そのうえで、2011年9月から2012年1月まで、当該自治体内では毎月同量の瓦礫処理がなされたと仮定し、瓦礫処理率を計算した。2012年2月、3月の数値は、各月末時点の瓦礫処理量から計算した。

## 9. 義援金支払済率

ここでの「義援金支払済率」は、各被災市町村の各月における義援金支給額を、義援金配分額で除した。各時点において、各県が発表している「義援金支給率」とは、分母となる数値が異なるため、数値が異なっている。

分子の義援金支給額とは、各県に設置された義援金配分委員会が決定した配分基準に従って市町村より対象者に支給された（あるいは交付が決定した）義援金の額をいう。義援金支給額は、各県の災害対策本部分が受け取った義援金と日本赤十字社など全国レベルの義援金受付団体が受け取った義援金の双方の支給額の合計を使用した。また、義援金は第1次配分と第2次配分に分かれているが、ここでは両者を合計して使っている。

分母の義援金配分額とは、各県の義援金配分委員会の配分基準に則り、各市町村より報告のあった配分対象の見込数より算出した、各市町村の義援金配分額の暫定枠をさす。この配分額は、実際の支給申請の状況によって見直されている。ここでは、2012年3月時点の数値を5月に遡って当てはめた。分母を2012年3月の数値にしたため、2012年1月以前の数値も遡って計算し直しており、数値が2012年3月11日公表のものとは異なっている。分子の義援金支給額と同様、県の災害本部受取分と義援金受取団体分を合計し、そ

してそれぞれの第1次配分と第2次配分の合計額を使用している。

なお、2011年3月、4月は、各県とも義援金支給額を「0」とした。5月以降の「各月」とは、以下の時点をさす。なるべく月末に近い時点をとっているが、翌月初の数値を使用している場合もある。

	岩手県	宮城県	福島県
2011年5月	5月27日現在	5月31日現在	6月17日現在
6月	6月24日現在	7月1日現在	7月1日現在
7月	7月28日現在	7月29日現在	7月29日現在
8月	8月19日現在	8月19日現在	8月26日現在
9月	9月30日現在	9月30日現在	9月30日現在
10月	10月28日現在	10月28日現在	11月4日現在
11月	11月25日現在	11月18日現在	11月18日現在
12月	2012年1月16日現在	2012年1月6日現在	12月28日現在
2012年1月	1月27日現在	1月27日現在	2012年2月3日現在
2月	2月24日現在	2月24日現在	3月2日現在
3月	3月28日現在	3月23日現在	3月16日現在

#### 10. 被災医療施設(病院)・(診療所)数の対震災前施設数比

医療施設に関しては、以下の要領で算出した。

- ① 岩手県の場合、岩手県保健福祉部医療推進課が「被災」、「再開(自院・仮設の別)」、「再開見込」、「(再開)未定」の病院・診療所数についてとりまとめた資料、「岩手県沿岸市町村の医療機関の被害等の状況」(5月13日とりまとめ)および「岩手県沿岸市町村の医療提供施設の被害状況および復旧状況」(7月1日現在、8月1日現在、9月1日現在、10月1日現在、11月1日現在、12月1日現在、2012年1月1日現在、2月1日現在、3月1日現在)を入手した。実際の計算にあたっては、2011年3月時点では「被災」施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から差し引き、「開業している病院・診療所」割合とした。その後は、各月で「再開見込」、「(再開)未定」、「廃止」と県が認識した施設数の震災前施設数に対する割合を算出し、それを100から差し引き、「開業している病院・診療所」割合とした。
- ② 宮城県の場合、基本的に2次医療圏の保健所単位(気仙沼保健所、塩竈保健所、仙台市保健所、石巻保健所の4つ)で把握し、同じ医療圏に属する市町村は同じ数値を当てはめた。気仙沼保健所、石巻保健所、塩竈保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」およびその提供資料、宮城県気仙沼保健所提供資料、宮城県石巻保健所提供資料、宮城県塩竈保健所提供資料によって、各月の推移が判明したため、「診察可」あるいは、「休止」、「廃止」ではない施設数の震災前施設数に対する割合を月毎に出した。仙台市保健所については、宮城県保健福祉部医療整備課「宮城県沿岸部の医療機関再開状況」を参照し、2011年3月時点での被災医療施設と2011年9月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数の割合とを割り

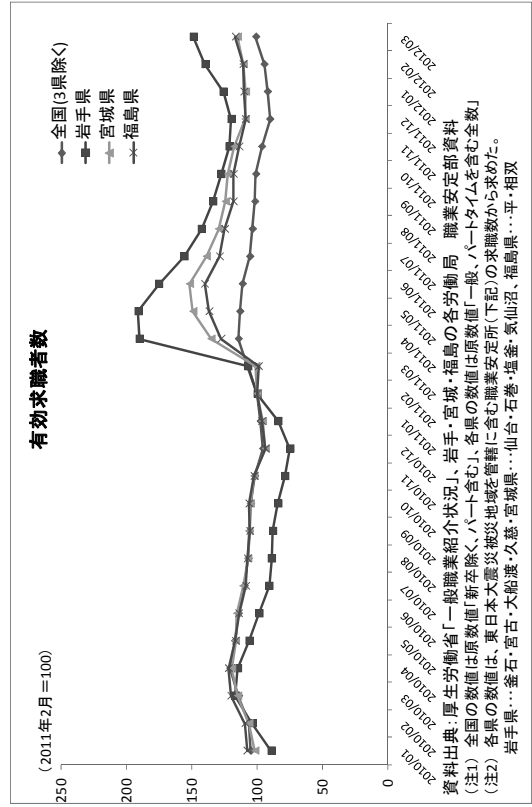
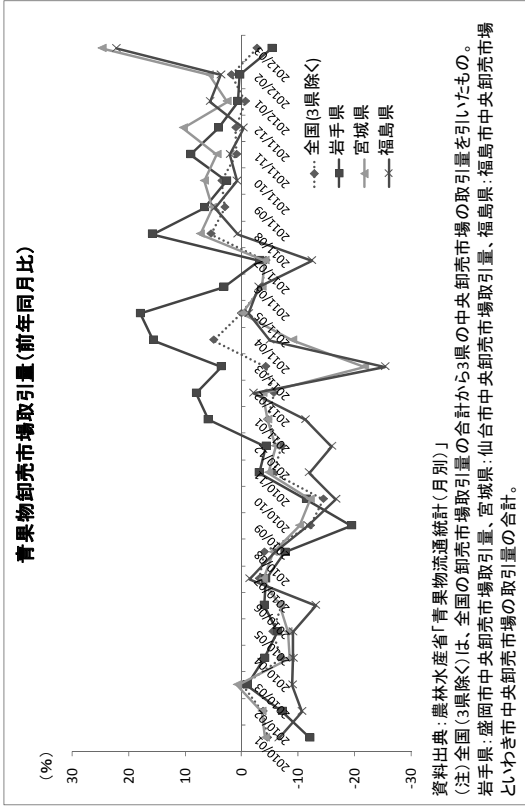
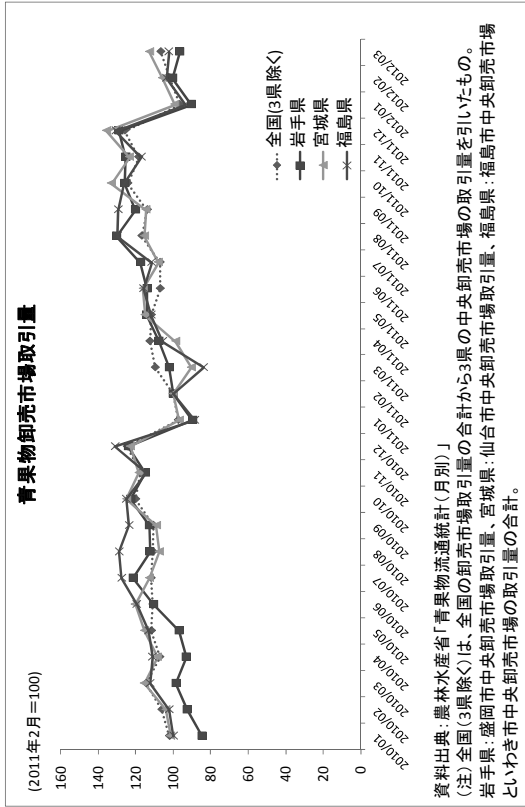
出し、その間は毎月同じ数の医療施設が医療活動を再開したと仮定し、数値を入れ、その後は2012年3月時点で「廃止」、「休止」、「休止状態」ではない医療施設の数の割合（分母は9月時点と同じ）を割り出し、9月から遡って同じ値をあてはめた。

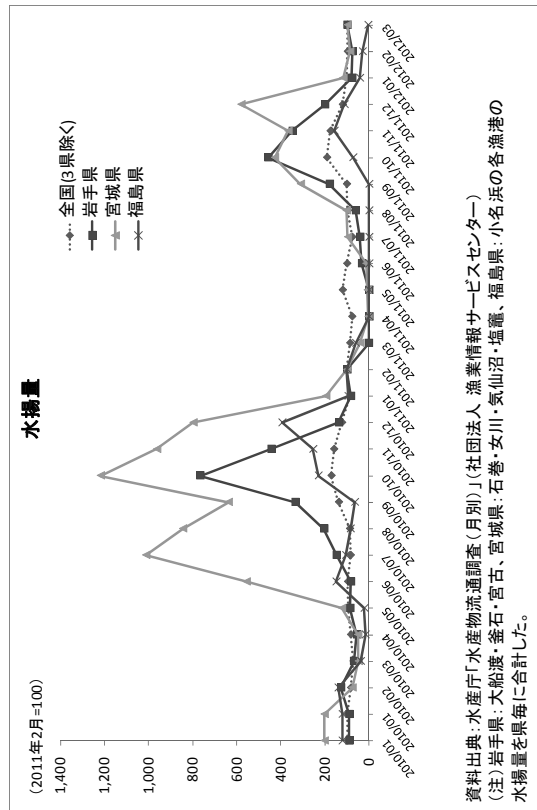
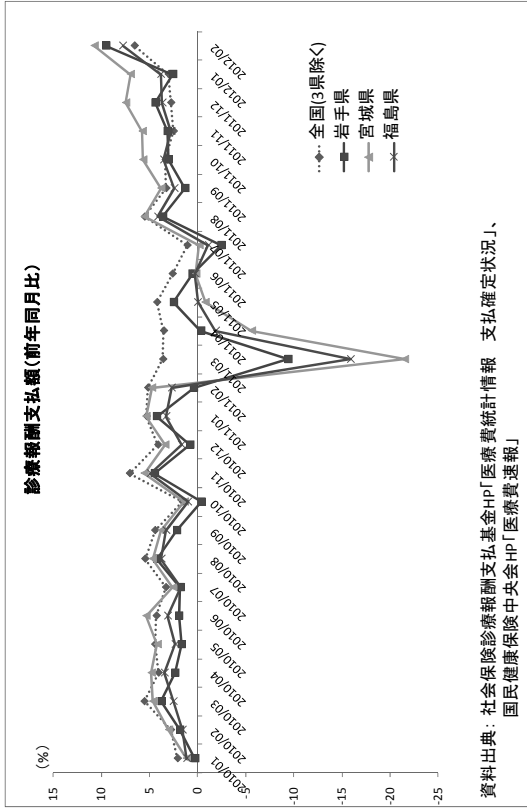
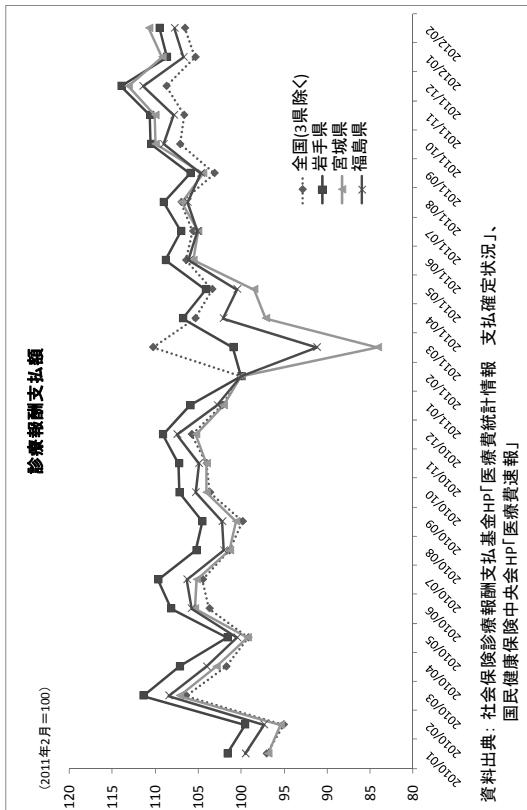
- ③ 福島県の場合、宮城県と同様、同じ2次医療圏（相双保健所、いわき市保健所）に属する市町村には同じ数値を当てはめた。福島県相双保健所については、8月時点および12月時点、2012年2月時点、2012年5月時点の聞き取り情報をもとに、聞き取り時点までの開業状態にある医療施設数の割合を遡って採用した。福島県いわき市保健所については、いわき市保健所提供資料および、いわき市医師会ホームページ「現在開業している医療機関」を参照し、2011年3月時点での被災医療施設の被災前医療施設数に対する割合を計算し、2011年3月時点ではその施設が全て医療活動を休止したと仮定した。その後はいわき市保健所提供資料により、「休止」、「廃止」施設数の被災前医療施設数に対する割合を求めた。

なお、岩手県および宮城県で、病院の数値が数カ月後に下がっているのは、「休止」、「廃止」になった医療施設がでたことによる。

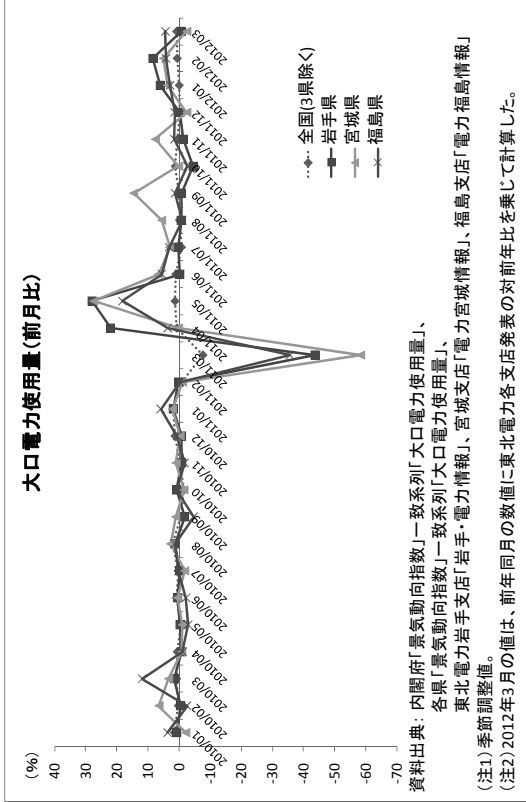
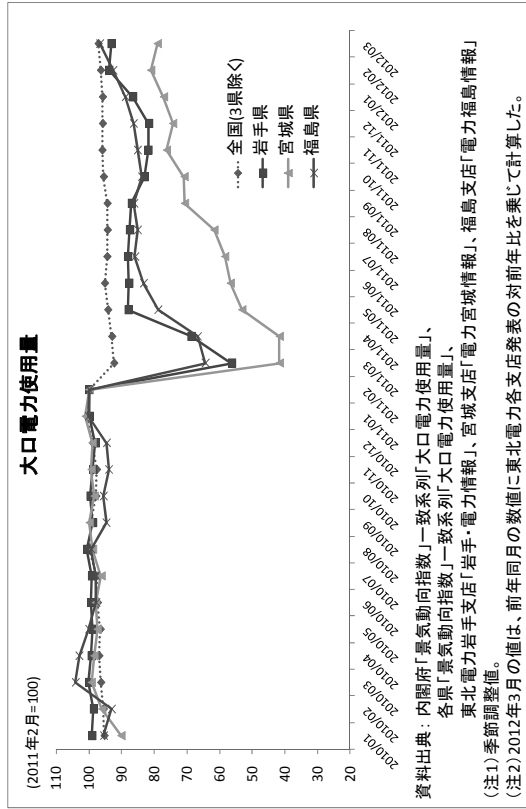
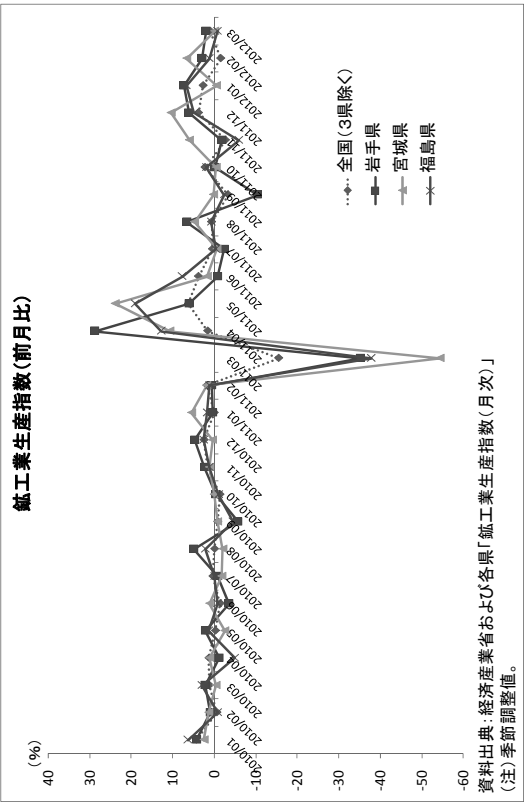
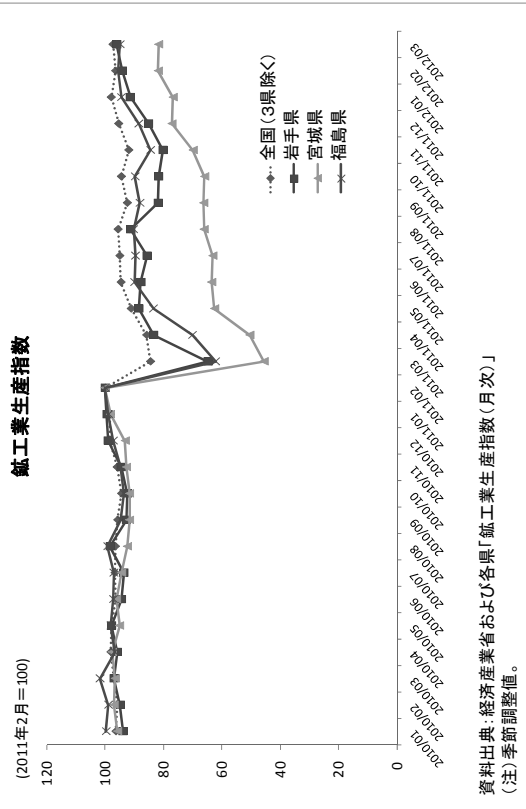
# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標 —グラフおよび数値—

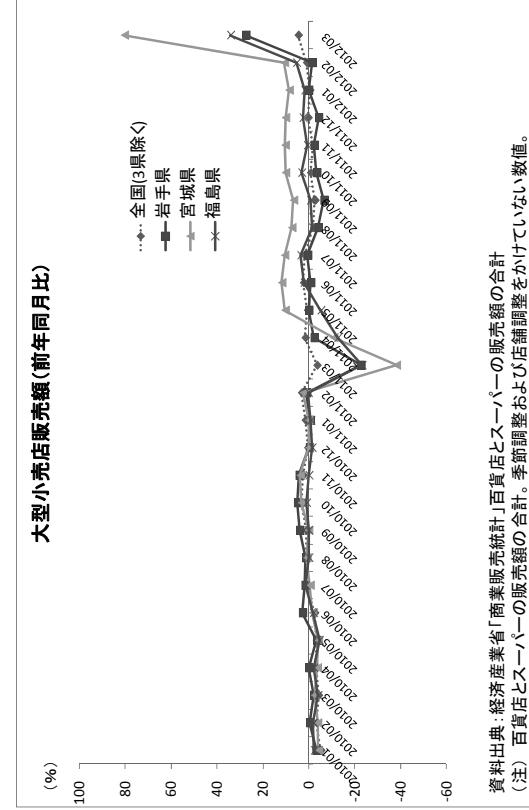
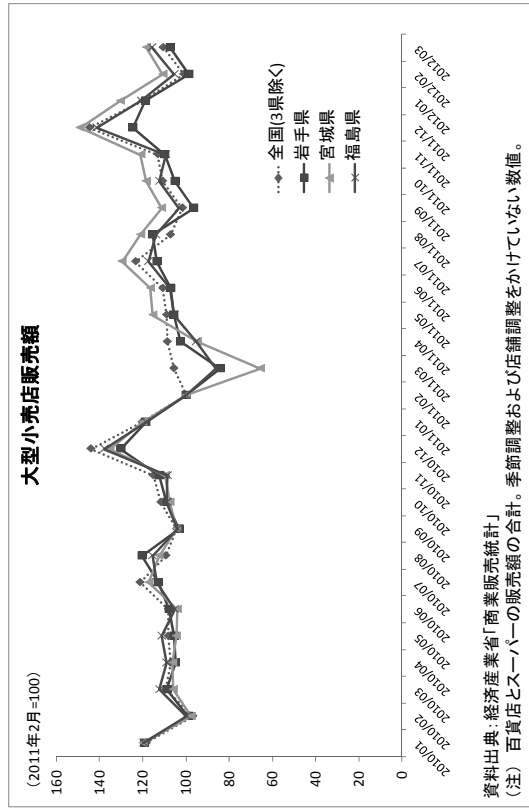
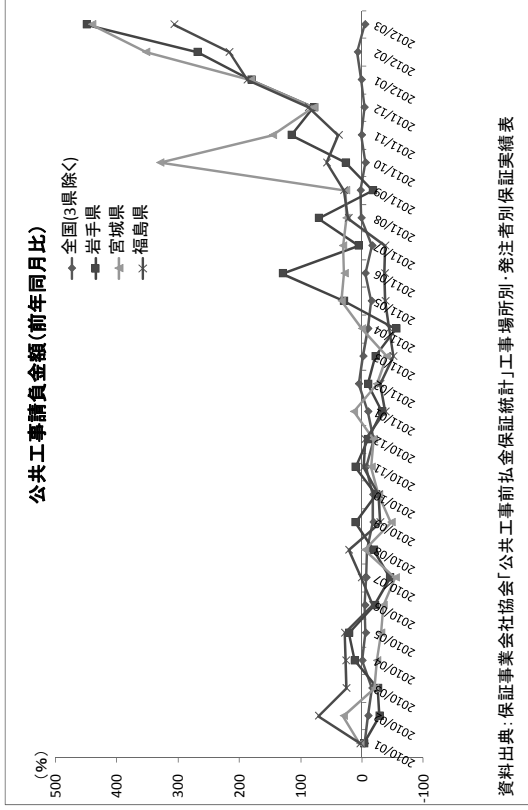
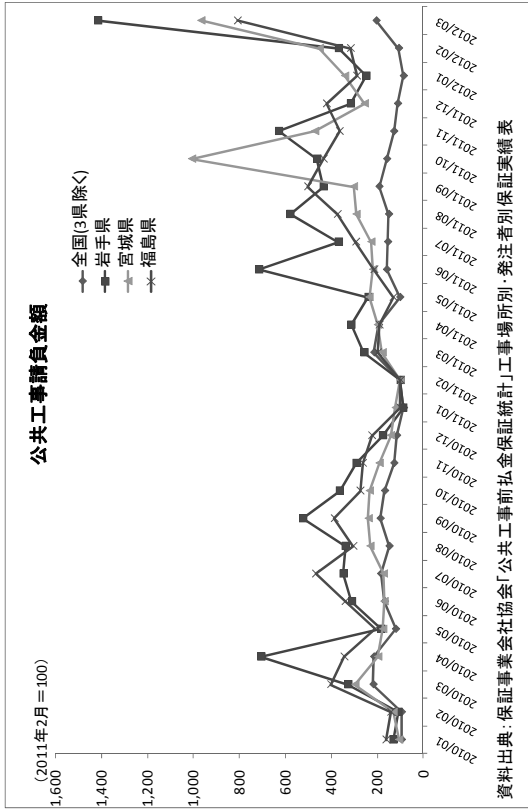
## 資料5

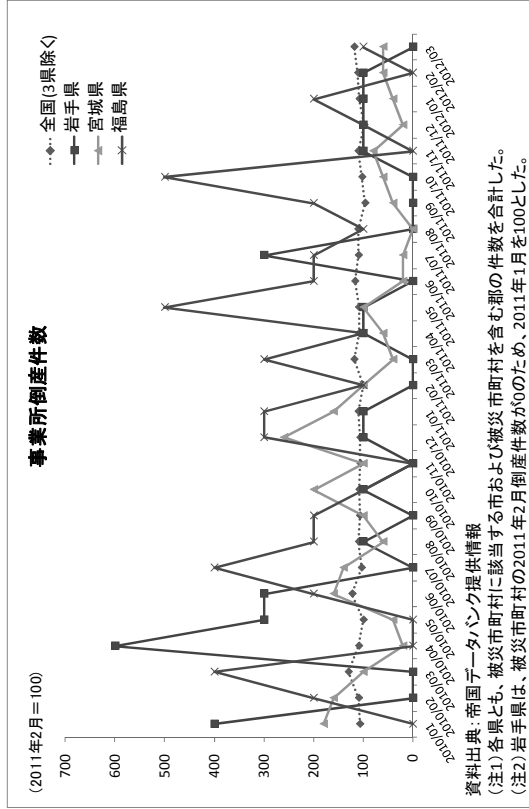
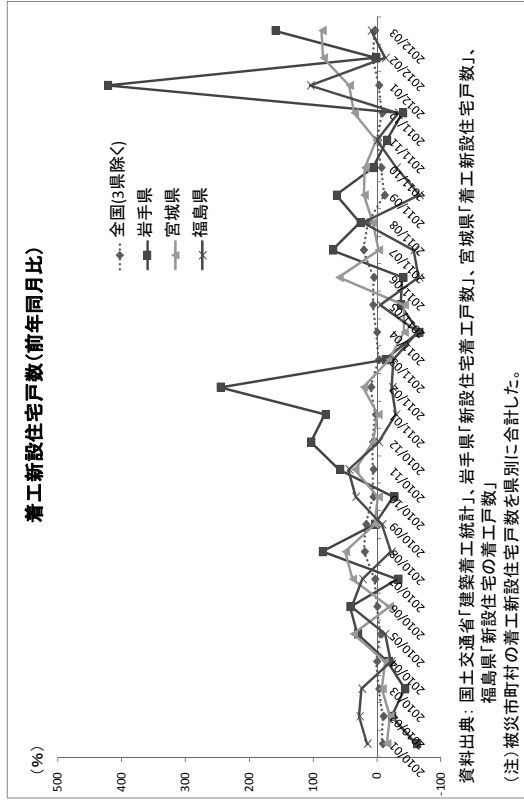
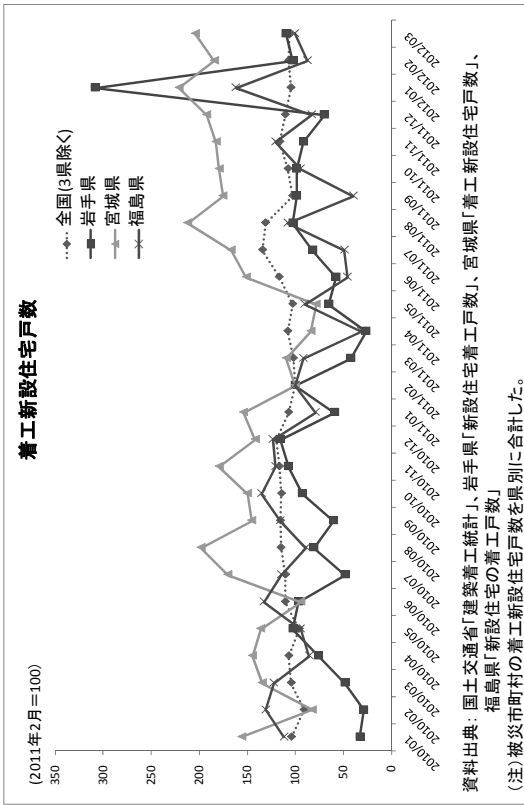


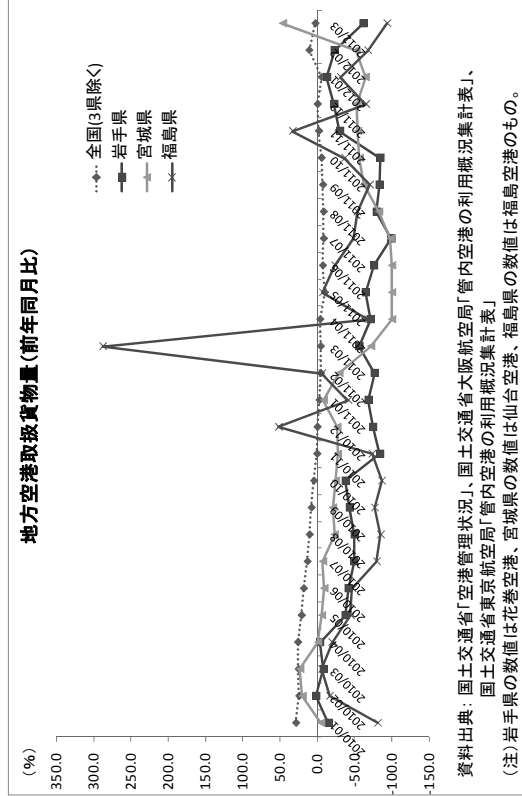
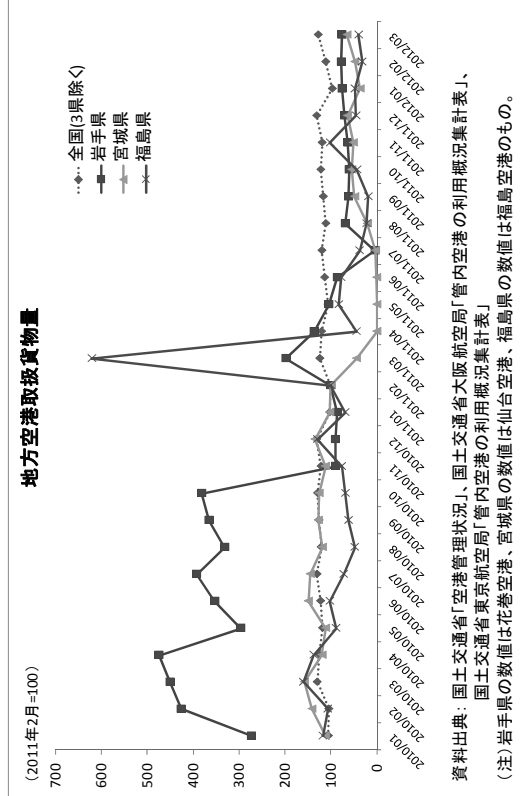
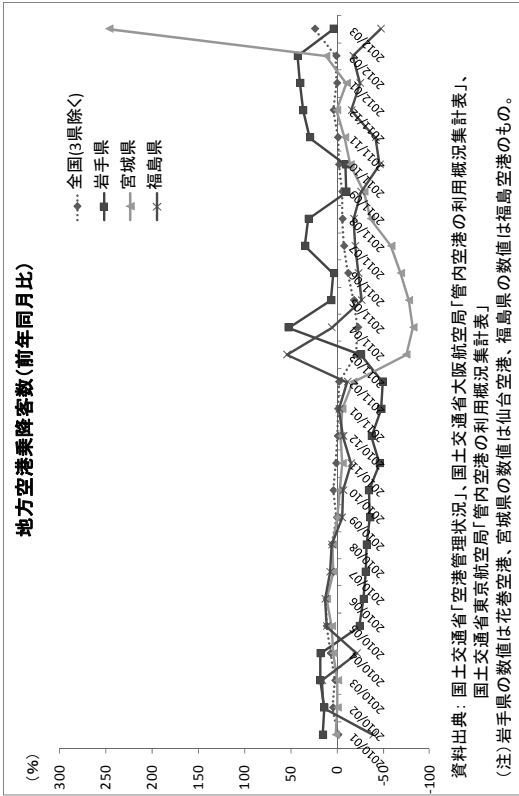
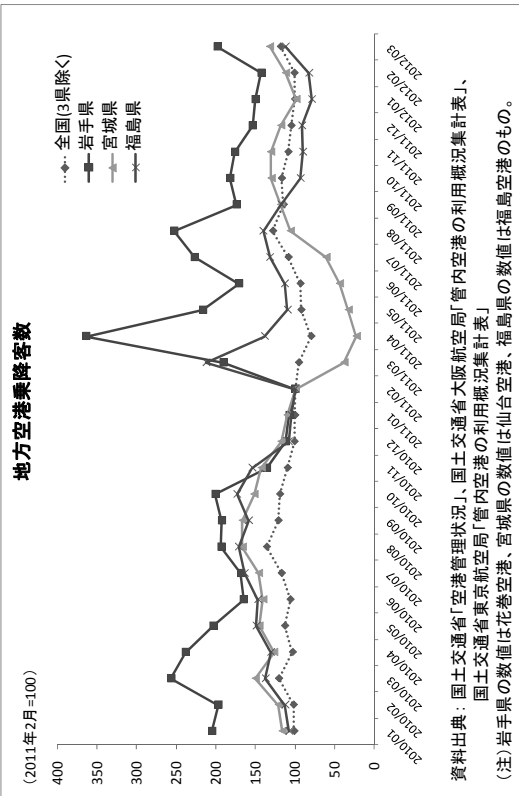












# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標

## 全国

(2011年2月=100とした指数)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
2010/01	102.0	105.0	97.1	98.3	96.3	95.3	94.9	118.4	104.0	106.6	101.2	105.3
2010/02	106.1	106.2	95.1	82.8	95.7	95.5	94.8	96.9	90.8	108.9	102.1	104.6
2010/03	114.5	114.3	106.5	71.7	96.8	96.3	218.4	109.5	104.2	129.7	120.7	129.9
2010/04	107.1	120.9	101.8	83.5	98.1	96.9	215.4	106.9	106.7	108.8	103.2	124.9
2010/05	111.6	117.3	99.2	95.6	97.8	96.5	120.5	108.3	95.9	99.5	113.0	118.1
2010/06	110.9	114.5	103.7	96.5	96.3	97.4	168.6	108.2	110.4	122.1	106.1	122.4
2010/07	111.8	110.0	104.5	84.2	96.6	97.7	185.3	121.3	110.1	103.3	117.2	130.3
2010/08	110.7	107.1	101.4	87.8	96.5	99.8	148.5	109.3	114.9	109.1	136.0	121.0
2010/09	110.5	106.0	99.9	137.8	95.7	99.3	187.3	104.4	115.5	106.6	121.3	126.0
2010/10	120.0	105.0	103.7	171.6	94.4	97.9	168.3	111.6	114.3	108.0	119.3	129.0
2010/11	117.4	102.0	104.1	159.5	95.9	97.6	127.6	115.2	116.5	105.9	109.6	121.4
2010/12	124.5	95.8	105.8	123.7	98.3	98.9	115.6	144.1	119.5	106.2	101.0	131.1
2011/01	97.3	97.6	102.2	85.5	98.3	100.7	85.8	120.3	106.9	109.8	100.2	102.4
2011/02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011/03	109.6	107.4	110.3	86.9	84.5	92.3	214.9	105.6	101.9	118.0	95.4	124.2
2011/04	112.4	114.5	105.4	77.4	85.8	93.0	194.5	108.7	107.8	108.3	79.9	120.3
2011/05	111.7	113.3	103.4	120.4	91.1	94.2	101.9	109.0	102.7	108.5	92.5	106.4
2011/06	106.9	111.4	106.4	100.5	94.6	95.2	159.8	110.8	116.8	116.4	93.5	113.5
2011/07	107.0	105.7	105.6	77.0	95.0	94.5	155.0	123.3	134.0	109.2	108.5	119.5
2011/08	116.8	103.7	107.0	96.5	95.6	94.3	150.4	107.2	131.1	110.3	128.2	111.0
2011/09	113.8	101.9	103.1	101.8	92.4	94.4	192.5	101.6	102.7	96.0	114.7	116.6
2011/10	124.2	101.1	107.1	191.6	94.5	95.5	159.2	110.8	107.5	102.3	117.1	121.9
2011/11	118.4	96.6	106.7	176.1	91.9	96.0	128.6	113.0	116.1	110.0	108.7	119.1
2011/12	125.8	90.4	108.7	120.7	95.4	95.8	111.5	144.6	110.4	98.2	104.9	130.9
2012/01	96.6	92.2	105.3	100.9	98.0	95.8	86.7	119.9	104.5	107.7	100.4	96.9
2012/02	101.8	94.7	106.6	98.3	96.4	96.4	107.4	101.1	106.9	110.7	101.0	111.1
2012/03	106.6	101.1	--	99.3	97.3	97.1	204.8	110.6	106.1	118.0	118.4	127.6

## 全国

(前年同月比)

	青果物卸売市場取引量	有効求職者数	診療報酬支払額	水揚量	鉱工業生産指数	大口電力使用量	公共工事請負金額	大型小売店販売額	着工新設住宅戸数	事業所倒産件数	地方空港乗降客数	地方空港取扱貨物量
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
2010/01	-4.6	--	2.1	--	4.3	1.5	-4.0	-5.2	-8.0	--	-1.0	28.8
2010/02	-3.8	--	2.8	--	-0.6	0.3	-9.8	-3.4	-9.3	--	4.5	24.5
2010/03	-0.3	--	5.5	--	1.2	0.8	-16.3	-4.2	-2.4	--	2.1	25.5
2010/04	-7.1	--	4.1	--	1.3	0.6	-0.2	-3.1	0.8	--	7.0	26.1
2010/05	-5.5	--	4.4	--	-0.3	-0.4	-5.8	-3.2	-5.0	--	11.3	21.3
2010/06	-7.1	--	4.3	--	-1.5	0.9	-4.6	-2.5	0.7	--	11.5	18.4
2010/07	-3.1	--	3.3	--	0.3	0.3	-6.7	1.0	3.9	--	3.8	13.4
2010/08	-4.0	--	5.5	--	-0.1	2.1	-8.8	1.0	20.1	--	5.7	10.5
2010/09	-12.2	--	4.4	--	-0.8	-0.5	-18.1	1.1	18.0	--	0.4	8.0
2010/10	-14.5	--	1.6	--	-1.4	-1.5	-17.7	3.4	6.4	--	4.1	4.6
2010/11	-5.6	--	7.1	--	1.6	-0.2	-6.4	2.6	6.4	--	1.1	0.4
2010/12	-7.1	--	4.1	--	2.4	1.3	-18.4	0.5	7.5	--	-0.7	0.0
2011/01	-4.6	--	5.3	--	0.0	1.8	-9.6	1.6	2.8	--	-0.9	-2.7
2011/02	-5.7	--	5.2	--	1.8	-0.7	5.5	3.2	10.1	--	-2.1	-4.4
2011/03	-4.3	--	3.6	--	-15.5	-7.7	-1.6	-3.5	-2.2	--	-20.9	-4.4
2011/04	4.9	--	3.5	--	1.6	0.7	-9.7	1.7	1.0	--	-22.6	-3.6
2011/05	0.0	--	4.2	--	6.2	1.3	-15.4	0.6	7.1	--	-18.2	-9.9
2011/06	-3.6	--	2.6	--	3.8	1.0	-5.2	2.4	5.8	--	-11.9	-7.2
2011/07	-4.3	--	1.1	--	0.4	-0.7	-16.4	1.7	21.8	--	-7.4	-8.3
2011/08	5.4	--	5.5	--	0.6	-0.1	1.3	-1.9	14.1	--	-5.7	-8.3
2011/09	3.0	--	3.3	--	-3.3	0.1	2.8	-2.6	-11.0	--	-5.4	-7.5
2011/10	3.5	--	3.4	--	2.2	1.2	-5.4	-0.7	-6.0	--	-1.9	-5.5
2011/11	0.9	--	2.5	--	-2.7	0.5	0.8	-1.8	-0.3	--	-0.9	-1.9
2011/12	1.0	--	2.8	--	3.8	-0.1	-3.6	0.4	-7.6	--	3.9	-0.2
2012/01	-0.7	--	3.0	--	2.7	0.0	1.0	-0.3	-2.2	--	0.1	-5.4
2012/02	1.8	--	6.6	--	-1.6	0.6	7.4	1.1	6.9	--	1.0	11.1
2012/03	-2.7	--	--	--	1.0	0.8	-4.7	4.7	4.1	--	24.1	2.8

\*有効求職者数、水揚量、事業所倒産件数は、データ制約上前年同月比を出していない。

# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標

## 岩手県

(2011年2月=100とした指数)

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水揚量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販売額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	84.6	89.4	101.6	90.4	93.9	99.1	131.4	119.2	32.5	400.0	205.2	273.5
2010/02	92.6	103.6	99.6	128.1	94.9	98.6	110.4	99.0	28.9	0.0	197.3	426.4
2010/03	98.5	117.1	111.4	69.7	97.0	100.0	328.3	108.8	48.2	0.0	256.7	450.5
2010/04	93.1	115.1	107.2	56.3	95.9	99.3	706.3	104.9	75.9	600.0	238.4	474.8
2010/05	96.9	106.2	101.6	86.4	97.9	99.0	184.3	105.5	102.4	300.0	203.5	296.5
2010/06	110.5	98.7	108.2	83.1	94.5	99.4	311.6	107.9	96.4	300.0	165.3	352.9
2010/07	121.3	91.1	109.7	147.9	93.6	99.2	348.3	112.8	48.2	0.0	168.5	392.6
2010/08	112.4	89.2	105.2	204.9	98.3	100.6	339.1	120.3	80.7	100.0	193.3	331.2
2010/09	112.7	88.3	104.6	335.1	92.7	98.8	524.5	103.2	60.2	0.0	192.8	365.7
2010/10	122.6	84.2	107.2	766.7	92.4	99.6	364.8	108.8	92.8	100.0	200.8	381.5
2010/11	114.9	79.0	107.3	444.0	94.6	98.8	292.2	112.4	107.2	0.0	135.9	90.2
2010/12	123.9	75.0	109.1	137.5	99.0	98.0	177.2	130.1	115.7	100.0	112.4	90.3
2011/01	89.7	84.2	105.9	83.5	99.4	99.8	88.9	118.6	59.0	100.0	107.4	86.6
2011/02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
2011/03	102.1	107.2	100.9	2.0	64.8	56.3	257.7	84.2	42.2	0.0	190.7	197.9
2011/04	107.6	190.3	106.8	0.0	83.5	68.7	315.0	102.6	26.5	100.0	364.1	136.4
2011/05	114.2	191.2	104.1	0.4	88.5	88.0	239.8	105.6	65.1	100.0	216.6	104.4
2011/06	113.9	175.5	108.8	33.6	87.8	87.8	715.8	107.1	57.8	0.0	171.2	86.1
2011/07	117.4	156.0	107.0	41.5	85.7	88.1	369.1	113.4	81.9	300.0	227.1	3.7
2011/08	130.2	142.8	109.1	61.4	91.3	87.5	579.9	115.5	102.4	0.0	253.0	68.6
2011/09	120.1	134.1	105.9	179.3	81.8	87.0	434.8	96.4	98.8	0.0	174.1	61.7
2011/10	125.9	127.9	110.5	457.9	81.7	83.0	463.3	105.1	98.8	0.0	182.2	60.3
2011/11	125.3	121.5	110.6	348.2	80.2	81.9	629.4	109.9	91.6	100.0	176.2	63.0
2011/12	129.0	120.0	114.0	200.8	85.2	81.7	316.6	124.6	69.9	100.0	153.9	70.0
2012/01	90.3	126.1	108.7	77.6	91.4	86.6	249.6	118.8	308.4	100.0	150.3	75.5
2012/02	100.3	139.9	109.5	76.6	94.1	93.9	368.7	98.7	102.4	100.0	142.8	77.2
2012/03	96.6	148.9	--	99.3	96.1	93.2	1416.1	107.3	109.6	0.0	198.3	76.0

## 岩手県

(前年同月比)

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水揚量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販売額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前月比	前月比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
2010/01	-12.1	--	0.3	--	4.3	0.8	-2.8	-3.1	-61.4	--	15.5	-15.0
2010/02	-7.2	--	1.9	--	1.0	-0.5	-27.9	-0.3	-22.6	--	14.1	1.9
2010/03	-1.0	--	3.8	--	2.2	1.5	-25.7	-2.0	-42.9	--	18.3	-8.2
2010/04	-4.1	--	2.4	--	-1.1	-0.8	12.3	0.0	-17.1	--	18.2	-3.2
2010/05	-6.4	--	1.7	--	2.1	-0.3	21.6	-3.4	30.8	--	-24.4	-37.5
2010/06	-4.0	--	2.0	--	-3.5	0.4	-20.5	2.8	42.9	--	-28.5	-41.5
2010/07	-4.3	--	1.8	--	-0.9	-0.2	-45.1	1.7	-32.2	--	-30.7	-49.2
2010/08	-7.7	--	4.2	--	5.0	1.4	-18.7	1.4	86.1	--	-31.9	-49.8
2010/09	-19.5	--	2.2	--	-5.6	-1.7	11.3	4.0	4.2	--	-35.5	-43.2
2010/10	-11.5	--	-0.4	--	-0.3	0.7	-22.6	5.0	-26.0	--	-34.2	-37.6
2010/11	-3.1	--	4.5	--	2.3	-0.8	11.1	4.3	58.9	--	-45.9	-83.7
2010/12	-4.4	--	0.8	--	4.7	-0.8	-9.1	-0.2	104.3	--	-37.2	-74.5
2011/01	5.9	--	4.3	--	0.4	1.9	-32.4	-0.5	81.5	--	-47.7	-68.3
2011/02	8.0	--	0.4	--	0.6	0.2	-9.4	1.0	245.8	--	-49.3	-76.5
2011/03	3.6	--	-9.4	--	-35.2	-43.7	-21.5	-22.6	-12.5	--	-25.7	-56.1
2011/04	15.6	--	-0.3	--	28.8	22.1	-55.4	-2.2	-65.1	--	52.7	-71.3
2011/05	17.9	--	2.5	--	6.0	28.0	30.1	0.1	-36.5	--	6.4	-64.8
2011/06	3.1	--	0.6	--	-0.8	-0.2	129.7	-0.7	-40.0	--	3.6	-75.6
2011/07	-3.2	--	-2.4	--	-2.4	0.4	6.0	0.6	70.0	--	34.8	-99.0
2011/08	15.8	--	3.6	--	6.6	-0.7	71.0	-4.0	26.9	--	30.9	-79.3
2011/09	6.6	--	1.3	--	-10.4	-0.7	-17.1	-6.5	64.0	--	-9.7	-83.1
2011/10	2.6	--	3.1	--	-0.1	-4.5	27.0	-3.4	6.5	--	-9.3	-84.2
2011/11	9.0	--	3.1	--	-1.9	-1.4	115.4	-2.2	-14.6	--	29.6	-30.2
2011/12	4.1	--	4.4	--	6.2	-0.3	78.7	-4.2	-39.6	--	36.9	-22.5
2012/01	0.7	--	2.6	--	7.3	6.0	180.9	0.1	422.4	--	40.0	-12.8
2012/02	0.3	--	9.5	--	3.0	8.4	268.7	-1.3	2.4	--	42.8	-22.8
2012/03	-5.4	--	--	--	2.0	-0.7	449.5	27.5	160.0	--	4.0	-61.6

\*有効求職者数、水揚量、事業所倒産件数は、データ制約上前年同月比を出していない。

# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標

## 宮城県 (2011年2月=100とした指数)

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水揚量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販売額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	101.4	101.8	96.9	203.1	95.7	90.2	106.9	119.9	155.7	180.0	116.2	111.9
2010/02	103.9	106.4	95.4	76.6	97.0	96.0	131.3	97.6	82.4	160.0	121.1	141.4
2010/03	115.5	115.0	107.2	48.4	96.6	99.3	297.4	105.9	134.4	100.0	150.2	157.8
2010/04	108.5	119.6	102.9	50.8	97.6	98.4	198.1	106.1	144.7	20.0	126.9	119.4
2010/05	115.3	116.7	99.3	123.7	95.1	97.4	176.4	104.5	136.1	40.0	145.5	111.4
2010/06	120.4	115.7	105.4	557.0	96.2	98.0	170.5	104.1	94.3	160.0	140.6	149.3
2010/07	112.7	111.0	105.2	1012.2	94.4	96.2	173.2	117.2	170.3	140.0	146.1	145.1
2010/08	107.4	107.3	101.3	844.8	92.4	98.8	232.1	112.5	198.2	60.0	166.5	118.6
2010/09	109.0	106.4	100.6	638.1	91.7	99.9	239.9	104.3	145.4	100.0	166.6	127.5
2010/10	124.8	105.4	104.1	1218.2	91.7	98.4	234.5	107.4	150.0	200.0	151.8	125.7
2010/11	118.2	102.5	104.1	962.6	92.7	99.3	192.1	109.6	179.3	100.0	142.7	112.1
2010/12	122.9	93.7	105.3	797.8	93.1	99.0	142.9	135.2	141.6	260.0	117.7	134.7
2011/01	96.7	96.0	102.1	195.6	98.2	101.1	121.6	120.0	154.0	160.0	110.0	102.4
2011/02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011/03	90.3	101.1	84.1	40.9	45.6	41.7	178.8	65.6	109.3	40.0	38.1	44.4
2011/04	98.7	135.4	97.2	4.0	50.5	41.7	199.3	94.7	83.7	60.0	22.6	0.0
2011/05	115.1	149.3	98.5	7.6	62.5	53.2	236.0	115.4	78.4	100.0	32.8	0.0
2011/06	116.0	151.8	105.6	13.7	63.6	56.7	220.0	116.4	150.9	20.0	43.8	0.2
2011/07	108.0	139.0	105.0	96.8	63.1	58.4	227.9	129.6	166.8	20.0	60.9	2.7
2011/08	115.3	129.7	106.9	103.2	66.1	61.7	292.5	121.0	212.1	0.0	105.9	20.6
2011/09	114.6	124.4	104.5	310.6	66.3	70.7	303.8	111.3	175.5	40.0	118.0	48.2
2011/10	133.1	122.6	110.0	428.0	65.9	70.8	1007.6	118.4	179.3	60.0	130.1	54.5
2011/11	123.4	117.6	110.0	367.0	69.9	76.2	472.4	121.0	182.4	80.0	130.7	51.3
2011/12	135.6	109.3	113.1	580.4	77.2	74.3	256.2	149.0	192.3	20.0	117.9	64.0
2012/01	99.2	108.9	109.2	118.1	76.7	77.1	341.9	130.4	221.1	40.0	98.7	36.4
2012/02	105.7	110.8	110.7	87.0	81.8	81.1	452.7	110.7	184.2	60.0	112.0	47.9
2012/03	112.6	115.2	---	98.0	81.7	79.1	967.2	118.3	204.0	60.0	132.1	65.0

## 宮城県 (前年同月比)

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水揚量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販売額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
2010/01	-4.2	---	1.2	---	2.4	-2.2	3.3	-4.1	-14.9	---	1.4	-4.8
2010/02	-3.6	---	3.0	---	1.3	6.5	30.4	-3.8	-20.1	---	-0.3	20.1
2010/03	0.8	---	4.7	---	-0.4	3.4	-20.7	-2.5	-7.4	---	-0.7	23.2
2010/04	-8.6	---	4.8	---	1.1	-0.8	-24.1	-3.6	-12.9	---	4.0	-0.8
2010/05	-8.2	---	4.2	---	-2.6	-1.0	-30.6	-4.1	37.3	---	5.7	-5.9
2010/06	-6.8	---	5.4	---	1.1	0.6	-34.4	-1.5	-18.9	---	11.3	-9.1
2010/07	-3.9	---	2.6	---	-1.8	-1.8	-54.4	-0.4	38.8	---	4.0	-7.3
2010/08	-5.6	---	4.7	---	-2.1	2.7	-4.3	0.9	49.9	---	4.5	-22.8
2010/09	-10.3	---	3.8	---	-0.8	1.1	-47.4	0.2	3.8	---	-0.1	-20.6
2010/10	-12.2	---	1.4	---	0.0	-1.5	-27.0	3.3	-1.6	---	-2.6	-24.6
2010/11	-4.8	---	5.5	---	1.1	1.0	-14.9	3.8	35.2	---	-5.7	-27.3
2010/12	-6.0	---	3.4	---	0.4	-0.3	-18.2	0.0	6.9	---	-4.3	-26.4
2011/01	-4.6	---	5.4	---	5.5	2.1	13.7	0.1	-1.1	---	-5.4	-8.5
2011/02	-3.8	---	4.8	---	1.8	-1.1	-23.9	2.4	21.3	---	-17.4	-29.3
2011/03	-21.8	---	-21.5	---	-54.4	-58.3	-39.9	-38.1	-18.7	---	-74.6	-71.9
2011/04	-9.1	---	-5.6	---	10.7	0.2	0.6	-10.8	-42.2	---	-82.2	-100.0
2011/05	-0.1	---	-0.8	---	23.9	27.4	33.8	10.4	-42.4	---	-77.5	-100.0
2011/06	-3.6	---	0.2	---	1.7	6.7	29.0	11.9	60.0	---	-68.8	-99.9
2011/07	-4.1	---	-0.2	---	-0.7	3.0	31.5	10.6	-2.0	---	-58.3	-98.1
2011/08	7.3	---	5.5	---	4.8	5.6	26.0	7.5	7.0	---	-36.4	-82.6
2011/09	5.2	---	3.8	---	0.2	14.6	26.7	6.7	20.7	---	-29.2	-62.2
2011/10	6.6	---	5.7	---	-0.5	0.2	329.7	10.2	19.5	---	-14.3	-56.7
2011/11	4.4	---	5.7	---	6.0	7.6	145.9	10.4	1.7	---	-8.4	-54.2
2011/12	10.3	---	7.5	---	10.4	-2.5	79.3	10.2	35.8	---	0.2	-52.5
2012/01	2.6	---	7.0	---	-0.5	3.8	181.3	8.7	43.5	---	-10.2	-64.5
2012/02	5.7	---	10.7	---	6.6	5.1	352.7	10.7	84.2	---	12.0	-52.1
2012/03	24.7	---	---	---	-0.1	-2.5	440.8	80.4	86.6	---	246.5	46.3

\*有効求職者数、水揚量、事業所倒産件数は、データ制約上前年同月比を出していない。

# 「人々の活動状況」指数に含まれる個別指標

## 福島県

(2011年2月=100とした指数)

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水揚量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販売額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
2010/01	99.8	107.9	99.5	121.4	99.7	95.5	162.5	119.6	111.7	0.0	107.5	117.4
2010/02	102.1	109.4	97.4	139.7	98.9	93.1	141.8	99.8	130.7	200.0	112.6	106.8
2010/03	112.4	120.2	108.4	37.7	101.8	104.1	402.9	112.2	122.4	400.0	137.5	160.2
2010/04	111.1	122.1	104.0	16.5	96.8	103.0	344.5	109.0	85.4	0.0	130.5	137.3
2010/05	113.2	116.8	100.5	21.9	98.0	100.0	210.9	111.3	94.6	0.0	148.9	88.8
2010/06	119.5	114.2	105.8	149.2	97.2	97.8	339.9	105.3	132.7	200.0	147.0	102.1
2010/07	127.4	108.8	106.3	105.7	97.1	98.0	468.8	113.4	114.6	400.0	163.9	72.0
2010/08	128.8	107.6	102.0	84.5	99.2	99.3	305.7	115.6	88.8	200.0	171.5	47.9
2010/09	123.5	105.7	102.2	64.8	94.7	94.7	387.0	103.9	115.6	200.0	158.5	61.5
2010/10	125.1	106.3	105.3	230.1	93.6	95.6	275.3	108.9	135.1	100.0	173.4	68.2
2010/11	114.6	102.4	104.9	254.5	94.8	93.9	263.9	108.5	120.5	0.0	154.3	76.4
2010/12	131.0	93.9	107.5	394.6	97.2	94.6	224.6	137.8	123.4	300.0	108.3	129.8
2011/01	88.5	96.7	102.8	95.2	98.9	100.2	100.9	118.6	79.0	300.0	104.9	68.8
2011/02	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011/03	83.8	99.1	91.2	60.6	62.2	64.4	198.8	86.3	91.7	300.0	212.2	620.9
2011/04	105.6	127.8	102.1	0.0	70.1	66.7	192.0	95.3	31.2	100.0	138.5	44.1
2011/05	111.8	136.9	100.5	0.0	83.5	78.9	131.1	105.5	90.2	500.0	109.6	82.6
2011/06	115.9	140.3	106.1	0.0	90.0	83.3	214.6	107.6	45.9	200.0	113.2	77.7
2011/07	111.6	128.9	105.1	0.0	89.7	85.9	293.7	117.5	48.8	200.0	131.9	37.4
2011/08	129.7	124.9	106.3	0.0	90.3	85.1	373.9	113.9	107.8	100.0	140.5	22.3
2011/09	129.3	118.3	104.7	0.0	88.1	86.2	502.8	103.3	39.5	200.0	117.7	18.3
2011/10	126.1	118.2	109.0	72.9	89.8	83.9	434.4	112.3	94.6	500.0	93.3	43.0
2011/11	117.0	114.0	107.8	157.5	84.4	85.1	365.1	109.4	120.5	0.0	90.2	101.7
2011/12	130.6	109.1	111.4	111.6	88.5	86.3	421.2	141.4	82.9	100.0	91.4	45.0
2012/01	93.4	110.2	106.7	41.7	94.5	88.9	289.8	120.8	162.0	200.0	78.9	47.4
2012/02	103.7	110.9	107.8	29.9	95.6	92.6	316.8	105.4	87.3	0.0	82.6	32.1
2012/03	102.4	116.8	--	4.5	94.9	96.7	808.5	115.8	100.5	100.0	112.1	39.3

## 福島県

(前年同月比)

	青果物卸 売市場 取引量	有効求職 者数	診療報酬 支払額	水揚量	鉱工業生 産指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	大型小売 店販売額	着工新設 住宅戸数	事業所倒 産件数	地方空港 乗降客数	地方空港 取扱貨物 量
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
2010/01	-6.6	--	1.1	--	6.4	3.6	3.2	-2.3	15.7	--	-38.8	-81.0
2010/02	-10.7	--	1.6	--	-0.8	-2.5	71.1	-1.9	27.6	--	14.2	-16.7
2010/03	-9.0	--	2.5	--	3.0	11.9	25.9	-3.9	24.3	--	16.2	-6.3
2010/04	-9.2	--	3.5	--	-4.9	-1.1	26.4	-2.1	-22.2	--	-21.4	-19.6
2010/05	-9.1	--	2.3	--	1.3	-2.9	28.5	-4.5	-12.2	--	11.4	-44.5
2010/06	-13.2	--	3.1	--	-0.9	-2.2	-17.2	-1.9	39.5	--	12.9	-46.9
2010/07	-1.4	--	1.7	--	-0.1	0.2	1.2	1.5	23.0	--	7.7	-79.6
2010/08	-6.0	--	3.8	--	2.2	1.3	21.8	0.0	-22.2	--	5.6	-85.0
2010/09	-11.8	--	3.3	--	-4.5	-4.6	-29.3	0.1	-7.4	--	-5.2	-77.0
2010/10	-16.7	--	1.0	--	-1.1	0.9	-26.8	1.0	33.8	--	-6.6	-86.4
2010/11	-12.0	--	4.9	--	1.2	-1.7	-2.7	0.0	44.4	--	-15.1	-73.5
2010/12	-16.0	--	1.7	--	2.5	0.7	-4.9	-1.3	-2.3	--	-6.6	51.9
2011/01	-11.3	--	3.3	--	1.7	5.9	-37.9	-0.8	-29.3	--	-2.4	-41.4
2011/02	-2.1	--	2.7	--	1.2	-0.2	-29.5	0.2	-23.5	--	-11.2	-6.3
2011/03	-25.4	--	-15.9	--	-37.8	-35.6	-50.7	-23.1	-25.1	--	54.4	287.7
2011/04	-5.0	--	-1.9	--	12.8	3.7	-44.3	-12.6	-63.4	--	6.1	-67.9
2011/05	-1.3	--	0.0	--	19.1	18.2	-37.9	-5.2	-4.6	--	-26.4	-7.0
2011/06	-3.0	--	0.3	--	7.8	5.6	-36.9	2.1	-65.4	--	-23.0	-23.8
2011/07	-12.4	--	-1.1	--	-0.3	3.2	-37.4	3.6	-57.4	--	-19.5	-48.0
2011/08	0.7	--	4.1	--	0.7	-1.0	22.3	-1.4	21.4	--	-18.1	-53.6
2011/09	4.7	--	2.4	--	-2.4	1.3	29.9	-0.6	-65.8	--	-25.7	-70.2
2011/10	0.8	--	3.5	--	1.9	-2.7	57.8	3.2	-30.0	--	-46.2	-37.0
2011/11	2.0	--	2.8	--	-5.9	1.5	38.3	0.8	0.0	--	-41.5	33.1
2011/12	-0.3	--	3.7	--	4.8	1.4	87.5	2.6	-32.8	--	-15.6	-65.3
2012/01	5.6	--	3.8	--	6.7	2.9	187.2	1.8	104.9	--	-24.8	-31.1
2012/02	3.7	--	7.8	--	1.2	4.2	216.8	5.4	-12.7	--	-17.4	-67.9
2012/03	22.2	--	--	--	-0.8	4.4	306.7	34.2	9.6	--	-47.2	-93.7

\*有効求職者数、水揚量、事業所倒産件数は、データ制約上前年同月比を出していない。



## 資料 6

### 指数の更新状況について

指数の公表は今回で4度目となる（2011年9月、12月、2012年3月、6月）。更新に当たっては、必要な指数の修正及び改良に取り組んでおり、それを反映した指数の遡及改訂を行っている。

これまでの指数の変更内容及び公表した指数の比較は以下のとおり。

#### 1. 「生活基盤の復旧状況」指数

##### ① 県別指数

（12月公表時）

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

（3月公表時）

- ・「転校者数」、「瓦礫処理率」を追加した。
- ・「他自治体職員の派遣」（職員派遣数の増加分）を、「他自治体からの支援」（他の自治体からの職員派遣数の被災自治体の職員数に対する比率）に変更した。
- ・「義援金・保険金支払額」は2つのデータの合計を使用していたが、「義援金支払率」と「保険金・共済金支払率」に分割した。
- ・「貸出金」に日本政策金融公庫の貸出額を追加して計算した。

（今回）

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」、「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

これらの変更の結果、指数の改訂状況は次のとおり。

	岩手県					宮城県					福島県			
	2012年6月 公表	2012年3月 公表	2011年12月 公表	2011年9月 公表		2012年6月 公表	2012年3月 公表	2011年12月 公表	2011年9月 公表		2012年6月 公表	2012年3月 公表	2011年12月 公表	2011年9月 公表
2011年3月	<b>40.4</b>	40.3	45.0	47.1	2011年3月	<b>48.8</b>	48.8	51.5	52.2	2011年3月	<b>46.7</b>	47.3	49.5	51.4
2011年4月	<b>55.0</b>	55.0	59.6	61.2	2011年4月	<b>64.9</b>	64.8	67.6	67.6	2011年4月	<b>59.7</b>	60.3	62.5	63.5
2011年5月	<b>60.4</b>	60.4	65.0	68.1	2011年5月	<b>68.6</b>	68.6	71.3	73.5	2011年5月	<b>61.9</b>	62.5	64.7	68.0
2011年6月	<b>67.5</b>	67.5	72.1	72.9	2011年6月	<b>70.1</b>	70.0	72.8	74.9	2011年6月	<b>64.2</b>	64.9	67.0	69.0
2011年7月	<b>74.8</b>	74.9	75.0	77.1	2011年7月	<b>74.5</b>	74.7	76.1	76.3	2011年7月	<b>63.8</b>	64.4	66.6	69.7
2011年8月	<b>79.3</b>	79.4	80.1	79.6	2011年8月	<b>77.2</b>	77.5	78.4	77.2	2011年8月	<b>66.9</b>	69.2	68.8	70.5
2011年9月	<b>80.3</b>	80.4	80.3		2011年9月	<b>80.3</b>	80.8	80.0		2011年9月	<b>72.4</b>	72.6	70.6	
2011年10月	<b>81.3</b>	81.4	80.6		2011年10月	<b>81.4</b>	81.8	80.5		2011年10月	<b>73.4</b>	73.6	71.8	
2011年11月	<b>82.1</b>	82.1	81.2		2011年11月	<b>82.2</b>	82.5	80.8		2011年11月	<b>74.4</b>	74.4	72.6	
2011年12月	<b>82.8</b>	82.9			2011年12月	<b>83.2</b>	83.6			2011年12月	<b>75.4</b>	75.7		
2012年1月	<b>83.2</b>	83.3			2012年1月	<b>83.6</b>	84.0			2012年1月	<b>76.2</b>	76.4		
2012年2月	<b>83.6</b>				2012年2月	<b>83.9</b>				2012年2月	<b>76.7</b>			
2012年3月	<b>84.3</b>				2012年3月	<b>84.9</b>				2012年3月	<b>77.3</b>			

## ②市町村別指数

(12月公表時)

- ・「応急仮設住宅入居率」を追加した。

(3月公表時)

- ・「瓦礫処理率」を追加した。

(今回)

- ・「応急仮設住宅入居率」、「瓦礫撤去率」、「瓦礫処理率」、「義援金支払率」のデータを遡及して更新した。

これらの変更の結果、指数の改訂状況は次のとおり。

	岩手県・宮古市				宮城県・石巻市				福島県・いわき市			
	2012年6月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表	2012年6月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表	2012年6月 公表	2012年3月 公表	2011年12 月公表	2011年9月 公表
2011年3月	46.3	46.3	55.6	57.8	29.5	31.5	36.5	42.4	49.2	49.2	57.5	56.2
2011年4月	58.5	58.5	67.7	73.9	45.8	47.8	53.5	56.5	65.2	65.2	73.2	71.9
2011年5月	65.6	65.6	75.0	78.2	55.7	57.7	63.4	65.4	75.1	75.1	77.6	76.9
2011年6月	69.6	69.6	79.1	81.8	59.2	61.2	66.8	68.7	75.1	75.1	77.8	77.3
2011年7月	80.5	80.5	90.3	91.1	67.5	70.5	76.2	76.4	78.0	78.0	81.4	82.1
2011年8月	82.8	82.8	92.6	92.3	69.8	72.9	78.6	77.7	78.7	78.7	82.4	85.4
2011年9月	83.9	83.9	93.7		73.6	76.7	82.4		80.0	80.0	84.1	
2011年10月	85.2	85.2	95.1		74.5	77.7	83.4		81.8	81.8	85.9	
2011年11月	85.3	85.3	95.3		75.0	78.3	83.9		82.8	82.8	86.9	
2011年12月	86.0	86.0			76.0	79.2			81.5	81.5		
2012年1月	86.0	86.0			76.3	79.5			84.6	84.7		
2012年2月	86.2				77.0				85.9			
2012年3月	86.4				81.7				86.9			

## 2. 「人々の活動状況」指数

(12月公表時)

### ●データの改訂

- ・「診療報酬支払額」に国民健康保険（市町村）のデータを追加して使用した。
- ・「公共工事請負金額」を追加した。（データは、国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」を使用）

(3月公表時)

### ●データの改訂

- ・「有効求人倍率」に替え、「求職者数（有効求職者数）」に変更した。
- ・「公共工事請負金額」のデータを、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」に変更した。
- ・参考指標として使用していた「全国」指数に替えて、被災3県を除いた「全国」指数を算出し、それを採用した。

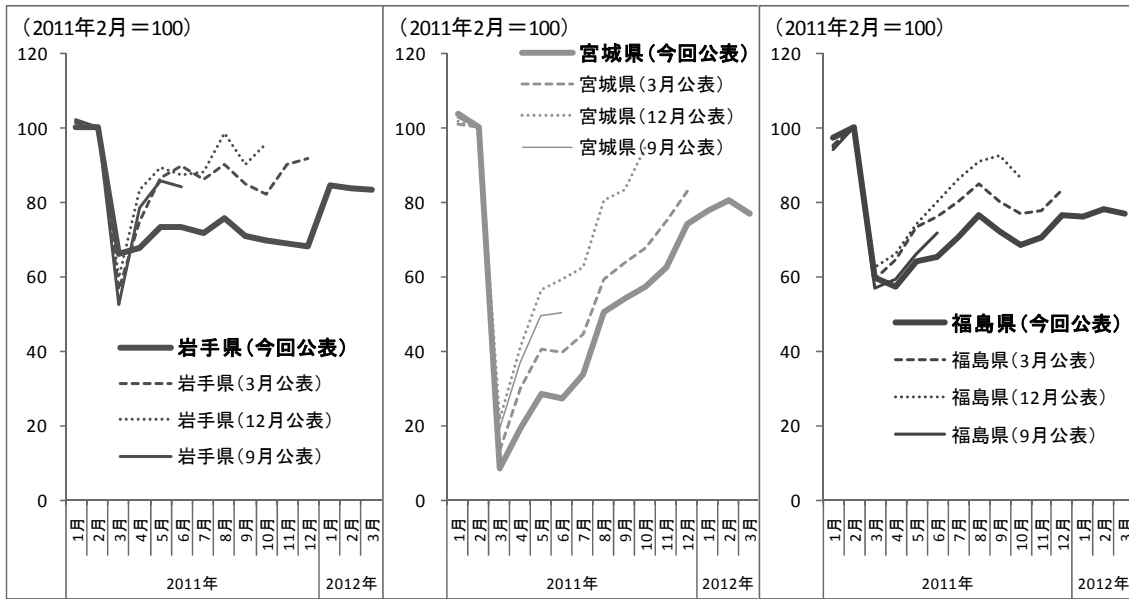
### ●指数の合成方法の改訂

- ・個別指標が、震災前水準（2010年3月～2011年2月の平均値）を3ヶ月連続して、上回った場合、上回った月以降の数値に震災前水準の数値を代入した（本文では「データの固定化処理」としている）。
- ・個別指標を合成する際に、各指標を単純平均していたが、より経済活動の実情に合うように、各指標の加重ウェイトに変更した。

**（今回）**

- 指標値の計算における誤りの修正
  - ・「有効求職者数」に関し、3月更新時に計算方法に誤りがあったことから、修正を行った。
- データの改訂
  - ・「大口電力使用量」は2011年3月時点での季節調整値にデータを遡及改訂した（なお、岩手県は通常の季節調整の掛け直しに加え、季節調整方法の変更があったため、大幅にデータが変更された）。
- 指標値の計算方法の修正
  - ・「地方空港取扱貨物量」の岩手県のデータについては、2010年11月より主要路線である大阪便の積載可能量が減少したことを考慮に入れた。
- マイナスに寄与する指標の加工方法の変更
  - ・マイナス寄与をする「有効求職者数」と「事業所倒産件数」については、原数値のまま処理を行うと、数値の改善（悪化）が過小（過大）に評価されることが判明したため、下記の処理を行った。
  - ・「有効求職者数」は、逆数の値をとったうえで、他の変数と同様の加工を行った。
  - ・「事業所倒産件数」は、2010年の平均値で各月の件数を除し、それを自然対数の底  $e$  のべき乗として数値を計算し、その逆数の値をとったうえで、他の変数と同様の加工を行った。たとえば、時点  $t$  の件数が  $b_t$  件であった場合、その月の指標値は  $100 \times e^{-(b_t/\mu)}$  となる（ただし、 $\mu$  は2010年の平均件数）。
- 指数の合成過程における改訂
  - ・「有効求職者数」と「事業所倒産件数」の指標値が改訂されたことに伴い、ウェイトの変更を行った。
  - ・ウェイトとなる相関係数を算出するデータ期間の最終年を、2009年度から2010年度に変更した。

これらの変更の結果、指数の改訂は次のとおり。



		岩手県				宮城県				福島県			
		2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表	2012年 6月 公表	2012年 3月 公表	2011年 12月 公表	2011年 9月 公表
2011年	1月	100.1	101.5	101.8	102.0	103.8	100.9	101.6	102.6	97.2	95.3	94.8	94.1
	2月	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3月	65.9	56.6	59.8	52.5	8.4	13.4	21.7	18.7	59.7	59.2	62.6	57.1
	4月	67.8	74.8	83.3	78.3	19.2	30.1	41.2	36.5	57.2	64.5	66.1	59.1
	5月	73.3	86.6	89.2	85.5	28.5	40.6	56.5	49.5	64.1	73.1	74.1	66.1
	6月	73.3	89.8	87.3	84.1	27.4	39.7	59.1	50.2	65.1	76.1	80.1	71.8
	7月	71.7	85.9	88.1		33.7	44.4	62.5		70.7	80.3	85.9	
	8月	75.6	90.0	98.3		50.3	59.4	80.6		76.3	84.9	91.0	
	9月	71.0	85.1	90.2		54.1	63.5	83.2		72.2	80.3	92.7	
	10月	69.8	82.3	95.7		57.2	67.6	94.8		68.5	76.8	86.4	
	11月	68.8	90.2			62.6	74.8			70.3	77.7		
	12月	68.1	91.5			74.1	83.0			76.4	83.3		
2012年	1月	84.5				77.8				76.2			
	2月	83.8				80.3				78.3			
	3月	83.4				76.7				77.0			

## 資料 7

### 東日本大震災復旧・復興インデックスの加工方法について

#### I. 「生活基盤の復旧状況」指数について

被災地での生活を支えるインフラについて、東日本大震災前の状況を 100 としたときのそれぞれの系列の復旧度を、単純平均して算出する。

$$I^j(t) = \frac{\sum_i y_i^j(t)}{N}$$

但し、j=1~4 とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）

N=「生活基盤の復旧状況」指数に含まれる系列の数

#### II. 「人々の活動状況」指数について

##### 1. 個別系列を加工する

##### (1) 系列が原系列(未季節調整値)の場合

- ① 原系列の計数を、月次ダミー ( $M_I \sim M_{11}$ ) とタイムトレンドを示す  $t$ 、 $t^2$  で回帰分析を行う（推計期間は、～2010年12月）。つまり、

$$y_i^j(t) = \hat{a} + \hat{b} \times t + \hat{c} \times t^2 + \sum_{i=1}^{11} \hat{d}_i^j \times M_i + \varepsilon(t)$$

ここで、j=1~4 とする（1=全国、2=岩手県、3=宮城県、4=福島県）。

原系列の計数を  $y_i^j(t)$ 、上記の推計式で求めた推定値を  $\hat{y}_i^j(t)$  とすると、季節要因とタイムトレンド要因を除去した系列は、以下の式によって表される。

$$z_i^j(t) = y_i^j(t) - \hat{y}_i^j(t)$$

- ② 季節調整要因とタイムトレンド要因を除去した系列 ( $z_i^j(t)$ ) の前月差を算出する。前月差の系列を、震災前までの計数の分散の値を使って正規化する。

$$D_i^j(t) = z_i^j(t) - z_i^j(t-1)$$

$$D_i^j(t) \rightarrow ND_i^j(t) = \frac{D_i^j(t) - \mu_D}{\sigma_D} \sim N(0,1)$$

但し、 $\mu_D = \frac{\sum_i D_i^j(t)}{n}$ 、 $\sigma_D = \frac{\sqrt{\sum_i (D_i^j(t) - \mu_D)^2}}{n}$  は、震災前の計数から算出したもの。

##### (2) 系列が季節調整値の場合

前月差をもとめて、正規化を行う。

$$W_i^j(t) = s_i^j(t) - s_i^j(t-1)$$

$$W_i^j(t) \rightarrow NW_i^j(t) = \frac{W_i^j(t) - \mu_W}{\sigma_W} \sim N(0,1)$$

但し、 $\mu_W = \frac{\sum_i W_i^j(t)}{n}$ ,  $\sigma_W = \frac{\sqrt{\sum_i (W_i^j(t) - \mu_W)^2}}{n}$  は、震災前の計数から算出したもの。

## 2. 各系列のウェイトを計算する

(1) 全国レベルの計数をもとに、国民所得に対する各系列の相関係数 ( $R_i$ ) を求める。(期間は、2000年度(一部1996年度)～2010年度)

(2) 12系列の相関係数の絶対値の総和が「1」になるよう調整し、その数値を各系列のウェイトとする。

$$a_i = \frac{R_i}{\sum_i |R_i|}$$

(3) 全国、3県のインデックスとも、同じウェイトを採用する。(  $a_i^1 = a_i^2 = a_i^3 = a_i^4$  )

## 3. 各系列を合成する

(1) 上記の加工された系列を合計する(ただし、震災前水準を上回る場合には数値の処理を行う。詳しくは、資料6を参照)。

$$NT^j(t) = \sum ND_i^j(t) + \sum NW_i^j(t) \sim N(0, T)$$

$$\text{ただし、} T = \sum_i a_i^2$$

(2)  $NT^j(t)$  の系列を、 $N(0,1)$  に従うよう変換した後に、平均値が100、分散については、 $NT^j(t)$  の系列が、 $-50 \sim +50$  の値に収まるように設定した(この領域に含まれない可能性をほぼゼロとした)。こうして変換したデータを、データの開始時点を100として累計し、基準時点である震災前の2011年2月を100として換算し直す。

※ なお、上記「Ⅱ. 「人々の活動状況」指数について 1. 個別系列を加工する」の個別系列毎の結果を、「資料8」として掲載した。

# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

全国

	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.046	—	-0.009	-0.073	-0.245	-0.131	0.005	0.069	0.006	-0.006	-0.129	75.8	
	2月	-0.017	—	-0.072	-0.014	-0.245	-0.131	0.008	-0.005	-0.069	0.007	0.018	69.0	
	3月	-0.017	—	0.002	0.026	0.081	-0.012	0.038	-0.047	-0.019	0.011	-0.046	70.1	
	4月	0.047	-0.050	0.105	-0.039	0.159	0.113	-0.005	-0.003	-0.141	-0.016	-0.081	0.030	71.2
	5月	-0.026	-0.013	-0.151	0.040	0.168	0.062	-0.043	0.036	-0.090	-0.043	-0.133	0.078	71.8
	6月	0.062	-0.032	0.121	-0.010	0.062	0.037	0.012	-0.058	-0.030	-0.025	-0.019	0.051	72.8
	7月	-0.090	-0.031	0.018	-0.113	0.048	0.042	0.017	-0.107	0.128	0.002	0.224	0.066	74.6
	8月	0.017	0.031	-0.084	0.247	0.062	0.044	-0.011	0.128	-0.057	0.025	-0.050	0.020	78.0
	9月	0.061	0.044	0.047	-0.166	0.076	0.016	0.051	-0.008	0.008	0.002	0.211	0.074	81.7
	10月	0.040	0.010	0.015	-0.137	0.067	0.058	-0.032	-0.123	0.024	0.009	-0.211	0.061	79.7
	11月	-0.054	0.051	-0.075	0.042	0.108	0.052	-0.031	-0.052	0.015	-0.016	0.099	0.124	82.1
	12月	-0.002	0.004	0.047	0.063	0.113	0.016	0.032	0.113	0.021	0.008	0.095	0.099	86.8
2010年	1月	-0.034	0.061	-0.045	0.242	0.187	0.047	-0.033	0.069	0.124	0.011	0.027	0.010	92.8
	2月	-0.007	0.064	-0.049	-0.034	-0.021	0.010	-0.004	0.145	-0.074	-0.004	-0.044	-0.049	92.9
	3月	0.041	-0.172	0.128	-0.181	0.058	0.027	-0.026	-0.107	0.046	-0.014	0.025	0.086	92.1
	4月	-0.070	0.078	0.034	0.096	0.062	0.020	0.057	0.067	-0.108	0.106	0.069	0.019	95.5
	5月	-0.002	0.041	-0.143	-0.118	-0.007	-0.011	-0.057	0.031	-0.027	0.014	0.069	-0.041	93.2
	6月	0.032	0.060	0.121	0.109	-0.058	0.030	0.011	-0.014	-0.034	-0.030	-0.039	0.012	95.0
	7月	-0.017	0.059	-0.023	-0.107	0.021	0.012	0.007	0.085	0.158	0.023	-0.050	-0.016	96.4
	8月	0.002	-0.003	-0.006	-0.119	0.002	0.068	-0.012	0.127	0.094	-0.019	0.081	-0.068	97.7
	9月	-0.097	-0.016	0.002	0.038	-0.030	-0.013	-0.003	0.000	-0.011	-0.003	-0.089	0.023	95.8
	10月	-0.034	0.018	-0.100	0.247	-0.053	-0.044	-0.021	0.002	-0.067	0.031	-0.024	-0.022	95.0
	11月	0.106	-0.023	0.146	-0.036	0.076	-0.005	0.024	0.002	-0.083	0.013	-0.027	0.004	96.2
	12月	-0.040	0.024	-0.069	-0.085	0.113	0.043	-0.003	-0.064	0.032	0.010	0.016	0.088	96.8
2011年	1月	0.038	-0.033	-0.006	-0.040	0.007	0.059	0.001	0.128	0.067	-0.016	-0.055	98.2	
	2月	-0.027	-0.036	-0.062	0.153	0.085	-0.020	0.025	0.169	-0.014	-0.009	-0.088	100.0	
	3月	0.058	-0.215	0.253	0.003	-0.695	-0.241	-0.043	-0.436	-0.073	-0.015	-0.983	0.061	79.2
	4月	0.081	-0.002	0.042	-0.163	0.067	0.022	0.045	0.340	-0.077	-0.008	0.191	0.046	84.4
	5月	-0.079	-0.071	-0.120	0.099	0.247	0.040	-0.052	-0.017	0.029	-0.008	0.190	-0.207	84.9
	6月	-0.027	0.001	0.067	-0.128	0.164	0.033	0.031	0.081	-0.042	-0.001	0.304	0.078	89.9
	7月	-0.030	0.090	-0.094	-0.236	0.025	-0.020	-0.036	0.062	0.334	-0.002	-0.297	-0.062	87.5
	8月	0.162	-0.069	0.185	0.063	0.034	-0.002	0.052	-0.067	0.012	-0.011	0.539	-0.049	95.1
	9月	-0.137	-0.006	-0.104	-0.475	-0.136	0.004	0.004	-0.026	-0.309	0.008	-0.035	0.038	84.6
	10月	-0.020	-0.023	-0.084	0.911	0.099	0.038	-0.049	0.101	-0.030	0.018	0.162	0.030	94.9
	11月	0.098	0.035	0.117	-0.074	-0.109	0.016	0.044	-0.143	0.076	-0.049	0.001	0.115	96.0
	12月	-0.037	0.031	-0.278	-0.310	0.164	-0.003	-0.012	0.069	-0.060	0.034	0.229	0.135	95.7
2012年	1月	0.009	-0.077	0.098	0.272	0.122	-0.002	0.085	0.136	-0.031	-0.150	-0.177	98.3	
	2月	0.010	-0.090	0.083	-0.043	-0.063	0.021	0.285	0.075	-0.009	0.030	0.294	103.9	
	3月	-0.013	-0.235	—	0.165	0.062	0.026	-0.078	-0.246	-0.102	0.007	-0.028	-0.114	98.7

# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

岩手県

	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.106	-0.004	-0.247	-0.206	-0.131	-0.017	0.128	0.170	-0.024	-0.024	—	89.6	
	2月	-0.037	-0.065	-0.022	-0.245	-0.062	0.004	-0.070	-0.175	0.008	-0.060	0.020	82.7	
	3月	-0.020	0.043	0.030	-0.079	0.033	-0.022	-0.035	0.123	0.003	-0.071	0.045	83.2	
	4月	0.011	0.046	0.009	0.219	0.111	0.016	0.028	-0.109	0.018	0.062	-0.009	86.6	
	5月	-0.020	-0.065	-0.133	0.114	0.056	-0.025	0.068	0.024	-0.010	0.183	0.102	89.3	
	6月	0.032	-0.058	0.095	0.000	0.108	0.032	-0.120	-0.039	0.013	-0.010	0.045	90.7	
	7月	-0.054	-0.067	0.037	-0.056	0.054	0.043	0.054	0.047	0.045	-0.022	0.075	92.8	
	8月	0.035	0.057	-0.067	0.115	0.044	0.020	-0.044	-0.014	-0.115	0.002	0.038	-0.033	93.1
	9月	0.097	0.085	0.088	0.032	0.070	-0.073	-0.022	-0.014	0.032	0.003	0.061	-0.033	96.1
	10月	-0.087	-0.004	-0.044	-0.024	0.092	0.118	0.028	-0.059	0.192	0.000	-0.081	-0.032	97.0
	11月	-0.018	-0.063	-0.035	-0.117	0.044	0.008	-0.020	0.004	-0.219	0.024	-0.033	0.132	94.3
	12月	0.026	0.121	0.036	-0.096	0.016	-0.018	0.000	0.012	0.012	-0.010	-0.040	-0.127	93.7
2010年	1月	-0.048	0.079	0.002	0.247	0.021	0.014	0.043	0.058	-0.021	0.142	-0.082	99.0	
	2月	0.002	0.080	-0.022	0.041	0.032	-0.007	0.062	-0.038	0.035	-0.027	-0.027	99.6	
	3月	0.035	-0.213	0.040	-0.042	0.070	-0.043	-0.107	0.034	0.004	0.013	-0.053	97.6	
	4月	-0.016	0.047	-0.005	-0.008	-0.032	0.057	0.116	-0.044	-0.036	0.045	0.002	98.6	
	5月	-0.044	0.088	-0.138	0.051	0.066	-0.038	-0.073	-0.073	0.150	-0.224	-0.109	96.2	
	6月	0.050	0.081	0.147	-0.031	-0.105	0.014	-0.003	0.135	-0.025	0.005	-0.013	-0.052	98.0
	7月	-0.060	0.090	0.030	-0.060	-0.022	-0.001	-0.022	0.009	-0.121	0.027	0.029	-0.086	96.4
	8月	0.000	-0.033	-0.004	0.019	0.149	0.035	0.022	-0.022	0.076	-0.017	-0.048	0.026	98.2
	9月	-0.063	-0.062	0.035	-0.105	-0.171	-0.035	0.020	0.073	-0.080	0.010	-0.026	0.026	94.8
	10月	0.015	0.028	-0.088	0.216	-0.007	0.020	-0.021	-0.010	0.079	-0.019	-0.071	0.025	96.3
	11月	0.091	-0.065	0.094	-0.054	0.070	-0.014	0.022	-0.018	0.006	0.013	-0.094	0.086	97.4
	12月	0.008	0.213	-0.091	-0.207	0.142	-0.013	-0.014	-0.169	0.073	-0.010	0.224	0.046	99.2
2011年	1月	0.047	0.039	0.197	0.016	0.044	0.007	0.031	-0.047	0.002	-0.029	0.000	100.1	
	2月	0.023	-0.057	-0.115	0.015	0.022	0.003	0.124	0.103	0.012	-0.075	-0.072	100.0	
	3月	-0.088	-0.076	-0.238	-0.090	-1.103	-0.966	-0.062	-1.077	-0.212	0.004	0.090	0.085	65.9
	4月	0.000	-1.656	0.324	0.006	0.589	0.279	-0.024	0.962	-0.183	-0.008	0.000	-0.090	67.8
	5月	0.000	-0.214	-0.075	-0.001	0.162	0.431	0.102	0.021	0.188	-0.003	0.000	0.000	73.3
	6月	0.000	-0.020	0.028	0.011	-0.019	0.000	-0.026	0.103	-0.030	0.024	0.000	-0.074	73.3
	7月	0.000	0.035	-0.003	-0.123	-0.064	0.011	0.000	0.065	0.109	0.000	0.000	-0.158	71.7
	8月	0.000	0.112	0.207	-0.029	0.181	-0.009	0.000	-0.227	0.036	0.039	0.000	0.119	75.6
	9月	0.000	0.076	-0.108	-0.122	-0.295	-0.009	0.000	0.001	-0.027	-0.009	0.000	-0.017	71.0
	10月	0.000	-0.044	-0.105	0.025	0.000	-0.083	0.000	0.108	-0.025	0.000	0.000	-0.002	69.8
	11月	0.000	-0.240	-0.034	0.205	-0.045	-0.022	0.000	0.028	-0.064	-0.025	0.000	0.085	68.8
	12月	0.000	0.019	0.000	-0.013	0.158	-0.001	0.000	-0.280	-0.001	0.009	0.000	0.054	68.1
2012年	1月	0.000	0.000	0.000	0.144	0.113	0.000	0.246	0.893	0.001	0.000	0.011	84.5	
	2月	0.000	0.000	0.000	-0.007	0.165	0.000	0.070	-0.684	-0.007	0.000	-0.087	83.8	
	3月	0.000	0.020	0.000	0.058	0.063	-0.011	0.000	-0.006	0.022	0.000	-0.037	83.4	



# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

宮城県

	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.004	0.017	-0.032	-0.245	0.010	-0.017	0.038	0.076	0.002	-0.224	-0.123	87.7	
	2月	-0.023	-0.082	0.014	-0.059	-0.097	0.010	0.037	-0.121	-0.013	-0.043	-0.043	83.8	
	3月	-0.021	0.016	0.010	-0.066	0.003	0.057	-0.109	0.108	0.002	0.056	-0.020	84.2	
	4月	0.058	0.066	-0.004	0.245	0.068	-0.043	-0.023	-0.007	0.013	0.072	0.031	89.6	
	5月	-0.008	-0.134	0.051	0.046	0.063	0.028	-0.023	-0.029	0.021	-0.048	0.031	89.6	
	6月	0.045	0.117	-0.057	0.097	0.024	-0.004	-0.058	-0.134	0.015	-0.138	0.048	89.1	
	7月	-0.092	0.030	0.030	-0.118	0.104	0.071	0.053	0.072	-0.011	0.224	0.005	93.1	
	8月	0.034	-0.052	-0.014	-0.014	0.112	0.035	-0.057	-0.082	0.071	0.023	0.081	0.020	94.9
	9月	0.012	0.077	0.247	-0.074	-0.074	0.057	0.092	-0.049	-0.019	0.051	0.021	99.0	
	10月	0.048	-0.039	-0.118	0.126	0.083	-0.057	-0.147	-0.022	-0.012	0.060	0.037	98.5	
	11月	-0.029	-0.046	0.027	-0.005	0.023	-0.018	-0.012	0.000	0.013	-0.020	-0.045	97.3	
	12月	-0.036	0.010	-0.082	0.072	-0.034	0.003	0.030	0.030	0.019	0.004	-0.076	0.061	97.0
2010年	1月	0.010	0.048	0.108	0.090	-0.039	-0.018	-0.026	0.047	-0.017	0.052	-0.027	99.4	
	2月	-0.016	-0.037	-0.049	0.054	0.129	0.025	0.153	-0.112	-0.001	-0.103	0.132	99.0	
	3月	0.034	-0.213	0.018	-0.016	-0.005	0.010	-0.051	-0.124	0.023	0.018	0.029	99.5	
	4月	-0.072	-0.193	0.000	0.046	-0.014	-0.035	-0.005	-0.031	0.029	0.139	-0.132	97.0	
	5月	-0.010	0.070	-0.113	0.086	-0.077	0.020	-0.047	0.080	-0.019	0.004	-0.005	96.7	
	6月	0.062	0.005	0.142	-0.059	0.046	-0.010	0.086	-0.219	-0.030	-0.003	0.000	97.0	
	7月	-0.042	0.150	0.007	-0.169	-0.052	-0.027	0.110	0.202	-0.001	-0.004	-0.004	98.8	
	8月	0.013	0.124	0.005	0.247	-0.059	0.059	-0.004	0.102	0.024	0.098	-0.132	104.0	
	9月	-0.059	0.007	0.067	-0.247	-0.016	0.026	0.055	-0.168	-0.017	-0.147	0.041	99.1	
	10月	-0.008	0.015	-0.122	-0.010	0.010	-0.029	0.014	-0.040	-0.008	-0.054	-0.010	98.3	
	11月	0.103	0.098	0.072	-0.024	0.046	0.024	0.022	0.091	0.009	-0.152	-0.046	100.8	
	12月	-0.057	0.213	-0.073	0.071	0.213	-0.003	0.004	-0.160	-0.056	-0.024	-0.017	100.3	
2011年	1月	0.047	-0.155	0.043	0.188	0.048	0.007	-0.021	0.017	0.020	0.008	0.132	103.8	
	2月	-0.007	-0.213	-0.014	-0.026	-0.020	0.000	0.169	-0.080	0.010	-0.224	-0.048	100.0	
	3月	-0.214	-0.084	-0.866	-0.039	-1.896	-1.247	-2.130	0.038	0.032	-2.216	-0.460	8.4	
	4月	0.107	-1.263	0.620	-0.029	0.181	0.005	1.407	-0.104	-0.015	0.307	-0.167	19.2	
	5月	0.103	-0.367	0.042	-0.043	0.432	0.249	0.608	0.082	-0.023	-0.219	0.057	28.5	
	6月	0.013	-0.086	0.114	-0.395	0.046	0.079	0.000	0.000	0.043	0.365	-0.253	27.4	
	7月	-0.046	0.270	0.063	-0.113	-0.005	0.040	0.000	-0.036	-0.005	0.256	0.087	33.7	
	8月	0.012	0.222	0.187	0.043	0.115	0.074	0.000	0.131	0.012	0.677	0.176	50.3	
	9月	0.000	0.131	-0.081	-0.010	0.014	0.197	0.000	-0.142	-0.026	0.125	0.175	54.1	
	10月	0.000	0.028	-0.102	-0.214	-0.001	0.006	0.000	0.000	0.003	0.580	0.052	57.2	
	11月	0.000	0.138	-0.093	0.113	0.148	0.119	0.000	0.036	-0.020	0.064	0.032	62.6	
	12月	0.000	0.288	0.000	0.347	0.265	-0.037	0.000	0.000	0.032	0.261	-0.038	74.1	
2012年	1月	0.000	-0.015	0.000	-0.005	0.064	0.000	0.000	0.050	-0.003	-0.291	0.285	77.8	
	2月	0.000	-0.108	0.000	0.195	0.088	0.000	0.000	-0.050	-0.014	0.060	0.054	80.3	
	3月	0.000	-0.199	0.000	0.014	-0.001	-0.040	0.000	0.054	0.008	-0.242	0.047	76.7	

# 「人々の活動状況」指数 個別指標別バックデータ

福島県

年	青果物卸売 市場取引量	有効求職者 数	診療報酬支 払額	水揚量	鉱工業生産 指数	大口電力使 用量	公共工事請 負金額	大型小売店 販売額	着工新設住 宅戸数	事業所倒産 件数	地方空港乗 降客数	地方空港取 扱貨物量	指数	
2009年	1月	0.036	0.022	0.120	-0.245	-0.100	-0.021	-0.029	0.105	0.009	-	-0.062	89.0	
	2月	0.010	-0.051	0.037	-0.241	-0.067	-0.021	0.036	0.045	-0.002	-0.224	-0.132	82.3	
	3月	0.016	-0.006	-0.031	0.239	-0.038	0.009	-0.013	0.029	0.000	-0.007	-0.034	84.1	
	4月	-0.015	0.059	0.037	-0.054	0.097	-0.018	-0.047	-0.018	0.001	0.180	-0.007	86.5	
	5月	-0.006	-0.118	0.150	0.113	0.087	0.015	0.139	-0.022	0.005	-0.150	0.019	89.0	
	6月	0.079	0.107	-0.176	0.080	-0.007	0.034	-0.169	-0.048	-0.009	0.004	0.004	0.008	88.0
	7月	-0.106	0.037	-0.075	0.084	-0.029	-0.020	-0.114	0.024	0.010	0.024	0.025	0.025	86.5
	8月	0.036	-0.063	0.080	-0.017	-0.005	-0.040	0.099	0.115	0.020	0.017	0.017	-0.049	88.6
	9月	0.022	0.068	0.005	0.105	0.037	0.057	0.032	-0.061	-0.030	0.065	0.065	-0.007	91.8
	10月	0.036	-0.034	-0.076	-0.076	0.072	0.029	-0.026	-0.062	-0.043	0.034	0.020	0.018	91.4
	11月	0.005	-0.030	0.162	0.149	0.002	0.002	-0.021	0.006	-0.105	0.025	0.057	-0.040	93.2
	12月	0.033	0.005	-0.163	0.101	0.008	0.008	-0.013	0.013	0.116	-0.013	-0.054	-0.071	92.8
2010年	1月	-0.056	0.033	-0.137	0.239	0.051	-0.019	0.239	0.041	0.036	-0.191	0.131	96.4	
	2月	-0.044	-0.031	-0.036	-0.025	-0.036	0.004	0.086	0.089	-0.031	0.224	-0.009	97.4	
	3月	0.027	-0.213	-0.082	0.121	0.131	0.021	-0.151	0.013	-0.002	0.025	-0.031	96.2	
	4月	-0.016	0.017	-0.006	-0.188	-0.017	-0.022	0.079	-0.184	0.032	-0.163	-0.018	90.2	
	5月	-0.007	-0.146	-0.038	0.056	-0.045	0.006	-0.013	0.016	-0.003	0.168	0.001	91.7	
	6月	0.009	0.062	-0.053	-0.025	-0.034	-0.017	-0.011	0.126	-0.025	0.014	-0.001	93.6	
	7月	0.024	0.183	0.031	0.073	0.003	0.015	0.089	-0.031	-0.007	-0.007	-0.007	96.9	
	8月	-0.029	0.018	0.002	0.054	0.089	0.020	0.017	-0.046	0.005	0.005	0.000	-0.047	97.6
	9月	-0.063	0.049	0.061	-0.104	-0.168	-0.070	-0.009	0.042	-0.006	-0.001	-0.047	0.021	94.5
	10月	0.103	-0.058	-0.080	-0.135	-0.033	0.013	0.002	-0.007	0.105	0.014	-0.002	-0.079	91.3
	11月	-0.062	0.146	0.073	0.021	0.052	-0.025	0.022	-0.046	-0.096	0.015	-0.039	0.053	94.2
	12月	0.083	0.213	-0.073	0.247	0.101	0.010	-0.014	-0.085	-0.021	-0.031	0.071	0.037	98.2
2011年	1月	0.050	-0.042	-0.056	0.072	0.086	-0.001	0.094	-0.066	0.003	-0.120	0.091	97.2	
	2月	-0.244	0.013	-0.598	0.011	-0.543	0.014	0.154	0.095	0.010	0.204	-0.005	100.0	
	3月	0.172	-1.146	0.539	-0.065	0.316	-0.065	-0.049	0.013	-0.009	0.572	-0.058	59.7	
	4月	0.000	-0.287	-0.061	-0.190	0.527	0.036	0.740	-0.265	0.010	-0.581	0.000	57.2	
	5月	0.000	-0.121	0.077	-0.255	0.259	0.067	0.039	0.415	0.186	-0.018	-0.129	0.000	64.1
	6月	0.000	0.278	0.058	0.125	-0.005	0.067	-0.035	0.211	-0.157	0.009	0.049	0.000	65.1
	7月	0.000	0.090	0.015	0.073	-0.005	0.041	-0.005	0.000	0.040	-0.002	0.004	0.000	70.7
	8月	0.000	0.188	0.000	-0.088	0.032	-0.012	0.092	0.000	0.244	0.008	0.006	0.000	76.3
	9月	0.000	-0.029	0.000	-0.088	-0.078	0.017	0.014	0.000	-0.333	-0.010	-0.108	0.000	72.2
	10月	0.000	0.123	0.000	-0.285	0.072	-0.036	-0.057	0.000	0.227	-0.001	-0.249	0.000	68.5
	11月	0.000	0.159	0.000	0.098	-0.200	0.019	0.000	0.000	0.042	0.030	0.061	0.000	70.3
	12月	0.000	-0.077	0.000	0.056	0.166	0.019	0.000	0.000	-0.161	-0.019	0.367	0.000	76.4
2012年	1月	0.000	0.000	0.404	-0.235	0.038	0.000	0.000	0.076	-0.006	-0.216	0.000	76.2	
	2月	0.000	-0.060	0.000	-0.081	0.058	0.000	0.000	0.000	0.027	0.258	0.000	78.3	
	3月	0.000	-0.254	0.000	0.032	0.000	0.062	0.000	0.000	-0.017	0.054	0.000	77.0	

## NIRA 復旧・復興インデックス検討チーム

### <メンバー>

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授

和川 央 岩手県復興局産業再生課主査

浜岡 誠 岩手県復興局企画課企画専門員

神田玲子 NIRA 研究調査部長

斉藤徹史 NIRA 研究調査部主任研究員

江川暁夫 NIRA 研究調査部主任研究員

辻 明子 NIRA 研究調査部主任研究員

森 直子 NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

\* データの収集、入力、チェック作業にあたっては、秋元奈央（NIRA リサーチアシスタント）が参加した。

## NIRA とは

総合研究開発機構(NIRA)は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

---

### データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ —東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)—

---

発行 2012年8月  
公益財団法人 総合研究開発機構  
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
電話 03(5448)1735  
ホームページ <http://www.nira.or.jp/>

